

2020年度 修士論文

スポーツ事業経営体による廃校活用プロセス  
及び効果抽出に関する研究：

関東における複数のスポーツ事業経営体に着目して

早稲田大学 大学院スポーツ科学研究科

スポーツ科学専攻 スポーツビジネス研究領域

5018A25-1

粕谷 純平

研究指導教員： 原田 宗彦 教授

## 目次

第1章 緒言 .....	1
第1節 少子高齢化と今日の廃校問題 .....	1
第2節 廃校要因と関東地域の学校数 .....	3
第3節 廃校活用に向けた政府の取り組みと廃校活用の現状 .....	5
第4節 既存施設を活用した新たなスポーツ施設の整備 .....	6
第2章 研究目的 .....	8
第1節 研究目的 .....	8
第2節 研究意義 .....	8
第3章 先行研究の検討 .....	10
第1節 廃校に関する先行研究の検討 .....	10
第1項 廃校に関する研究の種類 .....	10
第2項 廃校活用プロセスに関する研究 .....	10
第3項 廃校活用の効果と課題に関する研究 .....	11
第2節 スポーツの有する価値とスポーツ事業経営体 .....	13
第3節 用語の定義 .....	15
第1項 スポーツ事業経営体の定義 .....	15
第2項 廃校活用の定義 .....	16
第4章 研究方法 .....	17
第1節 本研究の流れ .....	17

第2節 データの収集 .....	17
第1項 研究範囲の設定 .....	17
第2項 廃校活用実態の類型化と調査対象事例の選定 .....	18
第3項 面接法によるデータ収集 .....	23
第4項 インタビュー対象者のサンプリング .....	24
第5項 質問項目とインタビューの流れ .....	25
第3節 データの分析 .....	27
第1項 分析方法の検討 .....	27
第2項 データ分析の流れ .....	28
第5章 研究結果 .....	29
第1節 スポーツ事業経営体が廃校活用に至るまでのプロセス .....	29
第1項 事例①「西原総合教育施設」の廃校活用プロセス .....	29
第2項 事例②「佐野国際クリケット場」の廃校活用プロセス .....	32
第3項 事例③「スポーツ&カルチャーしおかぜみなど」の廃校活用プロセス .....	35
第4項 事例④「泊まれる学校さる小」の廃校活用プロセス .....	38
第5項 事例⑤「銚子スポーツタウン」の廃校活用プロセス .....	41
第2節 スポーツ事業経営体による廃校活用の効果 .....	44
第1項 スポーツ事業経営体が得られる廃校活用の効果 .....	44
第2項 自治体 that 得られる廃校活用の効果 .....	45
第3項 運営主体ごとのメリットと地域住民が得られる廃校活用の効果 .....	46

第3節 スポーツ事業経営体による廃校活用における課題 .....	48
第6章 考察 .....	51
第1節 スポーツ事業経営体による廃校活用プロセスに対しての考察 .....	51
第2節 スポーツ事業経営体による廃校活用の効果に対しての考察 .....	53
第1項 先行研究と同様に抽出された効果 .....	53
第2項 スポーツ事業経営体による廃校活用事例で抽出された新たな効果 .....	54
第3項 スポーツ事業経営体による廃校活用事例では抽出されなかった効果 .....	56
第3節 スポーツ事業経営体による廃校活用の課題に対しての考察 .....	57
第7章 結論 .....	60
第1節 まとめと提言 .....	60
第1項 スポーツ事業経営体に対する提言 .....	61
第2項 自治体に対する提言 .....	62
第2節 研究の限界と今後の展望 .....	63
注釈 .....	66
引用・参考文献 .....	67
参考資料 .....	74
資料1 面接承諾書 .....	75
資料2 関東における廃校施設の類型データ .....	77
資料3 SCAT を用いたコーディングデータ .....	87



## 第1章 緒言

### 第1節 少子高齢化と今日の廃校問題

近年日本では、少子化に伴う児童生徒数の減少や、市町村合併などによる学校統廃合の影響を受け、廃校数が増加している（波出石ら, 2014）。文部科学省が、全国の公立小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校を対象に実施した、廃校活用状況実態調査（文部科学省, 2019）によると、2018年5月1日現在で、7,583校にのぼる廃校が確認されており、前回同調査が行われた、2016年5月1日からの2年間で、廃校数は772校増加している。廃校活用状況を示した表1-1からは、施設が現存している廃校6,580校のうち、活用されていない廃校が1,675校、さらに1,295校は、活用用途が決まっていないことが分かる。

表1-1：廃校活用状況の推移（2002年から2018年）

廃校年度	2002~2015年度(校)		2002~2017年度(校)	
	2016年5月1日現在		2018年5月1日現在	
小学校	4,489		5,005	
廃校の数	中学校	1,307 計 6,811	1,484 計 7,583	
	高等学校	1,015	1,094	
施設が現存している		5,943	6,580	
廃校の数				
活用あり		4,198	4,905	
用途決定		314	204	
活用なし	用途未定	1,260 計 1,745	1,295 計 1,675	
	取り壊し予定	171	176	

文部科学省, 「廃校施設活用状況実態調査」を参考に作成

一方で、表 1-1 からわかるように活用用途が決まっていない廃校は 1,295 校存在する。

図 1-1 は、それらの廃校発生年度を示したもので、2012 年からは、活用されていない廃校が毎年 100 校以上発生している事がわかる(文部科学省, 2019)。また図 1-2 は、それらの活用用途が決まっていない理由を示したもので、「建物の老朽化（校舎：48.3%、屋内運動場：45.8%）」が最も多く挙げられており、次いで「地域等からの要望がない(校舎：44.0%、屋内運動場：42.3%)」が挙げられている（文部科学省, 2019）。

しかし、現在活用されている廃校の運営主体や、活用までのプロセスを明確にする資料は少なく、地域や民間からの要望が主導なのか、廃校を所有している自治体が主導で活用に至ったかは明らかでない。

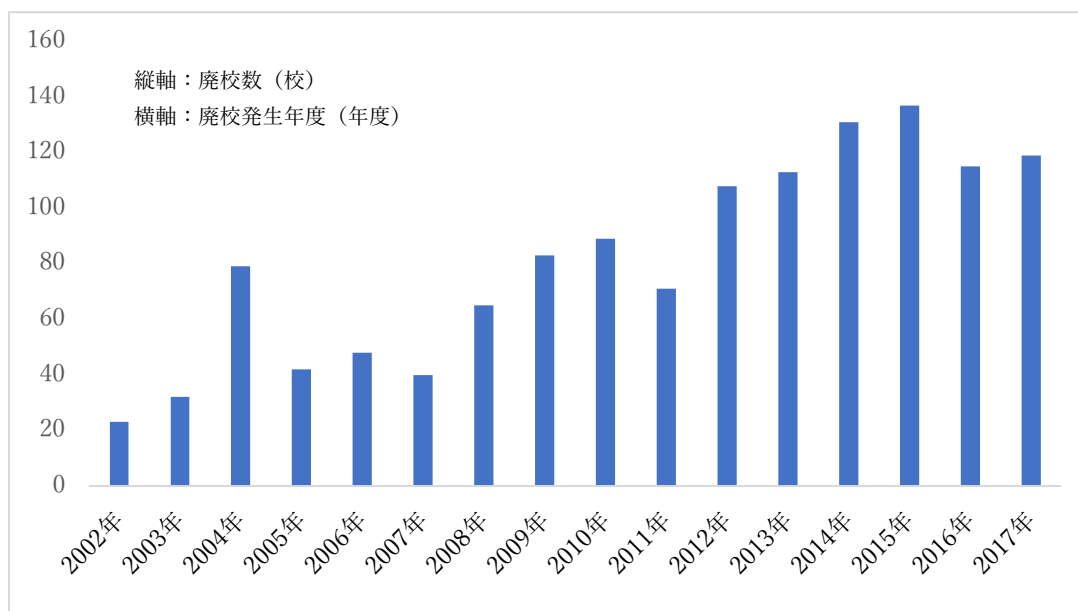


図 1-1：活用用途が決まっていない廃校の発生年度

文部科学省, 「廃校施設活用状況実態調査」を参考に作成

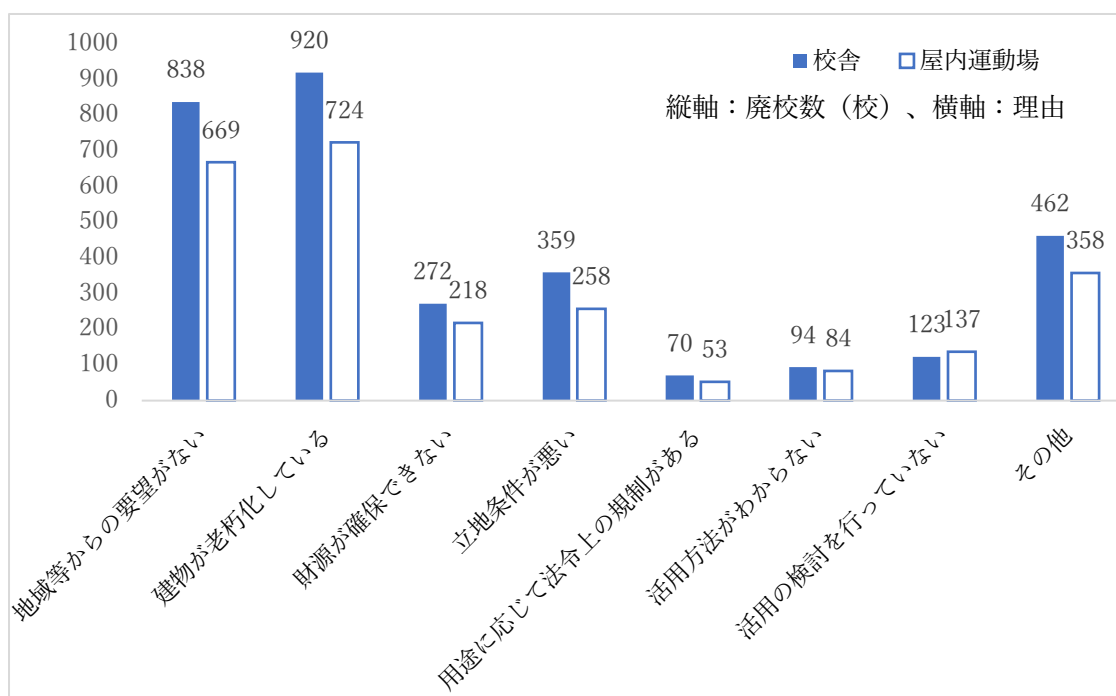


図 1 - 2：廃校の活用用途が決まっていない理由（複数回答）

文部科学省、「廃校施設活用状況実態調査」を参考に作成

## 第 2 節 廃校要因と関東地域の学校数

文部科学省は、廃校施設の実態及び有効活用状況等調査研究報告書の中で、主な廃校要因を 3 つ挙げている。1 つ目は、過疎化による児童・生徒数の減少で、1 次産業を中心とする地場産業の衰退により、急速な人口減少を招き、それに伴い児童・生徒数が減少し、廃校が発生したもので、全体の約 6 割を占める廃校要因である。2 つ目は、都市化による児童・生徒数の減少で、地域が商業・業務を中心に発展することにより住宅が郊外に移転し、地域内の定住人口の減少とともに児童・生徒数が減少し、廃校が発生したものの。3 つ目は、高齢化による児童・生徒数の減少で、大きな人口減少は見られないものの、総人口における高齢者の割合が高くなり、相対的に児童・生徒数が減少し、廃校が発生したものの。

とされている（文部科学省）。斎尾の研究でも、一般的には児童・生徒数の減少や複式学習の有無が統廃合の主要因とした上で、ニュータウン開発等による計画的な人口増や、市町村合併を機に行う学区編成の見直しなどによって、統廃合が検討される事例もある（斎尾, 2008）と述べている。また藤野ら（2010）は、過疎地域自立促進特別措置法（総務省, 2000）によって規定される過疎地域を保有しない一般市町村の場合、財政力指標が低い自治体の方が、廃校が発生しやすい傾向にあると指摘している。

このように、廃校の発生要因は様々であり、廃校問題は、地方都市や過疎地域のみならず、日本全国共通の課題だと言える。実際に関東地域 1 都 6 県の学校数は、図 1-3 に示した通り、2002 年から 2019 年にかけて、全ての都道府県で減少しており、最も減少数が多かったのは東京都の 155 件であった。

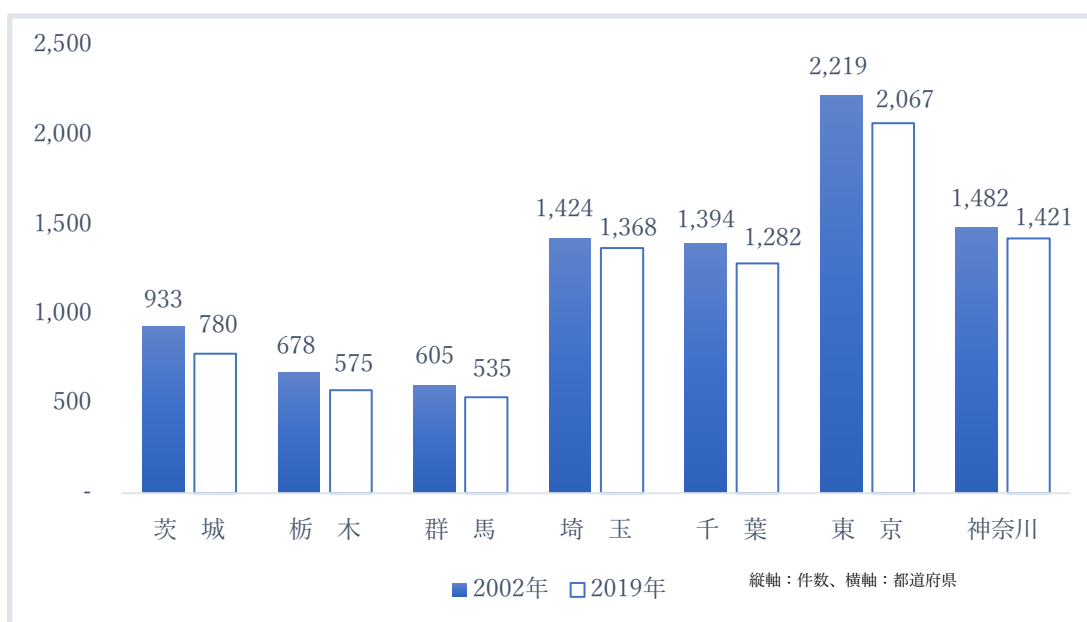


図 1-3：関東公立学校（小・中・高等学校）数の推移（2002 年から 2019 年）

政府統計の総合窓口「e-Stat」の統計データを参考に作成

### 第3節 廃校活用に向けた政府の取り組みと廃校活用の現状

前述の廃校問題の解決に向け、文部科学省は、2010年に～未来につなごう～「みんなの廃校」プロジェクトを立ち上げ、廃校を所有する地方公共団体と活用希望団体のマッチングを図っている。主な内容は、HP上に廃校の情報を掲載すること、マッチングイベント・セミナーの開催、廃校活用事例集の発行といった3つである（文部科学省, 2010）。3つ目の廃校活用事例集は、2019年に発行されたが、文部科学省は、「みんなの廃校」プロジェクト立ち上げ以前にも、「廃校活用50選」事業で、有効に活用されている廃校の事例を選出している（文部科学省, 2003）。

こうした政府の取り組みもあり、活用されている廃校数も増加傾向にある（表1-1参照）。また、図1-4に示した通り、現在活用されている廃校4,905校のうち1,581校は、社会体育施設<sup>（注1）</sup>として活用されており、学校に次いで2番目に多い活用用途となっている（文部科学省, 2019）。

しかし、社会体育施設に含まれる廃校施設で、「みんなの廃校」プロジェクトや「廃校活用50選」事業で取り上げられた事例は、新潟県の「学校法人国際総合学園 JAPAN サッカーカレッジ」、秋田県の「平鹿町内スポーツセンター」（文部科学省, 2003）、和歌山県の「海南スポーツセンター」（文部科学省, 2019）の3つのみである。従って、社会体育施設をはじめ、スポーツ施設として活用されている事例について、具体的な活用用途、活用に至るプロセス、活用後の効果、施設の運営形態など、活用事例の詳細を明らかにする資料は少ない。

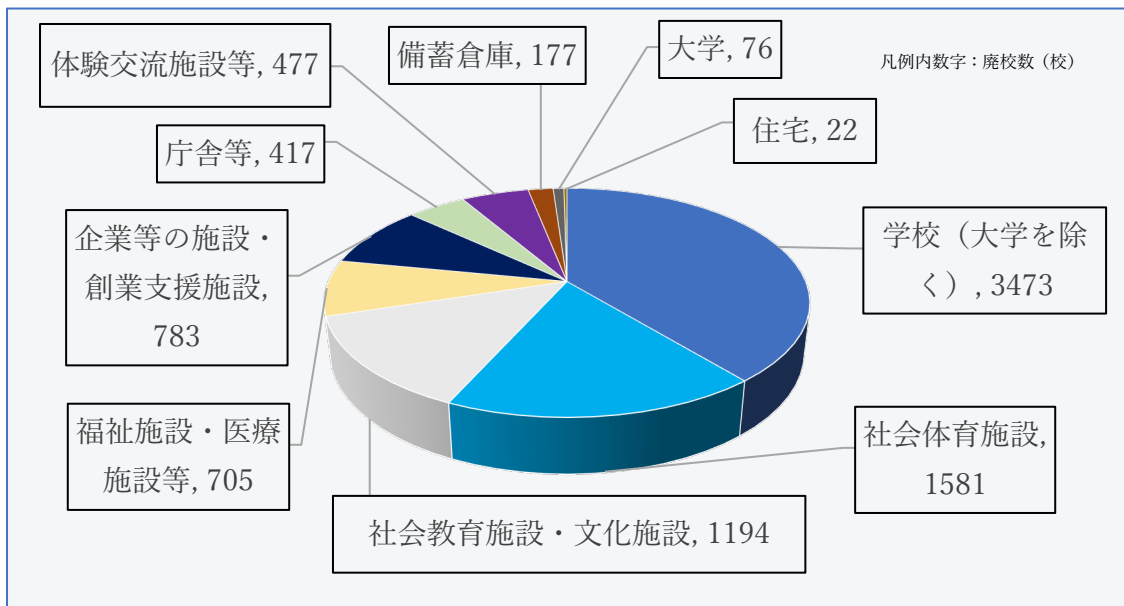


図 1 - 4：廃校の主な活用用途（複数回答）

文部科学省、「廃校施設活用状況実態調査」を参考に作成

#### 第 4 節 既存施設を活用した新たなスポーツ施設の整備

2015 年時点で、関東地域には多目的運動場が 1,549 箇所（公共：1,505、民間：44）、体育館が 1,543 箇所（公共：1,436、民間：107）存在する（e-Stat, 2015）。また、全国の体育・スポーツ施設にまで視野を広げれば、191,356 箇所のスポーツ施設が確認されている（注 2（スポーツ庁, 2018））。

このように、地域には一定数のスポーツ施設がある一方で、パラリンピック選手を対象とした研究では、競技を継続する上で苦勞した事として、最も多い意見、「費用がかかる」（64.0%）に次いで、「練習場所がない」（33.0%）という意見が挙げられている（田中, 2012）。スポーツ庁も、一般利用が出来ない、大会の開催場所が確保できないなど、スポーツ施設が足りないとの声は大きく、新規整備に取り組む前に、既存施設が最大限活用できている

か、また、提供するサービスの質が十分か検証し、財政状況の悪化の中でも安全なスポーツ施設を持続的に提供する必要があると指摘している（スポーツ庁, 2019）。また、「既存施設の有効活用やオープンスペース等のスポーツ施設以外のスポーツができる場の創出を含め、ストックの適正化と安全で多様なスポーツ環境の持続的な確保」については、スポーツ基本計画（文部科学省, 2017）の施策にも掲げられている。

こうした流れの中、廃校をスポーツ施設として活用した最新の事例は、しばしばメディアに取り上げられるようになった。具体例を挙げると、日本プロサッカーリーグ J2 リーグ所属の水戸ホーリーホックが、練習グラウンド及びクラブハウスとして、旧城里町立七会中学校を活用した事例がある。J リーグ所属のチームが練習拠点として廃校を活用した事例はこれまでになく、施工式には J リーグチェアマンも参加した（デイリーホーリーホック, 2018）。また、原田（2018）は、公有施設のコンバージョンによって、不足するスポーツ施設の過密状態の緩和が促進される可能性は高いと述べており、スポーツチームをはじめ、スポーツ事業経営体が廃校をスポーツ施設として活用することに対する期待感や需要の高まりが窺える。

従って、既存施設である廃校は、新たにスポーツ施設として活用されるポテンシャルが高いと考えられ、現在スポーツ施設として活用されている廃校活用事例のプロセスや活用効果の効果を明らかにする事で、今後の活用が促進される可能性が期待できる。

## 第2章 研究目的

### 第1節 研究目的

今後、スポーツ事業経営体が廃校を活用する際に必要な知見を提供する為、本研究では、以下、3つの研究目的を設定した。

1. スポーツ事業経営体による廃校活用のプロセスを明らかにすること。
2. スポーツ事業経営体による廃校活用の効果を明らかにすること。
3. スポーツ事業経営体による廃校活用における課題を明らかにすること。

### 第2節 研究意義

本研究は、廃校活用事例及び活用後の効果に関する研究、並びに、多様化するスポーツ施設に関する研究として、意義のある研究だと考えられる。

2017年に1,559万人だった我が国の年少人口は、2056年に1,000万人を割ると推計され（内閣府, 2018）、廃校は今後も増加すると考えられる。さらに、国際的に見ても、世界の総人口のうち0～14歳が占める割合は、1966年の38.003%から減少し続け、2018年時点で、25.795%を記録した（The World Bank Group, 2019）。従って、廃校数の増加は、今後国内のみならず、国際的な課題になりうる事も予測され、活用されていない廃校施設の減少に資する研究は、大きな社会的意義があると考えられる。

また、廃校を活用したソーシャルビジネスに関する研究（波出石ら, 2014）では、活用した経営体側にもメリットがあることから、廃校は、貴重な社会資本として活用が期待されると述べられている。一方で、今後様々な事例で研究を蓄積する必要性を指摘している。



従って、多様なスポーツ環境の整備に課題が残るスポーツの分野において、廃校をスポーツ施設として活用した事業経営体のメリットを明らかにする事は、廃校をスポーツ施設として活用する事例の促進や、既存施設を活用した安全で多様なスポーツ環境の持続的確保（文部科学省, 2017）に資すると考えられる。

### 第3章 先行研究の検討

#### 第1節 廃校に関する先行研究の検討

##### 第1項 廃校に関する研究の種類

第1章で述べたように、近年の廃校問題への対策は、文部科学省がプロジェクト（文部科学省, 2010）として取り組んでいる事もあり、廃校発生要因や廃校活用事例調査について研究が行われてきた。波出石ら（2017）は、廃校活用に関する既往文献及び研究の種類として、廃校活用実態調査・事例調査（文部科学省, 2003）、廃校活用と地域活性化に関する研究（伊藤ら, 2006）、廃校要因・課題に関する研究（藤野ら, 2010）、建築法規・用途変更に関する研究（河野ら, 2006）、活用プロセスに関する研究（能勢, 2008）などを挙げており、その中で、廃校活用の課題や問題点が抽出され、考察されていると述べている。しかし、この研究で引用されている廃校活用実態調査・事例調査は、第一章で触れた文部科学省による実態調査「廃校リニューアル 50 選」（文部科学省, 2003）であり、この中では、廃校活用までのプロセスや活用後の効果など、廃校活用事例の詳細を明確に示している訳ではない。

##### 第2項 廃校活用プロセスに関する研究

前述の先行研究において、廃校活用プロセスの先行研究に位置づけられている研究は、能勢（2008）の研究であるが、この研究では、政令指定都市である京都市における小学校の跡地利用計画策定プロセスに関する研究である。つまり、小学校が廃校後どのような施設に転用されたかについては、一部触れているものの、基本的には自治体が、廃校活用方針を策定するまでのプロセスを明らかにした研究であり、廃校活用事例を事例ごとに考察

している訳ではなく、活用主体の廃校活用目的などは明らかになっていない。

次に、藤野ら（2010）は、公立小学校の廃校要因とその課題を明らかにしている。この研究は、廃校が発生するまでのプロセスに着目し、廃校の発生要因を明らかにし、小学校存続の可能性について検討したものである従って、廃校発生までのプロセスについては明らかにされている一方、廃校後の活用方法等に関しては明らかにされていない。

前述の研究以外では、波出石ら(2012)が、地域活性化に資する民間活用事例の研究の中で、1つの事例のみへのヒアリング調査ではあるが、民間事業者が、複数の廃校施設から、最も事業者の求める環境に適した廃校を調査し、自治体に要望した事で、廃校活用に至った経緯が明らかにされている。一方で、北海道の小規模自治体における廃校利用実態に関する研究（久保ら, 2009）では、自治体運営型の廃校施設の7割が自治体による発案で活用されており、住民発意の活用は3割と言う結果が明らかになっている。また、1つの事例は、廃校決定後、早期段階での行政による方向性の提示が、地域住民との共通理解を生み、支援体制に繋がったと指摘している。

廃校決定後の意思決定について、斎尾（2008）は、学校の「統廃合プロセス」とその後の「廃校舎利活用プロセス」を継続的に観測した研究の中で、「統廃合プロセス」と「廃校舎利活用プロセス」に隔たりがある場合、つまり、未活用期間が長引いた場合、建物の老朽化が進み、存続の可能性があった校舎も解体される事が多いと指摘している。従って、未活用期間の長期化を防ぐことは、支援体制の構築と廃校解体を防ぐことの両面において重要な役割がある事が明らかとなっている。

### 第3項 廃校活用の効果と課題に関する研究

波出石ら（2014）は、地域活性化に資する廃校を活用したソーシャルビジネスに関する研究の中で、廃校活用による事業経営体側のメリットと、地域に及ぼす効果を明らかにした。まず、廃校を活用する事業経営体のメリットとして、「初期投資の低減」と「事業ツールの確保」を挙げている。次に、地域に及ぼす効果については、「地域コミュニティの再生」、「地域雇用の創出」、「地域経済の活性化」、「遊休施設（廃校）の活用」の4つを挙げている。また、文部科学省の「廃校活用事例集」～未来につなごう～みんなの廃校プロジェクト（文部科学省, 2019）でも、同様に、事業者のメリットと自治体のメリットを明らかにしている。文部科学省が挙げている事業者のメリットは、「事業開始の初期費用が安価」、「使い勝手の良い空間」、「地域密着が可能」、「高い宣伝効果」の4つである。自治体のメリットは、「維持費の減少」、「貸与・譲渡による収益」、「雇用創出効果」、「地域活性化効果」の4つが挙げられており、類似したメリットや効果も抽出されている。しかし、文部科学省（2019）が提唱している廃校活用のメリットは、いかなる方法を用いて抽出されたか不明瞭である。

また、波出石ら（2014）は、廃校活用における事業者側のデメリットは特になしと述べられていたが、一方で、持続的な運営に関する留意点として、①事業者の明確な事業理念の確立、適正なビジネス手法の検討、ビジネスプラン策定の必要性、②自治体による事業者への経済的支援、③自治体による廃校の活用促進に関する告知やPR等の必要性、④自治体及び事業者との地域住民の理解の必要性、⑤自治体と事業者との連携体制の構築の必要性が挙げられている。さらに、休廃校の発生が多い地域である徳島県三好市で成果をあげている活用対策の「三好市休廃校等活用事業」を対象に行った研究（波出石ら, 2017）

や、中国地方における廃校のビジネス活用に関する研究（波出石ら, 2012）でも、それぞれ廃校活用事例の知見として、同様の課題に触れており、活用されている廃校施設に関する課題としては、他にも、都市計画法上の用途地域や各種条例による法規上の制限に加え、用途に応じた建築基準法、消防法、旅館業法など様々な規制がある点を指摘している。

こうした効果や課題がある中、権（2012）は、行政と地域住民の立場から、廃校活用が求められる理由と、今後の廃校事例に関する研究の方向性について指摘した。前者は、合理性の観点から「ストック建築物」、つまり、遊休施設のコンバージョンを求めている点と、廃校に関するノスタルジックな視点や、公共の場の確保というプラグマティックな視点から、廃校が活用される事が求められているという点。後者は、廃校活用において、何が有効活用かは、状況によって左右されるという点を指摘した。従って、波出石ら（2014）や久保ら（2009）の指摘にもあるように、今後の様々な分野にて、事例分析を蓄積する事の必要だと考えられる。

## 第2節 スポーツの有する価値とスポーツ事業経営体

清水（1994）は、「スポーツ事業とは、人的・物的・資金的・情動的・時間的等の諸資源を入力し、それを目的にそうべく変換させることによって、スポーツの機能を内包した商品やサービスを提供し、スポーツの価値・効用を社会にもたらすシステムである(p198)」と、述べており、宇土（1991）は、スポーツ事業のカテゴリーとして、スポーツクラブの育成・援助などの Club Service、スポーツプログラムの提供を例とする Program Service、スポーツ施設の整備・拡充及び運営を例とする Area Service の3つを挙げている。さらに、

松岡（2012）は、「スポーツマネジメントの概念を考えると、マネジメントの対象がスポーツ産業に含まれるすべての領域となれば、マネジメントの特異性、固有性は明確にならず、結果的に学問としても、実践としても、スポーツマネジメントの存在意義を見出す事が困難になる(p42)」と指摘しており、一般経営学では捉えきれない、サービスとしての特性や予測不可能性と言った、スポーツプロダクトの特性を有しているか否かを検討する必要がある、本研究においてもこれら一連の議論を採用し、検討を進めることとする。

続いて、スポーツの価値・効用を社会にもたらす（清水,1994）という点について検討する。スポーツの価値には、図3-1に示した、スポーツ目的論にあたる「内在的価値」と、スポーツ手段論にあたる「外在的価値」がある（中西,2012）。従って、これらの価値を社会にもたらす事ができれば、スポーツ事業として捉える事ができるだろう。また、「外在的価値」の社会・生活向上価値や経済価値に見られる効果は、前述の廃校活用により、地域に及ぼす効果のうちの「地域コミュニティの再生」、「地域雇用の創出」、「地域経済の活性化」（波出石ら,2014）と類似している事から、スポーツ事業と廃校活用の親和性の高さが推察できる。

一方で、原田（2018）は、地方創生に資するスポーツ振興政策には、地域資産形成型のインナー政策と、域外からビジターを呼び込み地域を活性化する域外交流振興方のアウトター政策があるとした上で、近年、インナー政策が停滞していることから、インナー政策の核であった総合型地域スポーツクラブが、今後、法人格を有する「事業経営体」へと移行するべきだと指摘している。この指摘の背景には、前述のスポーツ事業を提供する、総合型地域スポーツクラブの成長に陰りが見えている点や、自主財源率や収入源の少ない、補

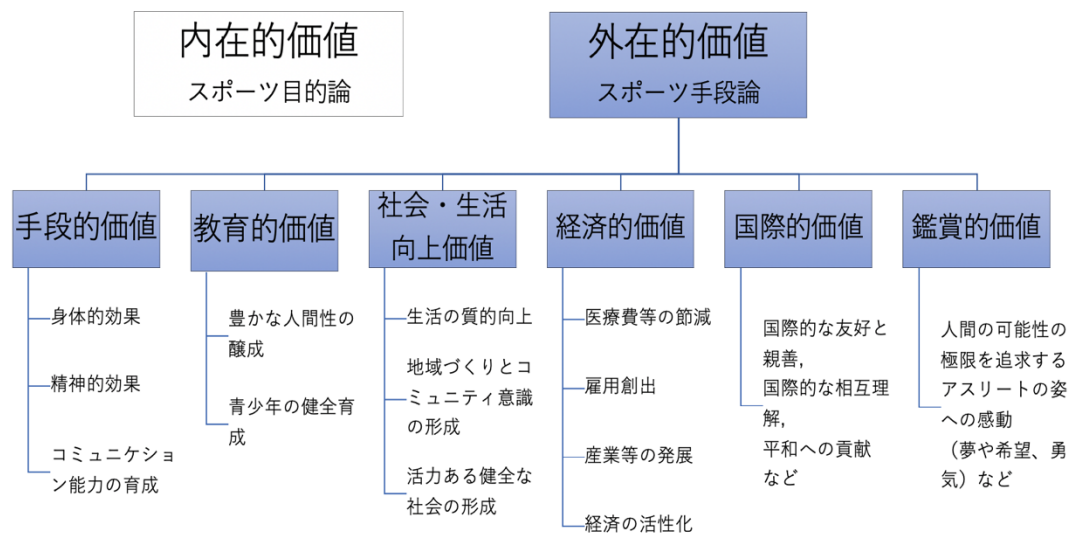


図 3-1：文化としてのスポーツの価値体系

中西（2012）、「文化としてのスポーツの価値」を参考に作成

助金頼みの経営に問題があることから、法人化し、指定管理業務などで収入源を増やし、今後、自立的な運営にシフトすべきとの指摘がある。

### 第 3 節 用語の定義

#### 第 1 項 スポーツ事業経営体の定義

前述の指摘を踏まえた上で、スポーツ事業経営体の本質は、スポーツ事業体が自己財源で自立的に運営しているか否かであると判断し、本研究では、以下の 3 点を全て満たす事業体をスポーツ事業経営体と定義した。

1. インナー政策、もしくは、アウター政策を担うスポーツ事業体
2. スポーツ参加者の増加に資するスポーツ事業体

3. 法人格を有するスポーツ事業体、もしくは、組織の収入のうち、自己財源が全体の収入の半数を上回るスポーツ事業体

## 第2項 廃校活用の定義

本研究で、研究対象とする廃校施設の定義は、斎尾（2008）が分類した、4つの廃校舎利活用パターンのうち、「廃校舎利活用型」と「学校資源利活用型」のみとし、廃校施設が現存していない「新規施設建設型」と「敷地活用型」は、本研究中では、廃校施設として定義しないこととした。

続いて、本研究では、所有と運営の分類を行う上で、「公共」と「民間」という語句を用いている。この際の「公共」は、国、地方自治体や役所のような地方公共団体、教育委員会、公立学校など、つまり、公的な機関（第一セクター）を指すこととする。一方の民間については、民間企業（第二セクター）に加え、公共性と企業性を併せ持つ第三セクター等（総務省, 2014）や、住民組織も本研究では、「民間」と定義した。従って、前述のスポーツ事業経営体は、「民間」に該当する。

また、前述の通り、これらの語句は廃校施設の所有と運営の分類時に用いるが、本研究では、運営主体と活用主体が異なる場合がある。本研究における、廃校活用は、「廃校施設を活用すること」と定義しており、研究対象は、スポーツ事業経営体による廃校活用事例であるが、それらの事例の中には、「公共」運営と「民間」運営が存在することになる。加えて、本研究における利用者は、スポーツ事業経営体が提供するサービスを受ける人物、つまり、スポーツ事業の受け手（武隈, 1990）である、地域住民や宿泊者のようなエンドユーザーのことを指すこととする。



## 第4章 研究方法

### 第1節 本研究の流れ

本研究は、第2章で挙げた3つの研究目的を達成するため、スポーツ事業経営体による廃校活用が確認できた事例から調査対象を選定し、質的研究法にて研究を進めることとした。

質的研究法とは、現象の性質や特徴など数値で表せない質的データを扱う研究方法であり、仮説生成、対象の理論化、要素の抽出に用いられることから（寺下, 2011）、本研究の研究方法として採用した。質的研究法においては、現象が「言葉」によって表現されるため（坂詰, 2015）、主観的な要素が入り込みやすく、量的研究以上に論理立てて遂行される必要がある点や（寺下, 2011）、科学性を担保し、完成度を高めるために、研究プロセスの可視化が重要だと指摘している（瀬戸, 2012）。

### 第2節 データの収集

#### 第1項 研究範囲の設定

表1-1の通り、2018年5月1日時点で、活用されている廃校施設は、4,905件ある（文部科学省, 2019）。第1章でも述べた通り、廃校活用事例の詳細を明らかにする資料が少ない中、全国の4,905件全ての活用実態を把握することは困難だと判断し、本研究では、研究範囲を関東一都六県に限定した。また、関東一都六県の学校数の推移については、図1-3に示した通り、全ての都道府県で減少しており、研究範囲の設定として適切だと判断した。

## 第2項 廃校活用実態の類型化と調査対象事例の選定

本研究では、調査対象となる廃校活用事例を選定するため、研究範囲である関東一都六県に設置されている、計 323 団体の教育委員会（都道府県の教育委員会：7 団体、市区町村の教育委員会 316 団体）に、廃校数と活用実態を電話及びメールにて問い合わせたところ、308 団体から回答を得ることができた。問い合わせ及び回答の期限は、2019 年 8 月 20 日から 2019 年 10 月末日までとした。問い合わせの内容は、以下の 4 項目である。

1. 区域内の既存廃校件数（市立の旧学校施設）
2. 1 の既存の廃校のうち、現在活用されている廃校施設の件数
3. 2 の活用されている廃校のうち、スポーツ施設としての廃校活用事例（件数、活用団体名）
4. 3 のスポーツ施設としての廃校活用事例の旧学校名と現在の所有・運営の主体

回答の結果は、表 4-1 に示した通りで、廃校件数が 681 校、うち、活用されている廃校件数は 553 校、さらに、表 4-2 に示した通り、スポーツ施設として活用されている廃校件数は 315 校であった。

廃校施設の、所有と運営主体の分類は、山本ら（2012）が、市町と教育委員会、商工会などを区別し、詳細な分類を行う研究もあるが、本研究では、斎尾（2008）が用いた所有と運営の分類方法と同様に、「公共所有/公共運営」、「公共所有/民間運営」、「民間所有/民間運営」の 3 種類に分類した。分類の結果は、表 4-2 の通り、「公共所有/公共運営」が 277 校、「公共所有/民間運営」が 37 校<sup>（注3）</sup>、「民間所有/民間運営」が 1 校であった。さらに、表 4-3 のようにスポーツ施設の活用形態を、地域住民の一般利用や施設開放事業を含む

「a：開放型スポーツ施設」、特定のチームや特定の団体が活用する「b：専有型スポーツ施設」、施設内に宿泊機能を併せて有する「c：宿泊型スポーツ施設」に分類し、類型化した。類型化の結果、「公共/公共」のc：宿泊型、「公共/民間」のb：専有型、「民間/民間」のa：開放型とb：専有型に当てはまる事例が散見されなかった為、上記以外の5つの類型から、調査対象となる事例を選定し、表4-4に示した。また、表4-3に類型化する際は、スポーツマネジメントを専門とする研究者1名と博士課程の大学院生1名に確認を行い、類型化の整合性を担保した。

表4-1 関東の廃校数と活用件数

都道府県	廃校数(校)	%	活用件数(校)	%
茨城県	149	21.9	96	17.4
栃木県	93	13.7	71	12.8
群馬県	88	12.9	78	14.1
埼玉県	47	6.9	37	6.7
千葉県	103	15.1	90	16.3
東京都	146	21.4	129	23.3
神奈川県	55	8.0	52	9.4
関東全体	681	100	553	100

表 4 - 2 スポーツ施設として活用されている廃校施設の所有/運営の分類

所有/運営タイプ <sup>(注 1)</sup>		活用件数(校)
公共所有/公共運営	同一自治体継続活用型	265
	他自治体売却型	3
	他自治体運営型	9
公共所有/民間運営	他自治体売却・民間運営型	1
	民間運営型（スポーツ事業経営体）	10
	民間運営型（その他の事業経営体）	27(26)
民間所有/民間運営	売却型	1
スポーツ施設として活用されている廃校施設の合計		315

注 1：運営が建物（校舎・体育館）によって異なる廃校が 1 校。合計数での重複はなし。

表 4 - 3 所有/運営と活用形態の類型結果

所有/運営 <sup>(注 1)</sup>	活用形態 <sup>(注 2)</sup>	件数	計
公共/公共	a) 開放型	238	277
	b) 専有型	42 (39)	
	c) 宿泊型	0	
公共/民間	a) 開放型	10	11
	b) 専有型	0	
	c) 宿泊型	1	
民間/民間	a) 開放型	0	1
	b) 専有型	0	
	c) 宿泊型	1	
合計			289

注 1：その他の事業経営体による活用事例は除く。

注 2：活用形態が建物（校舎・体育館）によって異なる廃校が 3 校。合計数での重複はなし。

表 4 - 4 調査対象事例の選定

事例	類型	所有	管理・運営	活用主体	法人格	「活用途」
①	公共/公共 a	西東京市（東京都）	西東京市（東京都）	総合型地域 スポーツクラブにしはら スポーツクラブ	なし	「西原総合教育施設」
②	公共/公共 b	佐野市（栃木県）	佐野市（栃木県）	一般社団法人 日本クリケット協会	あり	「佐野国際クリケット場」
③	公共/民間 a	ひたちなか市（茨城県）	スポーツ&カルチャー しおかぜみなど	総合型地域スポーツクラ ブみなとwaiwaiクラブ、 地域住民など	なし	「スポーツ&カルチャー しおかぜみなど」
④	公共/民間 c	みなかみ町（群馬県）	一般社団法人猿ヶ京小学 校スポーツアカデミー	運営と同じ	あり	「泊まれる学校さる小」
⑤	民間/民間 c	株式会社銚子スポーツ タウン（千葉県）	株式会社銚子スポーツ タウン	運営と同じ	あり	「銚子スポーツタウン」

表 4 - 3 から分かるように、事例①「公共/公共 a」に類型化された事例が最も多かった。

しかし、自治体や教育委員会が、地域住民に無償で施設を開放していると言った回答も多く、スポーツ事業の目的で、廃校を活用している事例は少数であった。従って、本研究では、「公共/公共 a」の事例のうち、地域住民により自主的・主体的に運営されるスポーツクラブであり、地域スポーツの担い手としての役割や地域コミュニティの核としての役割を果たしている（スポーツ庁）総合型地域スポーツクラブを調査対象として選定した。また、活用団体のにしはらスポーツクラブは、法人格を有していない総合型地域スポーツクラブであるが、現在、助成金を活用しない自主財源での運営が認められており、スポーツ事業経営体として該当していると判断した。

同様に、事例③「公共/民間 a」の調査対象も、法人格を有していない総合型地域スポーツクラブ、みなと waiwai クラブによる活用事例を選定した。みなと waiwai クラブは、現在、助成金を活用した運営となっているが、令和元年度の自主財源が 176 万円と助成金の

100 万円を上回っており、本研究におけるスポーツ事業経営体の定義に該当しているため、調査対象として選定した。また、運営主体であるスポーツ&カルチャーしおかぜみなどは、ひたちなか市と管理協定を締結しており、運営主体が直接、施設の使用許可を出す事ができる点や、施設の利用料金が市ではなく、運営主体に入る点が、一般的な業務委託とは異なる点も考慮し、選定した。

事例②「公共/公共 b」も、事例①と同様に、活用用途決定までの暫定活用期間として、特定の団体のみに貸し出している事例が多く、スポーツ事業の目的で廃校を活用している事例は少数であった。従って、自治体が主体となり、事業を行っていることに加え、スポーツ事業経営体である、一般社団法人日本クリケット協会による活用が認められた事例であるため、本研究の調査対象として選定した。

表 4-2 は、スポーツ施設として活用されている廃校施設を示したものであり、スポーツ事業経営体以外の事業経営体によって運営される 27 校も含まれているが、本研究は、スポーツ事業経営体による廃校活用に関する研究であり、不動産会社が、本来の事業とは別の目的で、廃校施設をスポーツの場として提供している 27 校の事例は、本研究の調査対象から除外することとした。民間運営のスポーツ施設のうち、前述の事例を除外すると、事例④「公共/民間 c」と事例⑤「民間/民間 c」の活用事例は、それぞれ調査対象の事例のみであり、それらを選定した。また、この 2 つの事例の運営主体であり活用主体である調査対象は、どちらも法人格を有しており、本研究のスポーツ事業経営体の定義に該当している。

最後に、調査対象の事例①から事例⑤までの旧学校区分と活用部分を表 4-5 に示した。

表 4 - 5 調査対象事例の旧学校区分と現在の活用部分

事例	類型	学校区分	活用部分
①	公共/公共 a	小学校（旧市立西原第二小学校）	体育館、校庭、校舎、プール
②	公共/公共 b	高等学校（旧県立田沼高等学校）	校庭、校舎の一室
③	公共/民間 a	高等学校（旧県立那珂湊第二高等学校）	体育館、校庭、校舎の一部
④	公共/民間 c	小学校（旧町立猿ヶ京小学校）	校庭、校舎、プール
⑤	民間/民間 c	高等学校（旧市立銚子西高等学校）	体育館、校庭、部室棟

### 第 3 項 面接法によるデータ収集

質的データは、対象者の具体的語りである「口頭データ」、観察によって得られるデータや写真や映像によって得られる「視覚データ」、すでに文書化されている文献や質問紙における自由記述などの「記述データ」の大きく 3 つに分類でき（フリック, 2011）、寺下（2011）は、リサーチクエスションにあったデータ収集法を選択する必要性を指摘している。

鈴木（2005）によると、データ収集法は、面接（インタビュー）法と観察法に大別され、口頭データの収集には、面接法が適していると述べられている。また、寺下（2011）は、面接法によるデータ収集の利点として、調査者と回答者の顔が見えることによって、回答者の疑問にその場で答えることができ、回答率と回答の質が上げられる点と、面接状況や回答者の表情・動作などを収集できる点を挙げている。

面接法の質問形式は、構造化面接法、半構造化面接法、非構造化面接法の 3 種類があり、構造化面接法は、回答者に共通した一定の質問を行う形式で、質問内容と順序や回答の記入方法が統一されていることから、標準化されたデータが収集できる。半構造化面接法は、大まかな質問内容のみ決まっており、回答者の回答次第で質問を加えて、柔軟に対応する

ことができる形式で、質的研究の面接で一般的に用いられる方法である。非構造化面接法は、質問内容が決まっておらず、問題を探って行く際に用いられる（鈴木,2005）。従って、本研究では、半構造化面接法を用いて調査を行うこととした。また、面接法には、個人面接法と複数面接法があるが（鈴木,2005）、本研究は、回答者のプライバシーを考慮するような質問内容でないと判断し、特に限定しなかった。

#### 第4項 インタビュー対象者のサンプリング

本研究では、スノーボールサンプリングを用いてインタビュー対象を選定した。スノーボールサンプリングとは、最初にアプローチできた人から、次に調査に応じてくれそうな人を探す、あるいは、次の対象者を紹介して貰うことで、対象者の数が雪だるま式に増えていくサンプリング方法であり（佐藤, 2006）、測定対象が少数の他者に限られたとしても、そこから得られた指標を調査対象者のパーソナルネットワーク特性の近似として扱うことができ、ネットワークの近似可能性と調査結果の外的妥当性の高さを考えたとき、スノーボールサンプリングは極めて有用な調査手法（石黒, 2003）だと述べられている。

本研究では、廃校活用の意思決定に関わった人物や、廃校活用のプロセスを説明できる人物にインタビューを行う必要があるため、各事例の教育委員会や自治体、もしくはスポーツ事業経営体のホームページから、調査の概要と質問項目を提示し、回答できる人物を紹介して頂くことで、インタビュー対象者のサンプリングを行った。

サンプリングを行った結果、本研究でインタビューを実施した対象は、表4-6に示した通り、5つの事例で計12名となった。また、12名のうち、1名については、インタビュー調査の許可を得る事ができず、メールでの回答を依頼することとなった。インタビュー対



象者の役職は、スポーツ事業経営体の場合、代表やクラブマネージャーにインタビューを実施し、自治体の場合は、担当部署の代表者等にインタビューを実施した。

また、インタビュー調査は、2019年10月1日から2019年12月12日の間に行い。調査時間は、いずれも1時間程度のインタビューであった。

表4-6 インタビュー対象者

事例	所属	回答者
①	自治体	A氏
	スポーツ事業経営体	B氏
②	自治体	C氏
	スポーツ事業経営体	D氏
③	自治体	E氏
	スポーツ事業経営体	F氏
	同上	G氏
	同上	H氏
④	自治体	I氏
	スポーツ事業経営体（メールでの回答）	J氏
⑤	自治体	K氏
	スポーツ事業経営体	L氏

#### 第5項 質問項目とインタビューの流れ

本研究では、3つの研究目的に沿って、自治体とスポーツ事業経営体に、それぞれ以下の主な質問項目を設定し、半構造化インタビューを行った。

##### - 自治体に対するインタビュー -

- 廃校の発生要因

- 現在の活用に至るまでの経緯
- 現在の活用用途の決定要因
- スポーツ事業経営体による廃校活用が、自治体や地域に与える効果
- スポーツ事業経営体による廃校活用の課題や不満
- 現在の運営形態の理由とその効果

- スポーツ事業経営体に対するインタビュー -

- 廃校活用以前の事業の有無
- 廃校活用の目的
- 廃校活用前後の自治体からの支援等の有無
- 廃校を活用したことで、スポーツ事業経営体が得られる効果
- 廃校活用前の計画とのギャップや廃校活用時に感じる課題や不満
- 民間で所有や運営を行うことのメリット（該当する場合のみ）

上記の質問項目を中心に、インタビューを進め、会話の流れや必要に応じて、適宜追加の質問を行った。

また、インタビューの流れについては、調査対象の市役所や町役場、もしくは廃校施設に訪問し、面接承諾書の内容に同意を得てから、インタビューを開始し、録音を行った。

質問項目や調査の概要については、予め PDF ファイルにて先方に送付し、調査の主旨を理解して頂いた上で、円滑に進行出来る様にした。

### 第3節 データの分析

#### 第1項 分析方法の検討

廃校活用プロセスに関する先行研究（斎尾, 2008）や廃校活用の効果について触れた先行研究（波出石ら, 2014）などでは、収集したデータの具体的な分析方法について、あまり触れられていなかった。一方で、他の研究領域において、プロセスを明らかにする論文では、グラウンデッド・セオリー・アプローチ（以下、GTA と略す）が用いられる事がある。木下（2007）は、研究対象としている現象がプロセス的な特性を持っている場合、GTA が適していると述べている。

しかし、オーソドックスな GTA では、「絶えざる比較法（constant comparison）」による、「理論的サンプリング（theoretical sampling）」によって、「理論的飽和（theoretical saturation）」に至るまでデータ採取を継続することになる（大谷, 2007）。また、修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチ（以下、M-GTA と略す）でも、データの範囲を調整して、理論的飽和化を判断してよい（木下, 2007）とは言え、理論的飽和に至る必要があるため、本研究では、GTA 並びに、M-GTA を採用することはできないと判断した。

従って、本研究では、比較的小さな規模の質的データの分析を有効に行う事ができる SCAT (Steps for Coding and Theorization)（大谷, 2007）を用いて分析を行うこととする。SCAT は、①データの収集、②ステップコーディング、③ストーリーラインの作成、④理論記述の作成の4つのステップを踏む（大谷, 2007）が、寺下（2011）は、SCAT の利点として、最終的にストーリーラインを作成しなくても、文字データからコードを抽出する手法としてのみでも用いる事ができることを挙げている。従って、本研究の目的にもある、

効果抽出や課題の抽出にも適していると考えられる。

## 第2項 データ分析の流れ

本節の第2節で述べた通り、収集したデータは、文字起こしを行い、テキストデータとして、SCAT 分析を行った。大谷（2007）は、データ採取の手続きと分析の手続きを分けてしまうことは、質的研究において初学者が犯しやすい最大の誤りの一つだと指摘している。従って、本研究では、最初のデータを採取し、文字化したと同時に、データ分析の手続きを踏むことにした。

また、初めは1人で分析するより、複数で協働し、多様な視点を入れて話し合っていくのが良い（大谷,2007）との指摘から、本研究では、筆者の他に、スポーツマネジメントを専門とする博士課程の大学院生1名と修士学生2名、計4名でコードの抽出を行った。

## 第5章 研究結果

### 第1節 スポーツ事業経営体が廃校活用に至るまでのプロセス

#### 第1項 事例①「西原総合教育施設」の廃校活用プロセス

事例①の西原総合教育施設は、所有と管理運営を共に西東京市が行う、公共所有、公共運営の開放型スポーツ施設で、旧学校名は、市立西原第二小学校である。2001年に、近隣の市立西原小学校と統合され、旧西原小学校跡地に市立けやき小学校を設置したため、旧西原第二小学校は廃校となった。廃校後は、西東京市学校運営課の管理運営の下、教育センターという位置づけで、廃校施設が活用されている。

また、体育館やプールは、学校運営課から西東京市スポーツ振興課に貸出を行っており、現在は、西東京市が2005年に設置した総合型地域スポーツクラブにしはらスポーツクラブが、校庭、体育館、プール等の活用を行なっている。図5-1に、＜政策や市長の意向による設立＞というコードがあるように、＜設立準備検討委員会の設立＞が存在するとは言え、本活用事例は、トップダウンによって活用方針が決定した。

活用方針の決定要因については、A氏が「他の活用方法となる場合、団地計画のような地域の計画を変更する必要が出てきてしまうので（現在の活用方法になった）。」と述べたように、廃校活用の計画より上位にあたる、地域の計画を考慮し、公共/公共の開放型スポーツ施設として活用することを決めた。他にも、政府からの補助金や、地域住民の満足度を考慮した未活用期間の短縮も考慮しており、＜団地計画ありきの活用方針＞、＜補助金活用場の用途決定＞、＜未活用期間の短縮＞が、活用方針の決定要因に関するコードとして抽出された。また、自治体が運営を継続する要因は、＜行政として施設運営に対する責

任感＞が存在すると明らかになった。

現在の活用方針が決定すると、地域住民から「なんで、今までタダで使えていたのに、金を払ってスポーツをしなきゃならないんだ」という声があがる（B氏談；事例①）など、＜有料化への反発＞の大きさが窺える。また、活用＜施設の空きが目立つと利用方法への苦情につながる＞というコードが抽出された。また、にしはらスポーツクラブによる活用開始後も、＜施設の空きが目立つと利用方法への苦情につながる＞＜利用方法に対する不満＞＜活用方針について、議員や自治体の意向の影響を強く受ける＞というコードが抽出され、地域住民からの不満を受けている事がわかる。

活用後は西東京市が、＜施設の無償賃貸借契約＞のもと、にしはらスポーツクラブに無償で施設の貸出を行っており、以前は、総合型地域スポーツクラブとして交付される助成金のみ活用していたが、現在は、にしはらスポーツクラブの収益のみで活動を行っている。

つまり、事例①は、廃校の活用方針がトップダウンで決定し、同じくトップダウンで、後発的に設立した総合型地域スポーツクラブによる活用が決定したことになる。従って、事例①において、地域等からの要望は存在していないことが明らかになった。

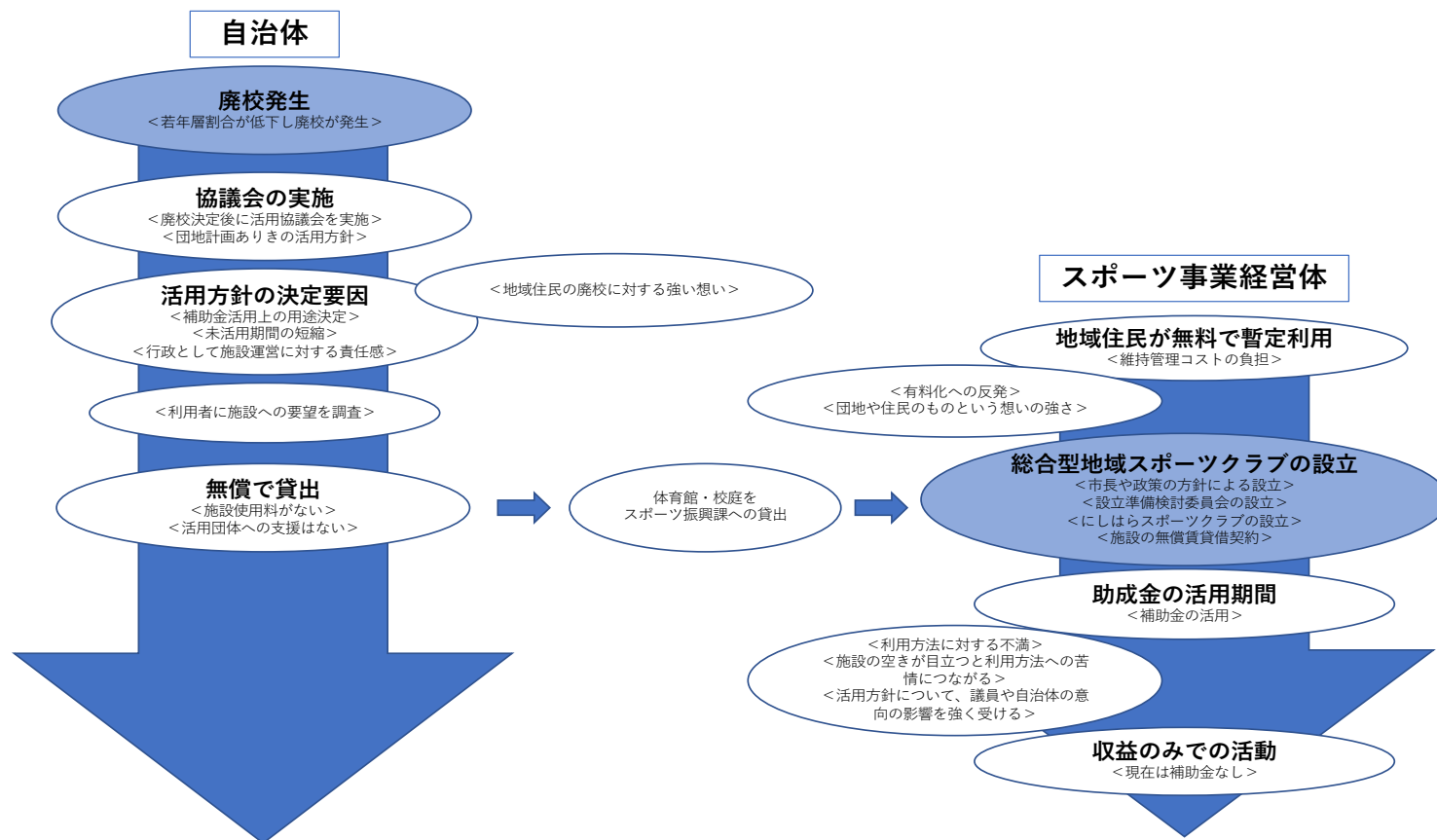


図 5 - 1：事例① 西原総合教育施設の廃校活用プロセス

## 第2項 事例②「佐野国際クリケット場」の廃校活用プロセス

事例②の佐野国際クリケット場は、佐野市が所有と管理運営を行い、主に日本クリケット協会が活用している、公共所有、公共運営の専有型スポーツ施設で、旧学校名は、栃木県立田沼高等学校である。2013年に県立田沼高等学校は、県立学校の再編により、県立佐野松陽高等学校と統合され、県立佐野松桜高等学校が設置された。旧佐野松陽高等学校の施設は、佐野松桜高等学校として継続して活用され、県立田沼高等学校は廃校施設となった。

その後、佐野市は、運動施設として活用する目的のもと、所管元の栃木県教育委員会に譲渡申請し、1年間の交渉期間を経て、2014年に所管が佐野市に移行した。しかし、当時＜具体的な活用案の欠如＞により、活用方針が決まっておらず、所管の移行後2年間は、暫定活用期間とし、活用方針を検討していた。

一方、施設の活用団体にあたる日本クリケット協会は、廃校以前から、佐野市で活動していたが、＜河川敷での活動には限界あり＞と感じていたため、＜グラウンドの広さから活用を希望＞し、田沼高等学校にて定期的に大会を実施していた。D氏（事例②）は、「学校機能を持った状態で、何度か使用させてもらって、その延長線上で、廃校後も活用できるようになった感じですね。」と述べており、廃校以前の活動が、＜他の団体による活用案＞との差別化に繋がったと感じている。

実際に、C氏（事例②）は活用方針の決定に影響した要因として、図5-2にある2つの要因を挙げている。1つ目は、日本クリケット協会からの要望（図5-2：影響を与えた要因①）で、＜活用団体からの要望＞、＜クリケットというコンテンツの特徴への期待感＞、



＜インバウンドを含む交流人口増加を見込める活動＞、＜支援団体等からの廃校活用に対する後押し＞が抽出された。2つ目は、政策的な要因（図5-2：影響を与えた要因②）で、＜市の最重要施策であるスポーツツーリズムの一大拠点として整備が決定＞、＜他の活用案に比べ、費用対効果や期待感が高い＞、＜既存施設の活用が増えている現代の時代背景＞といったコードが抽出された。これらが影響し、＜「跡地利用基本方針」の作成＞や＜条例の制定で廃校を活用した事業が正式決定＞した。また、佐野市が管理運営を継続する要因として、＜委託コストを抑え、自治体で運営する方針＞があることも明らかになった。

活用方針の決定と同時期に、＜地方創生推進交付金の使用範囲が拡大＞し、事業を申請したところ、修正は加わったものの、＜地方創生プロジェクトのフラグシップ事業として選出＞され、＜共感できる理念を有する日本クリケット協会とのパートナー関係を構築＞し、＜地方創生事業の核としての廃校活用＞が決定した。また、パートナー関係の構築に至っては、＜自治体から官民連携の事業を提案＞し、日本クリケット協会は協力者の立場となった。つまり、事例②では、廃校の活用については、スポーツ事業経営体である、日本クリケット協会から要望を受けたが、廃校を活用した地方創生事業の主体は佐野市であり、官民連携事業の提案を行ったのは、佐野市であることが明らかになった。

また、事業主体である佐野市は、＜芝生の維持管理のみ、有識団体に委託＞しているが、ここでの有識団体は日本クリケット協会であり、施設の利用と芝生の維持管理を行っている。従って、官民連携事業のみならず、佐野市と日本クリケット協会は、＜減免制度により、クリケット協会利用時のコストを低減＞という点で相互のメリットを享受している。

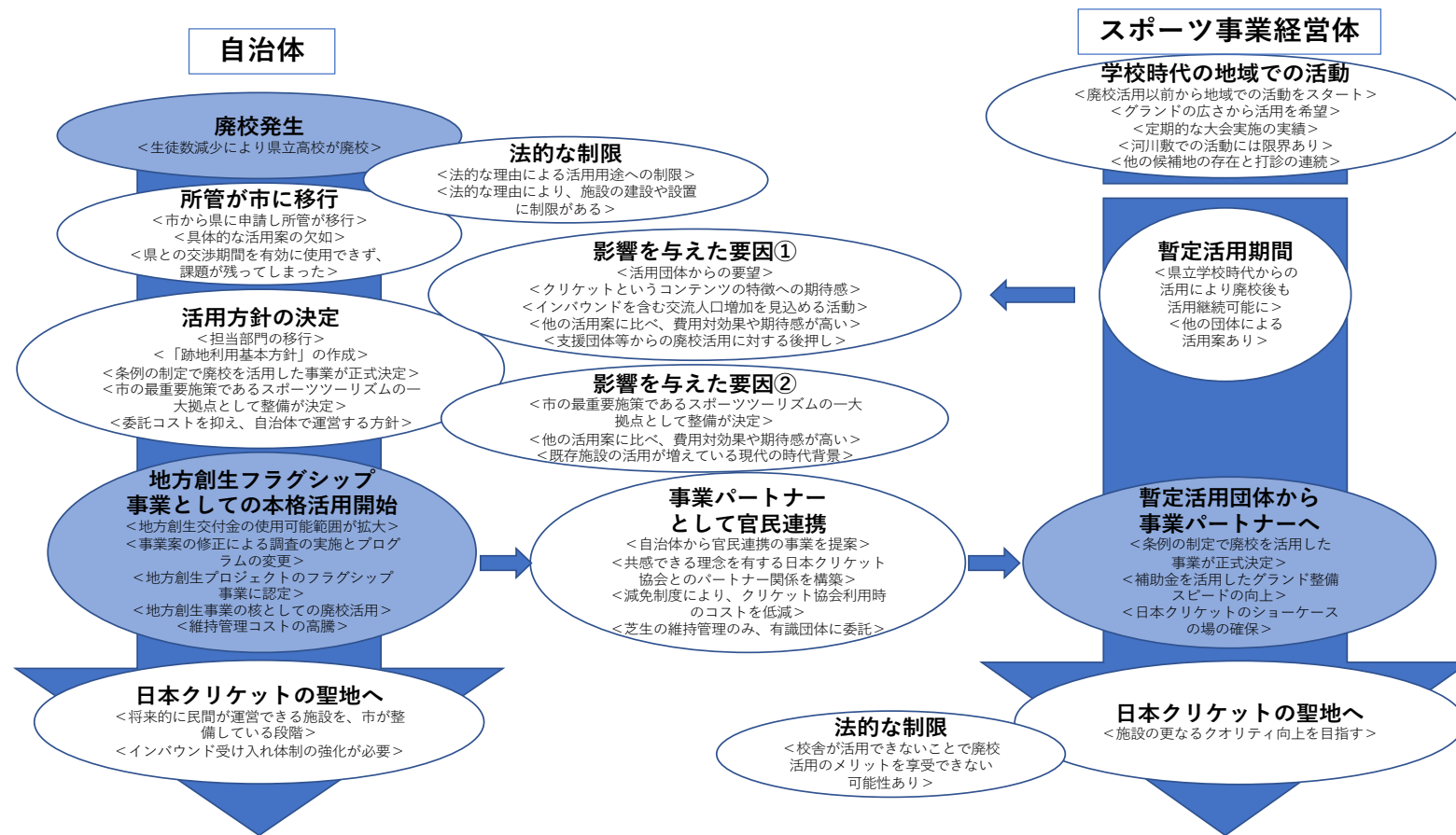


図 5 - 2 : 事例② 佐野国際クリケット場の廃校活用プロセス

### 第3項 事例③「スポーツ＆カルチャーしおかぜみなど」の廃校活用プロセス

事例③のスポーツ＆カルチャーしおかぜみなどは、ひたちなか市が所有し、地域住民と総合型地域スポーツクラブみなと waiwai クラブによって組織されるスポーツ＆カルチャーしおかぜみなどによって管理運営される、公共所有、民間運営の開放型スポーツ施設である。旧学校名は、茨城県立那珂湊第二高等学校で、茨城県が実施した県立高等学校の再編により、2011年に茨城県立那珂湊第一高等学校と統合され、茨城県立那珂湊高等学校となり、第一高等学校の施設を活用している。同時に、那珂湊第二高等学校は廃校となるが、震災の影響もあり、施設は市内小中学校の仮校舎として、2018年までの6年間、暫定活用された。また、暫定活用期間中の2012年9月に、ひたちなか市が茨城県から施設を買収し、所有がひたちなか市に移行した。

2018年に暫定活用期間が終了するにあたり、2016年に＜活用検討委員会を設置＞し、自治体側から、活用の可能性がある民間団体や商工会をはじめとする公共団体に、活用の提案を行なった。提案の結果、地域の複数施設を拠点に活動していた総合型地域スポーツクラブ、みなと waiwai クラブのみ活用の意思を示したため、みなと waiwai クラブの活動拠点として、整備することが決定した。また、E氏（事例③）は「活用する団体を探した時に、どこも手が挙がらなかったら、取り壊して土地を売却してたと思いますね。」と述べたように、旧那珂湊第二高等学校をひたちなか市で運営する意思はなく、解体して売却する可能性や遊休施設として一定期間保有する可能性があったことを示唆した。

活用を希望した、みなと waiwai クラブが運営せずに、新しくスポーツ＆カルチャーしおかぜみなどを設立した理由は、G氏（事例③）が「当時はここを利活用するだけって考え

てたんですね。そしたら、行政の方から、活用するにあたって、地域の方と運営もしてみないか？という風になって。そんな流れでしたね。」と述べた通り、みなと waiwai クラブのみで運営することが困難だと考えたひたちなか市が、みなと waiwai クラブと地域住民が協力し運営するため、新団体のスポーツ&カルチャーしおかぜみなとを組織することを提案した経緯がある。

現在、ひたちなか市としおかぜみなとは、管理協定を締結しており、運営にかかる費用は、ひたちなか市から補助金が出ているものの、施設利用費は、ひたちなか市ではなく、スポーツ&カルチャーしおかぜみなとの運営資金となる。また、施設利用費に関して、みなと waiwai クラブをはじめとする、多数の地域住民が参加するような、公共目的での利用時の利用料は、減免制度により無料となっており、個人利用や部活動など、私的な利用のみ、施設利用料を徴収している。

従って、事例③は、廃校活用検討時、自治体に対する地域等からの要望はなかったが、自治体側から活用の提案を行ったところ、活用希望のスポーツ事業経営体が存在し、活用方法が決定した。また、＜自治体で運営する意思はない＞という意見から、活用団体に地域住民と協力し、運営することを提案し、民間による運営が協定で決定した流れが明らかになった。

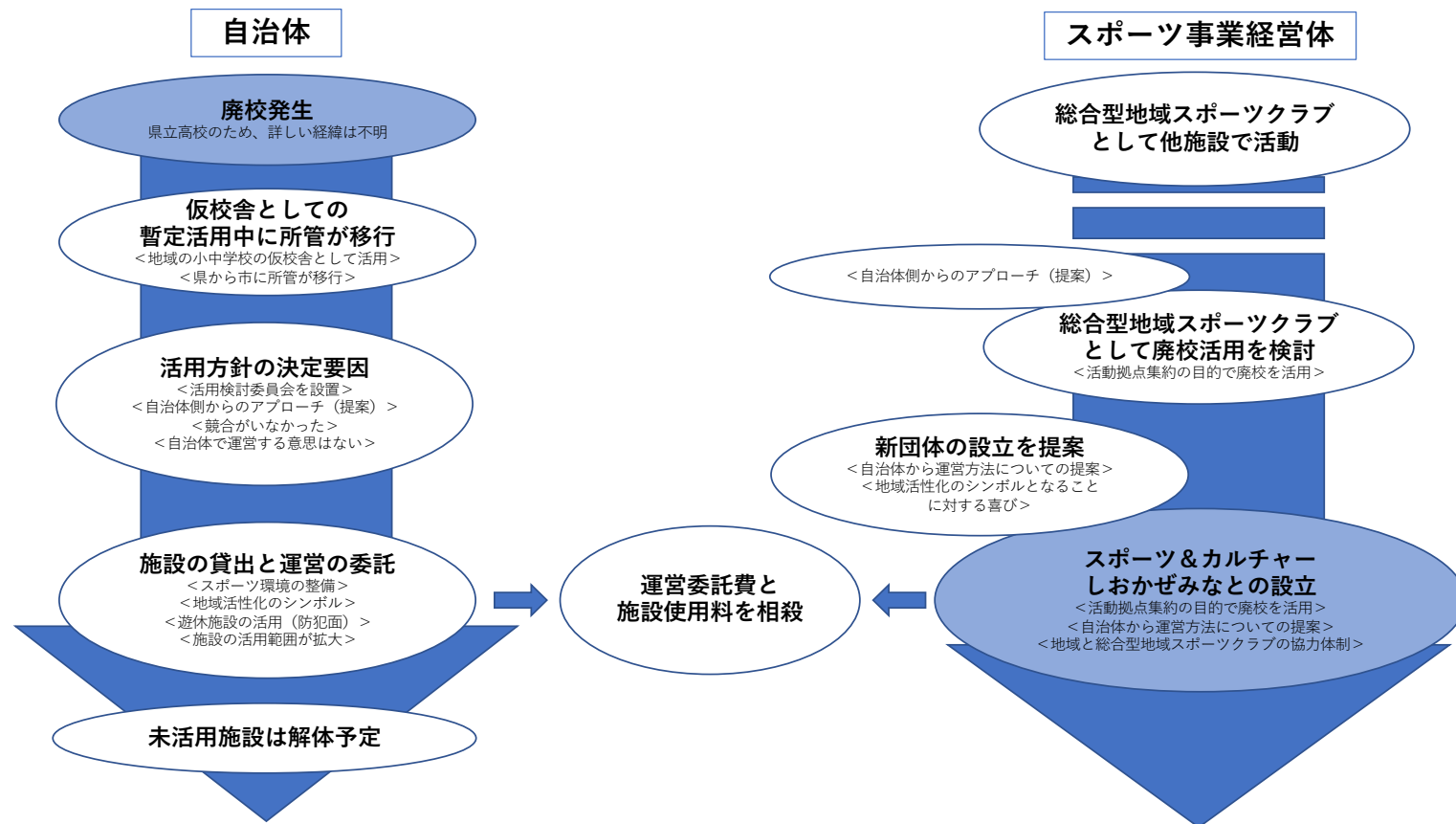


図5-3：事例③ スポーツ＆カルチャーしおかぜみなどの廃校活用プロセス

#### 第4項 事例④「泊まれる学校さる小」の廃校活用プロセス

事例④の泊まれる学校さる小は、みなかみ町が所有し、活用団体である一般社団法人猿ヶ京小学校スポーツアカデミーが管理運営を行う、公共所有、民間運営の宿泊型スポーツ施設で、旧学校名は町立猿ヶ京小学校である。廃校の発生要因としては、＜町内の少子化により廃校＞と＜児童の男女比を考慮し統合＞というコードが抽出された。また、廃校から3年間は教育委員会が所有しており、他団体による活用はあったが、町役場の企画部門に所管が移行する際に活用はなく、I氏（事例④）が「お荷物状態というか。3年間空いてましたからね。それでもなかったって事で、使ってくれるなら使ってくれって感じでしたね。」と述べた通り、他の活用案はなく、地域住民が廃校活用の目的で設立した、一般社団法人猿ヶ京小学校スポーツアカデミーからの要望により活用が決定した。

一般社団法人猿ヶ京小学校スポーツアカデミーが旧猿ヶ京小学校を活用した理由として、J氏（事例④）の回答から、＜貴重な木造校舎の活用＞と＜施設活用のタイミング＞のコードが抽出された。従って、活用団体は、未活用の施設であるが故に、円滑な活用方針の決定につながったと考えている。運営を民間が行う理由は、＜自治体で運営する意思はない＞が故に、民間が運営と施設の改修を行うことを前提に活用方針を決定したが、J氏（事例④）も、「廃校になった場所に費用をかけるならもっと地域に必要な部分に費用をかけるべき。子育てや年寄りなどの支援含む。」と回答しており、地域住民として、自治体の負担を軽減するため、運営も民間で行う経緯が明らかになった。また、宿泊型のスポーツ施設として活用することになった理由は、I氏（事例④）が「その活用したいって言ってきた人たちの専門性というか、その人たちが、元々旅館業とかをやってたからって感じだね。」と述

べたように、＜活用者の専門性を生かした活用用途の決定＞である。

入浴施設の建設や改修工事には、合計で 3,000 万円から 4,000 万円かかったが、その費用は民間が負担しており、I 氏（事例④）が「こちらから改修費が、全部で 3,000 万円～4,000 万円かな。（それ）を、払ってるわけではないので、逆に言えば、いくらお客さんが入って、儲かろうと、それを町がピンハネするような事もない。あくまで、火災保険とか電気、水道代みたいな物だけ、納めてもらおうと。」と述べた通り、施設はみなかみ町が無償で貸し出しているが、水道代、電気代、火災保険費などの諸経費のみ、みなかみ町に納めている。

従って、事例④は、民間からの活用の要望が存在したことに加え、運営については、自治体の運営意思がなかったため、地域で宿泊業を行うメンバーが新団体を設立し、民間での運営が決定したという流れが明らかになった。

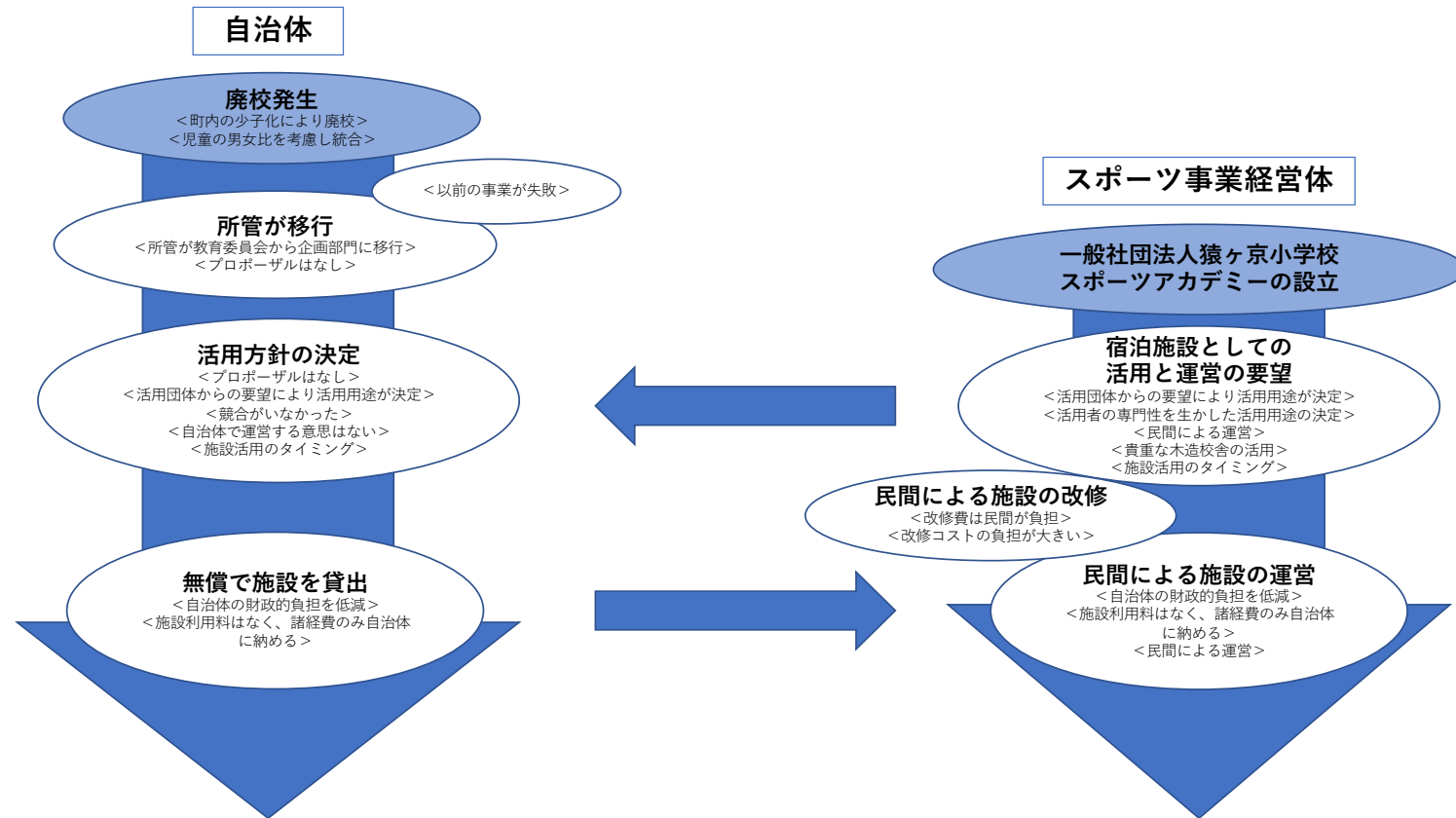


図 5 - 4 : 事例④ 泊まれる学校さる小の廃校活用プロセス



## 第5項 事例⑤「銚子スポーツタウン」の廃校活用プロセス

事例⑤の銚子スポーツタウンは、活用団体の第三セクターである株式会社銚子スポーツタウンが、所有と管理運営を行う、民間所有、民間運営の宿泊型スポーツ施設で、旧学校名は、市立銚子西高等学校である。

廃校の発生要因として、＜若年層の減少による統廃合＞がコードとして抽出され、廃校後、＜約 10 年間の未活用期間＞があった事が明らかになった。また、未活用の理由として、＜財政難による廃校の未活用＞と＜検討委員会がなく、未活用期間が長期化＞の2点が抽出された。

株式会社銚子スポーツタウンは、廃校の所管を民間に移行させた上で、地方創生交付金を活用するために設立した新しいスポーツ事業経営体であるが、L氏が「もともとやっていた NPO 法人銚子スポーツコミュニティでの、大会誘致だったりが発展して、これ（銚子スポーツタウン）をやることになったの。」と述べたように、廃校活用以前から、NPO 法人銚子スポーツコミュニティとして、スポーツイベント誘致などの活動を行っており、銚子スポーツタウンは、その事業の一部で、活動拠点としての位置づけである。従って、L氏と銚子市は、廃校活用以前から、大会誘致などで官民連携の経験がある。その後、銚子をスポーツで地方創生しようとする＜行政アドバイザーである同志との出会い＞もあり、旧銚子西高等学校を活用した合宿事業を、民間から自治体に提案した。また、提案後に実施した＜市場調査の結果が良好＞だったことも、事業の実施に繋がったと、K氏L氏（共に事例⑤）双方が述べている。

しかし、銚子市は、＜財源不足により、市が運営することが困難＞と判断し、民間のス

スポーツ施設として活用する方針を定め、銚子市と NPO 法人銚子スポーツコミュニティが 250 万円ずつ出資した第三セクター、株式会社銚子スポーツタウンと土地無償貸付、無償譲渡契約を締結し、所有と管理運営が、株式会社銚子スポーツタウンに移行した。NPO として運営を行わず、新たに株式会社を設立した経緯は、L 氏（事例⑤）が「市が半分出資する株式会社なら、該当しますって電話がきて、最初は第三セクターは嫌だったんだけど、1 億 2 千万円まで出るって言ってたから。改修費がでるならそうしようってなって、株式会社にしたの。」と述べたように、政府からの地方創生拠点整備交付金を活用する目的で、銚子スポーツタウンを設立し、地方創生拠点整備交付金を活用し、体育館を改修した。また、耐震基準を満たしていない校舎は、銚子市が起債を発行し解体工事を行った。他にも、株式会社銚子スポーツタウンは、＜クラウドファンディングによる資金調達＞や、L 氏（事例⑤）が借入の連帯保証人になるなど、「一応市としては、借入に関しては債務負担がないようにしてくれていて、本当に民間に近いような形の第三セクターにはなってますね。」と、K 氏（事例⑤）が述べたように、銚子市の負担を軽減していることが窺える。

株式会社銚子スポーツタウンは、2019 年から銚子市が所有する、旧銚子市立猿田小学校も銚子スポーツタウンの一部として運営しており、銚子市は、スポーツ合宿誘致を核としたスポーツタウンブランディング事業として、地方創生推進交付金の活用や PR を行うことで、官民連携体制を構築している。

従って、事例⑤は、約 10 年間未活用だった廃校施設が、民間からの提案を受け、活用方針が固まったが、自治体での運営が困難だったため、新しい事業経営体を設立し、民間が所有と管理運営を行い、活用していることが明らかになった。

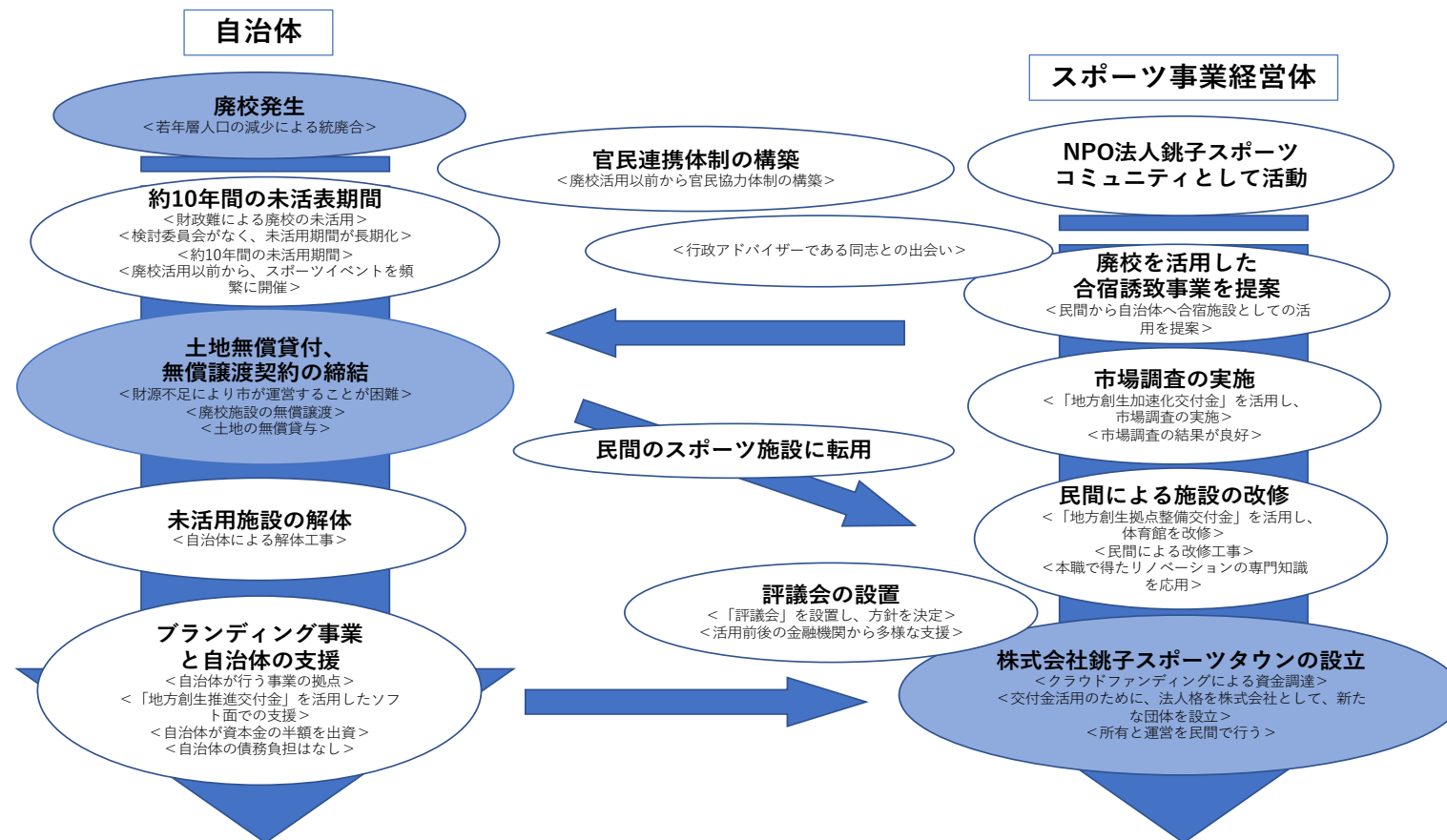


図 5 - 5 : 事例⑤ 銚子スポーツタウンの廃校活用プロセス

## 第2節 スポーツ事業経営体による廃校活用の効果

### 第1項 スポーツ事業経営体が得られる廃校活用の効果

スポーツ事業経営体が廃校を活用することで、活用者にあたるスポーツ事業経営体が見られる効果として、インタビュー中のテキストから、SCATで抽出されたコードは、表5-1に示した通り、＜時間的制約がなく活用可能＞、＜利用料金を軽減可能＞、＜補助金を活用したグラウンド整備スピードの向上＞、＜日本クリケットのショーケースの場の確保＞、＜施設の活用範囲が拡大＞、＜広大な土地を活用可能＞、＜利用料金を低価格に設定可能＞、＜ランニングコストの削減＞、＜「地方創生拠点整備交付金」を活用し、体育館を改修＞、＜初期投資の低減＞が抽出され、それらのカテゴリーに分類すると、【事業ツールの確保】、【運営コストの低減】、【初期コストの低減】に分類された。

表5-1 SCATで抽出されたスポーツ事業経営体が見られる廃校活用の効果

【カテゴリー】	＜コード＞	事例	テキスト番号
事業ツールの確保	時間的制約がなく活用可能	①, ③	41,69, 222
	利用料金を軽減可能	①	73
	補助金を活用したグラウンド整備スピードの向上	②	155
	日本クリケットのショーケースの場の確保	②	168
	施設の活用範囲が拡大	③	232
	広大な土地を活用可能	⑤	368
運営コストの低減	利用料金を低価格に設定可能	③	222
	ランニングコストを削減	④, ⑤	264, 364
初期コストの低減	「地方創生拠点整備交付金」を活用し、体育館を改修	⑤	340
	初期投資の低減	⑤	368

従って、本研究における、スポーツ事業経営体側が得られた効果は、カテゴリーとして抽出された3つであり、先行研究（波出石ら, 2014）と同様の効果に加え、ソーシャルビジネスを行う事業経営体では抽出されなかった、【運営コストの低減】が効果として抽出された。また、本研究では、【運営コストの低減】は、運営を民間に委ねた場合のみ抽出され、【初期コストの低減】については、所管が民間に移行した事例⑤の場合のみ抽出される結果となった。

## 第2項 自治体が得られる廃校活用の効果

スポーツ事業経営体が廃校を活用することで、廃校を所有する、もしくは、所有していた自治体得られる効果として、インタビュー中のテキストから、SCAT で抽出されたコードは、表5-に示した通り、＜空き施設の減少＞、＜維持コストの削減＞、＜人的コストの削減＞、＜財政的な負担の軽減＞、＜交流人口の増加＞、＜域内消費額の増加＞、＜スポーツ環境の整備＞、＜補助金活用上の用途決定＞、＜地方創生プロジェクトのフラグシップ事業として選出される＞、＜メディア露出効果＞が抽出され、それらのコードをカテゴリーに分類すると、【遊休施設の活用】、【地域経済の活性化】、【スポーツ環境の整備】、【助成金の活用が可能】、【メディアへの露出】に分類された。

表 5 - 2 SCAT で抽出された自治体が得られる廃校活用の効果

【カテゴリー】	＜コード＞	事例	テキスト番号
遊休施設の活用	空き施設の減少	③, ④	231, 259
	維持コストの削減	①, ③, ④	58, 77, 198, 259
	人的コストの削減	④	259
	財政的な負担の軽減	④, ⑤	277, 280, 310
地域経済の活性化	交流人口の増加	②, ⑤	121, 312
	域内消費額の増加	②	121
スポーツ環境の整備	スポーツ環境の整備	①, ③	41, 76, 218
助成金の活用が可能	補助金活用上の用途決定	①	15
	地方創生プロジェクトのフラグシップ事業として選出される	②	121
メディアへの露出	メディア露出効果	④	259

従って、本研究における、自治体側が得られた効果は、カテゴリーとして抽出された 5 つであり、先行研究（波出石ら, 2014）と同様の効果は、【遊休施設の活用】と【地域経済の活性化】の 2 つのみで、【地域コミュニティの再生】と【地域雇用の創出】については抽出されなかった。また、【スポーツ環境の整備】については、主な利用者が地域住民となる開放型のスポーツ施設として活用している、事例①と事例③のみで抽出された効果となった。さらに、【助成金の活用が可能】については、公共所有、公共運営のスポーツ施設にあたる、事例①と事例②のみで抽出された効果となった。

### 第 3 項 運営主体ごとのメリットと地域住民が得られる廃校活用の効果

本研究では、インタビューの中で、事例①、事例②では、「運営を自治体で行う理由とメリット」を質問し、事例③、事例④では、「運営を民間で行う理由とメリット」について、事例⑤では、「所有と運営を民間で行う理由とメリット」について質問した。その結果、表 5 - 3 に示した通り、＜迅速で柔軟な対応が可能＞、＜意思決定や実行までの時間を短縮可

能>というコードが抽出され、民間運営のメリットとして、【施設運営の自由度が向上】が明らかになった。

また、民間所有のメリットは、表5-4の通り、<民間体育施設になったことで、耐震基準を満たし、活用可能になった>というコードが抽出され、【法的規制の緩和】がメリットとして明らかになった。

表5-3 SCATで抽出された廃校を民間で運営するメリット

【カテゴリー】	<コード>	事例	テキスト番号
施設運営の自由度が向上	迅速で柔軟な対応が可能	④	281
	意思決定や実行までの時間を短縮可能	⑤	310

表5-4 SCATで抽出された廃校を民間で所有するメリット

【カテゴリー】	<コード>	事例	テキスト番号
法的規制の緩和	民間体育施設になったことで、耐震基準を満たし、活用可能になった	⑤	381

また、事例③は、活用団体及び運営を行うスポーツ事業経営体、スポーツ&カルチャーしおかぜみなどのメンバーとして、地域住民の代表であるH氏（事例③）に、調査することができたため、地域住民としての意見を得ることができたが、本研究では、他の事例において、地域住民の意見を収集することができていない点を考慮し、地域住民が得られる効果は、スポーツ事業経営体や自治体 that 得られる効果には含めず、表5-5に示すこととした。

結果としては、＜スポーツ環境の整備＞、＜空き施設の減少＞、＜地域のシンボルとなることに対する喜び＞というコードが抽出され、【利用者の住環境を向上】と【地域活性化への喜び】に分類された。従って、スポーツ事業経営体による廃校活用により、地域住民が得られる効果として、【利用者の住環境を向上】と【地域活性化への喜び】が明らかになった。

表 5 - 5 SCAT で抽出された地域住民が得られる廃校活用の効果

【カテゴリー】	＜コード＞	事例	テキスト番号
利用者の住環境を向上	スポーツ環境の整備	③	218
	空き施設の減少	③	231
地域活性化への喜び	地域活性化のシンボルとなることに対する喜び	③	226

### 第 3 節 スポーツ事業経営体による廃校活用における課題

スポーツ事業経営体が廃校を活用する際、所有者、運営者、活用に当たる自治体とスポーツ事業経営体を感じる課題は、表 5 - 6 に示した通り、17 の抽出されたコードから分類された【地域住民等からの不満】、【事業内容とツールの相違】、【法的規制】、【活用時のコスト負担】、【施設の老朽化】の 5 つである。

【地域住民等からの不満】については、B 氏（事例①）が、「市と言うより、議員さんとかね。いろんな活用案とかがあろうと、結構言ってきたりしますね。」と述べたように、公共所有、公共運営の開放型スポーツ施設の場合、公共施設であるが故、地域住民や議員から、活用方法についての不満が、スポーツ事業経営体や自治体に寄せられるという課題がある。また、事例④のように、運営主体が民間に移行することで、＜町の公共施設とし



での活用機会が減少>するという課題も抽出された。

【事業内容とツールの相違】について、廃校施設であるが故、活用方法によっては、必要な事業ツールが備わっているとは限らず、域外からの誘客を目的とした事例②の活用方法であれば、＜駐車場のキャパシティ不足＞により、大会時に課題を感じている。また、宿泊施設として活用した事例④の場合、＜間取りが広い＞ため、教室を客室にした場合、貸切での活用になってしまう点や、廃校施設にはない＜浴室の整備が必要＞な点を課題として挙げている。従って、スポーツ事業経営体が得られる効果でも抽出された【事業ツールの確保】は、事業内容や活用方法によっては、享受されない可能性があるという結果になった。

表 5 - 6 SCAT で抽出されたスポーツ事業経営体による廃校活用における課題

【カテゴリー】	＜コード＞	事例	テキスト番号
地域住民等からの不満	施設の空きが目立つと利用方法への苦情につながる	①	69
	利用方法に対する不満	①	75
	活用方針について、議員や自治体の意向の影響を強く受ける	①	79
	町の公共施設としての活用機会が減少	④	262
事業内容とツールの相違	駐車場のキャパシティ不足	②	169
	間取りが広い	④	266
	浴室の整備が必要	④	266
法的規制	法的な理由により、施設の建設や設置に制限がある	②	125
	法的理由で活用方法に制限がある	②, ③	169, 200
	法的条件への順応が必要	③	200
活用時のコスト負担	維持管理コストの高騰	②	119
	改修コストがかかる（短期的目線）	③	198
	改修コストの負担が大きい	④	278
施設の老朽化	施設が古いことで、既存施設の活用が困難	②	125
	施設修繕の負担が課題	④	283
	未活用期間長期化のリスク	④	278
	未活用期間の長期化により、活用時の負担が増大する	⑤	369

【法的規制】について、日本クリケット協会のD氏（事例②）は、「今の状態の校舎ってのは、私からするとお荷物に見えることもある。」と述べており、事業ツールにもなり得る校舎が、耐震基準を含む建築法規上の問題で活用できない場合、施設活用上の課題となる可能性も窺える。また、建物の耐震基準に限らず、用途地域や市街化調整区域など、都市計画法上の理由により、施設の活用用途や開発・建設行為に制限がかかる場合もある。さらに、上記の法的条件に適応する場合、金銭的成本や時間的なコストを要することが明らかになった。

【活用時のコスト負担】について、E氏（事例③）は、「活用がなければ、維持費にはそれほど費用はかからないと思うんですね。だから逆に、短期的に見れば、改修費がかかった分、費用はかかったのかなと。」と述べており、短期的な目線で見れば、改修費用が維持費を上回ると考えられる。また、事例④のように、民間が独自で改修を行う場合、スポーツ事業経営体にとって、＜改修コストの負担が大きい＞という課題が抽出された。

【施設の老朽化】については、運営していく上で、＜施設修繕の負担が課題＞と感じていることがコードとして抽出され、既存施設のリノベーションであるが故の課題が明らかになった。また、L氏（事例⑤）が「猿田小の方は、廃校になって2年だし、それまでもちょくちょく人が入ってたからまだ良い。まだね。そりゃ悪いところもあるけど、ここ（西高）は酷かった。」と述べたように、＜未活用期間の長期化により、活用時の負担が増大する＞ことが明らかになった。

## 第6章 考察

### 第1節 スポーツ事業経営体による廃校活用プロセスに対する考察

第5章では、スポーツ事業経営体による廃校活用プロセスを、事例ごとにまとめ、ストーリーラインを形成した。結果、表6-1に示した通り、事例①においては、自治体が政策で、活用団体であるスポーツ事業経営体の設立を推進し、事例③においては、自治体が活用団体であるスポーツ事業経営体に、廃校活用の提案を行っており、第1章で挙げた「地域等からの要望がない」（文部科学省, 2019）状況であった事が明らかになった。事例①については、地域住民による暫定活用があったため、活用用途の変更にあたるが、事例③については、自治体側のアプローチが廃校活用に繋がったと言える。従って、この結果から、北海道の小規模自治体における廃校活用（久保ら, 2009）と同様に、民間運営の廃校活用においても、「地域等からの要望がない」（文部科学省, 2019）状況下で、自治体から活用見込みの団体に、ヒアリングや提案を行うことで、廃校活用に繋がる可能性が示唆された。

表6-1 廃校活用の提案主体のまとめ

事例	類型	廃校活用の提案主体	検討委員会等	スポーツ事業経営体の廃校以前の活動	活用後の自治体による事業
①	公共/公共 a	自治体 → 活用団体設立	あり	なし	なし
②	公共/公共 b	活用団体 → 学校&自治体 <sup>注1</sup>	あり	地域内であり	「さのクリケットチャレンジ」
③	公共/民間 a	自治体 → 活用団体 → 別団体設立	あり	地域内であり	なし
④	公共/民間 c	活用団体設立 → 自治体	なし	なし	なし
⑤	民間/民間 c	活用団体 → 自治体 → 別団体設立	なし	地域内であり（NPO法人）	「ブランディング事業」

注1：スポーツ官民連携事業である。「さのクリケットチャレンジ」は、佐野市の事業であり、自治体からスポーツ事業経営体に事業の提案を行ったが、廃校活用の提案については、スポーツ事業経営体が、学校時の校長や自治体に対して活用の要望を伝えていた。

表 6-1 の通り、事例①、事例②、事例③では、活用検討委員会の設置や協議会の開催が明らかになった一方、事例④と事例⑤では、自治体による廃校活用に向けた検討はされていなかった。これは、K 氏（事例⑤）が「現在、財政的に苦しい状況でして、財政難の中で、市費を投入した利活用の方針ってのが、ずっと定まらない状況で、まあ 10 年近く、廃校のまま活用されない状況、何ていうか、ほったらかしというか。そういう状態が続いてたんですね。」と述べたように、財政的状況の影響や、E 氏（事例③）が「運営する人もいないし、状況的に厳しいだろうと。」述べたように、人材不足の影響によって、廃校の活用に対する優先度が、自治体によって異なる事が理由と考えられる。特に、財務状況については、第 1 章で述べた通り、過疎地域自立促進特別措置法（総務省, 2000）により規定される、過疎地域を保有しない一般市区町村では、自治体の財政悪化が、廃校の発生に影響を及ぼしている（藤野, 2010）ことから、廃校を保有している時点で、厳しい財政状況下に置かれている可能性も推察できる。

一方、スポーツ事業経営体の側面から考察すると、D 氏（事例②）が「学校時代からの実績がなかったら、ここを使いたいという、他の団体に使われてたんじゃないかと思う。」と述べたように、他の活用希望団体や、活用案が存在する場合、廃校活用以前に施設を活用することや、自治体とスポーツ事業経営体の良好な関係構築が重要だと推察される。

また、事例④と事例⑤のスポーツ事業経営体から、廃校後の未活用期間が長かったことにより、活用後の管理面でのハードルが上がる事が明らかになり、齋藤（2008）が、施設の未活用期間が長い程、建物の老朽化が進み、存続予定の校舎が解体される事例が多いと指摘した様に、未活用期間の長期化は、解体されずに存続した廃校においても、課題に繋

がると解釈できる。

## 第2節 スポーツ事業経営体による廃校活用の効果に対する考察

第5章では、スポーツ事業経営体と自治体、双方の視点から廃校活用の効果を抽出した。

その結果、他分野の事業経営体による廃校活用事例の効果（波出石ら, 2014）と同様の効果と、異なる効果の両方が抽出された。

### 第1項 先行研究と同様に抽出された効果

スポーツ事業経営体が得られる効果の【事業ツールの確保】は、事例④以外の事例から抽出され、スポーツ事業経営体による廃校活用において、最も期待できる効果と言えるだろう。

L氏（事例⑤）が、「これだけまとまった土地を使えるってのは、なかなか難しい事なんです。ここまで広い土地を使おうってなると、開発行為になっちゃうから...。」と述べたように、廃校施設が有する広大な土地や資源を、事業ツールとして活用できることは大きな効果と言えるだろう。しかし、＜日本クリケットのショーケースの場の確保＞と＜広大な土地を活用可能＞といったコードが抽出された、事例②と事例⑤は、旧高等学校の廃校施設である。従って、旧小学校のような小規模な廃校施設や、都市部の廃校施設では、同様の効果が抽出されない可能性を考慮する必要がある。

また、総合型地域スポーツクラブによる活用事例である、事例①と事例③で抽出された、＜時間的制約がなく活用可能＞のコードについては、学校解放事業との比較によって感じられた効果であると推察される。

本研究では、【初期コストの低減】が効果として抽出された事例が事例⑤のみとなったが、波出石らの研究（2014）では、調査対象の運営主体が全て、廃校活用以前から事業を行っていた民間であるのに対し、本研究では自治体運営の事例も対象としたため、それらの事例は除外されることとなる。また、本研究では、廃校活用目的で運営主体を新たに設立した事例もある事から、事例⑤以外からは抽出されなかったと考えられるが、以前から活動のある民間であれば、波出石らの研究（2014）と同様に効果として抽出されると解釈できる。

続いて、自治体側が得られる効果は、【遊休施設の活用】が最も大きな効果と言える。調査対象の中には、本来、未活用だった廃校施設が活用された事例もあり、それらの事例における未活用の理由が、財政難や運営人材の不足だった事から、【遊休施設の活用】によって、「財政的な負担」が軽減される事や、運営を民間に委ねる事で、「人的コスト」を削減できる事が、自治体にとって大きな効果となっていると解釈できる。

また、【地域経済の活性化】については、＜交流人口の増加＞や＜域内消費額の増加＞と言った、域外からの誘客が見込める事例でのみ抽出された効果である。これは、無償貸与契約を行っている事例が多く、廃校活用されている事が、必ずしも地域経済の活性化につながるわけでは無いため、このような結果になったと考えられる。

## 第2項 スポーツ事業経営体による廃校活用事例で抽出された新たな効果

波出石ら（2014）の研究では抽出されず、本研究で抽出された事業経営体側の効果である【運営コストの低減】については、2つの要因が影響していると考えられる。

1点目は、補助金や【助成金の活用が可能】な点である。＜地方創生交付金の使用可能

範囲が拡大したことにより、＜交流人口の増加＞などによる【地域経済の活性化】が見込めるスポーツ施設として整備する場合、自治体は、内閣府から得た地方創生推進交付金が活用可能で、廃校活用後もその資金を廃校活用事業に充てる事ができる。しかし、C氏（事例②）が「もちろん国からは、『クリケット振興のためにはお金（地方創生交付金）は使っちゃダメだよ。』って言われてる。」と述べた通り、スポーツ事業経営体の支援に直接投資することはできないため、事例⑤のように事業PRのために活用するなど、間接的に支援する事で、スポーツ事業経営体の【運営コストの低減】に影響を与えている。また、上記のように、スポーツ事業経営体の【運営コストの低減】に影響を与えている【地域経済の活性化】と【助成金の活用が可能】は、自治体側の効果としても同様に抽出された。

2点目は、無償貸与契約である。I氏（事例④）が、「あのまま猿ヶ京小学校を放っておくと、施設は傷むし、火災保険はつけておかなきゃいけないし、電気も通電しておかなきゃいけないし、財産管理で人は付けておかなきゃいけないし、って部分で、そういった面で、プラスにはならないかもしれないけど、今までマイナスだったものが0にはなるので。」と述べたように、未活用の廃校はコストセンターとして自治体の負担になるため、直接的な経済効果がなくとも、【遊休施設の活用】によって、維持コストが0になることが効果だと感じている事が明らかになった。実際に、会計検査院は、未活用の廃校施設等554校の残存価格の合計を、646億5,340万余円と見積もっており（会計検査院, 2010）、【遊休施設の活用】や＜維持コストの削減＞といった効果の大きさが窺える。従って、事例①、事例④、事例⑤のように、施設の無償貸与契約を締結することに繋がり、結果として、スポーツ事業経営体側の【運営コストの低減】に影響を与えていると解釈できる。

また、自治体側の効果として抽出された、【スポーツ環境の整備】については、スポーツ基本計画（文部科学省, 2017）からも分かるように、国民や地域住民のスポーツ環境を整備する事が、行政の役割だと認識していることから、その役割を達成する事が自治体にとって一つの効果だと認識していると解釈した。

最後に、自治体側の効果として抽出された、【メディアへの露出】は、貴重な木造校舎を活用した、事例④のみから抽出された効果で、木造校舎という希少性が、よりノスタルジーを感じさせることで、＜メディア露出効果＞が高まっている可能性も考えられる。しかし、権（2012）は、廃校そのものが、地域住民ノスタルジーを感じさせることを指摘しており、木造校舎という付加価値の可能性は示唆しつつ、廃校そのもののノスタルジックな要因が【メディアへの露出】効果に影響したと考えられる。

### 第3項 スポーツ事業経営体による廃校活用事例では抽出されなかった効果

自治体側の効果として、「地域雇用の創出」が抽出されなかった要因については、I氏（事例④）が「大きな宿泊施設ではなくて、2、3人で回してるような感じだから、地域雇用って言っても、たくさんの人がってわけではないんだけどね。」と述べたように、スポーツ事業経営体が経営規模の小さな事業経営体であるが故、抽出されなかったと考えられる。実際に、スポーツ競技団体の雇用に関する調査研究では、調査対象の雇用状況を示しており、日本体育協会加盟のスポーツ競技団体で平均 9.4 人、スポーツリーグ事務局で平均 11.8 人（注4、プロスポーツクラブで平均 46.5 人、企業スポーツクラブで 7.2 人であった（澤井ら, 2007）。この規模は、中小企業基本法（中小企業庁）によると、小規模企業者や中小企業者の経営規模に該当する。また、採用方法についても、コネクションに頼る傾向が強い（澤



井ら,2007) ことから、スポーツ事業経営体による廃校活用では、「地域雇用の創出」効果が抽出されなかったと推察される。また、同様に、本研究では抽出されなかった「地域コミュニティの再生」については、本研究の調査対象が、主にスポーツ事業経営体と自治体のみで、地域住民の意見があまり反映されていない事が影響していると考えられる。

### 第3節 スポーツ事業経営体による廃校活用の課題についての考察

本研究では、先行研究では明らかにされてこなかった廃校活用の課題の抽出を行った。地域活性化に資する廃校を活用したソーシャルビジネスに関する研究では、廃校活用時のデメリットは全ての事例で「特になし」との回答であり（波出石ら,2014）、活用団体側には課題や不満がないとの結果が示されていた。波出石らの研究（2014）は、運営が全て民間に移行している点と、調査が活用事例の文献調査のみである点で、本研究とは異なる。本研究は、調査対象を自治体にも広げ、半構造化面接法での調査を行ったことで、課題が抽出されたと考えられる。

【地域住民等からの不満】は主に、事例①で抽出されたが、これはサービスの経済化と旧小学校の特性が影響していると考ええる。サービスの経済化について、鄭（2005）は、業態の転換により、企業にとっての付加サービスをサービス主体化させる事ができ、その場合、サービスが「無償性」から「有償性」へ質の転換をする事が、有料のサービスとして客に受け入れられると述べており、スポーツ環境を「有償化」した、事例①については、廃校を活用するスポーツ事業経営体や運営主体の自治体が、エンドユーザーである地域住民（事例①の場合）に提供する質を向上させる必要があり、それが不十分な場合、【地域住

民等からの不満】に繋がってしまうと考えられる。また、行實ら（2003）は、事例①のように、行政主導で作られたクラブを住民の自主運営に切り替えていくことの困難性を明らかにしており、以前まで、無料で利用できていた廃校施設が、行政主導で有償化し、そのサービスの質に地域住民が満足していないため、【地域住民等からの不満】という課題が抽出されたと推察できる。さらに、小学校は、周辺住民との強い結びつきがあり、地域の核として、廃校後も活用され続けられるポテンシャルが高い（河野ら、2006）という旧小学校の特性から、地域の核であるが故、【地域住民等からの不満】が大きくなってしまっているとも言えるだろう。

【事業内容とツールの相違】については、廃校活用が用途転用であり、必ずしも活用主体が求める事業ツールを確保できるとは限らない事を意味している。しかし、事業内容や廃校の活用用途ごとに、不足する施設は異なるため、事業ツールが欠如しているわけではなく、あくまで【事業内容とツールの相違】が起こる可能性を含んでいると解釈した。

【法的規制】については、スポーツ事業経営体による廃校活用において、大きな課題と言えるだろう。波出石ら（2012）は、民間がビジネスで廃校活用する際の知見として、耐震基準対策の必要性と、都市計画場の用途地域や、各種条例など通常の法規場の制限のほか、その用途に応じた様々な制限があるため、注意が必要だと述べている。これは、本研究での課題と同様の内容であり、スポーツ事業経営体による廃校活用の課題ではなく、廃校活用全体の課題である可能性が示唆される。また、建築法規が廃校後の公立小学校の用途変更にあらず影響についての研究では、小学校を多様な用途に変更し、廃校舎を使い続けるためには、建築基準法や消防法の規定の改正や国庫補助金の制度改正、行政財産使用

に関する規制緩和などをはかる必要がある（河野ら, 2006）と述べられており、本研究においても同様の解決策の必要性を説くこととする。

【施設の老朽化】については、前述の通り、未活用期間の長期化が影響していると推察でき、廃校決定から廃校活用までの期間を短縮するため、活用検討委員会などの取り組みの実施が必要だと言える。

## 第7章 結論

### 第1節 まとめと提言

本研究のまとめとして、研究結果から、以下のことが明らかとなった。まず、第2章の目的1、スポーツ事業経営体による廃校活用プロセスについては、「地域等からの要望」が決め手となり、廃校活用に至った事例のみならず、自治体による活用団体への提案や、活用団体を新たに設立した事例も見られ、今後、自治体は廃校活用に向けた多様なアプローチが重要になると推察される結果となった。また、複数の活用案が存在する場合、スポーツ事業経営体と自治体の協力体制の構築に加え、経済効果をはじめとする、スポーツの外在的価値（中西, 2012）を生み出せるかが重要になる。

続いて、スポーツ事業経営体による効果については、スポーツ事業経営体が得られる効果と自治体得られる効果が、相互に作用し合っている事が分かり、両者に効果が享受されることから、スポーツ事業経営体による廃校活用は、スポーツ事業経営体と自治体、両者にとって有益な事業であると言えるだろう。しかし、波出石らの研究(2014)で挙げられたメリットとは異なる効果が抽出されたことや、本研究からは抽出されなかった効果も存在した。また、本研究の研究背景や目的から、調査対象を、廃校活用主体であるスポーツ事業経営体と、自治体に設定したことにより、権（2012）が指摘したストック建造物としての側面を持つ廃校活用の効果や、プラグマティックな側面にあたる廃校活用の効果は、本研究で明らかになったが、ノスタルジックな側面に関する廃校活用の効果は、本研究の調査対象からは、あまり抽出されない結果となった。

最後に、本研究を通して、スポーツ事業経営体による廃校活用には、いくつかの課題も

含んでいる事が明らかになった。従って、今後の廃校活用を考える上で、それらの知見を考慮し、最適な方法で廃校を活用する必要性がある。

#### 第1項 スポーツ事業経営体に対する提言

今後、廃校活用を考えるスポーツ事業経営体に知見を提供すべく、本研究では、所有と運営の主体に加え、施設の活用形態ごとに類型化し、5つの事例で効果を抽出した。結果、事例によって抽出された効果が異なる場合もあったため、スポーツ事業経営体は、いかなる目的で廃校を活用するのか十分に考慮した上で、いかなる運営形態を選択するか判断する必要がある。

例えば、「廃校活用事例集」～未来につなごう～みんなの廃校プロジェクト（文部科学省，2019）や、先行研究（波出石ら，2014）で挙げられていた、【初期コストの低減】という効果は、本研究では、事例⑤のみで抽出された効果であり、民間で運営する事で初めて享受できる効果である事が明らかになった。従って、【初期コストの低減】を目的に廃校を活用するにも関わらず、運営を自治体に委ねたまま、廃校を活用したところで、その目的は達成できない可能性がある。

また、【事業内容とツール相違】を起こさないために、スポーツ事業経営体の事業内容に適した廃校施設を選択する必要がある。例えば、前述の通り、＜広大な土地を活用可能＞というコードは、旧小学校のような規模の廃校施設や、都市部の廃校施設では抽出されないと考えられる。校舎の耐震状況や都市計画法上の制限と言った【法的規制】や【施設の老朽化】も同様であり、スポーツ事業経営体は、活用する廃校施設が有するツールの特徴と状況を確認した上で、活用を検討する必要があるだろう。

一方で、事例④のように、廃校活用を目的として、新たな事業をスタートさせる事例の存在も確認できた。このような事例においては、廃校施設が有するツールに合わせた事業内容や活用方法を考案する事も効果的だと推察できる。

最後に、他の事業経営体による活用案がある場合、廃校活用以前の活動や自治体の関係性が影響する事が明らかになった事から、自治体とのコミュニケーションや協力関係を構築しておくべきである。また、費用対効果や、コンテンツへの期待感が廃校活用主体の決定要因に影響する事も明らかになり、スポーツの有する外在的価値（中西、2012）を、いかに提供できるかという視点の重要性も考慮すべきであろう。

## 第2項 自治体に対する提言

本研究では、現在未活用の廃校を、今後の活用に繋げるため、これまであまり明らかにされてこなかった廃校活用のプロセスや、自治体が得られる効果を明らかにした。

結果、プロセスの面においては、廃校施設活用状況実態調査の活用用途が決まっていな理由として挙げられていた、「地域等からの要望がない」状況でも、自治体側からのアプローチによって活用に繋げた事例を明らかにする事ができた。従って、今後は、検討委員会や公募のみならず、【遊休施設の活用】を促進すべく、自治体側から活用の可能性がある事業経営体に対して提案を行っていく必要もあるだろう。

また、財務状況や人材不足により、自治体での運営が困難である場合、民間に管理運営を委ねること、または、施設の無償譲渡や無償貸与を含め、＜維持コストの削減＞を目的とした自治体の対応も必要だろう。施設の無償貸与は、前述の「三好市休廃校等活用事業」が成果をあげている要因の一つ（波出石ら、2017）としても述べられており、効果が期待

できると推察できる。さらに、齋尾の研究（2008）と同様に、未活用期間の長期化がもたらすリスクの大きさが明らかになった事からも、廃校決定後から、実際に廃校するまでの間に、廃校後の活用について検討すべきであろう。

一方で、廃校活用の課題として明らかになった、【法的規制】に対する順応は、非常に重要だと考える。また、河野ら（2006）の指摘にもあるように、今後、廃校施設を継続的に活用する上では、法律の規制緩和も含めた検討が必要だと言える。

最後に、廃校施設は、地域住民の「身近な公共施設」であり、「共通の財産」である（権, 2012）ため、地域住民のニーズに沿った活用形態を選択する必要がある。しかし、＜地方創生交付金の使用可能範囲が拡大＞した事など、自治体を取り巻く環境や、制度の変化を考慮すれば、今日まで頻繁に見られた、地域住民のための運動施設としてだけでなく、事例②で見られたような、【地域経済の活性化】を促進するツールとして、廃校という公共施設を活用することも、持続的に運営し続けられるスポーツ環境の整備において、自治体が考慮すべき、重要な視点と言えるだろう。

## 第2節 研究の限界と今後の展望

本研究における研究の限界と今後の展望は、以下の4点である。

1点目は、研究範囲と調査対象の限定である。研究範囲について、本研究では、関東一都六県に研究範囲を限定したが、今後は、他の地域や、都道府県単位での調査も有効だと考えられる。また、調査範囲の教育委員会に、廃校の実態を問い合わせたが、旧県立の廃校や所管が移動した廃校については、追跡が困難であり、市区町村立の学校に比べると、有効回答を収集できなかった点も研究の限界である。調査対象については、本研究の背景

や研究目的から、スポーツ事業経営体と自治体を対象として、調査を実施したが、今後、スポーツ施設として廃校を活用した際の評価を明らかにする場合、エンドユーザーの視点が重要である。特に、権（2012）が、廃校が求められる理由として挙げた要因のうち、ノスタルジックな側面は、地域住民の廃校に対する意識から抽出されたものであるが、この側面に着目した研究を行うことは、今後、廃校活用の評価や有用性を考察する上で、重要だと推察される。従って、今後は地域住民やエンドユーザーを対象とした、廃校活用に関する研究も必要だろう。

2点目は、調査対象が類型化されたカテゴリーの、代表性を担保し切れていない点である。本研究では、類型化を行った後、事業性の有無を考慮し、調査対象を選定したが、類型に偏りがある点などに、更なる検討の余地があった。従って、本研究では、事例ごとに効果と課題を抽出し、スポーツ事業経営体による廃校活用の効果及び課題として、カテゴリーを生成したが、その中には、特定の事例のみで抽出された効果もあり、それらが、廃校活用の効果及び課題と言えるか検証するため、類型化ごとの研究も必要だと考えられる。また、同様に運営主体ごとや、旧学校区分ごとの研究も必要と言えるだろう。

3点目は、本研究が、定点的な研究になる点である。まず、本研究の類型化において、関東における廃校の実態を把握したが、廃校の発生が予定されている学校も存在した。上記の学校については、無論、廃校施設の定義に該当しないが、今後は廃校数の増加が予測できる。一方で、解体予定の廃校施設も存在し、本研究の研究範囲である、関東地域の廃校数自体が、今後、時間の経過とともに変動する事が予測される。また、廃校施設の有効活用は、状況によって左右されるという指摘（権, 2012）を考慮すれば、今後、廃校施設の



ある地域や社会のニーズの変化によって、廃校活用の効果は変動する可能性がある。従って、本研究で抽出された効果や課題が、不変的なものと言えるかは、検討の余地があるだろう。

4点目は、他の事業経営体での研究の必要性である。本研究は、スポーツの有する外在的価値（中西, 2012）と廃校活用により自治体が得られる効果が近く、活用のポテンシャルが高いと考え、スポーツ事業経営体による廃校活用事例を対象としたが、今後、更なる廃校活用の促進を考えた場合、様々な分野や事業経営体による廃校活用事例を研究する必要があると言えるだろう。

## 注釈

注1：社会体育施設については、文部科学省が、一般の利用に供する目的で地方公共団体が設置した体育館、水泳プール、運動場等のスポーツ施設と定義しており、民間が設置した同様の施設は、民間体育施設と定義している（文部科学省）。

注2：体育・スポーツ施設現況調査における施設数とは、施設種別ごとの数であり、例えば、1つの建物に体育館とプールがある場合には、2施設となる。

注3：運営が建物（校舎・体育館）によって異なる廃校が1校。合計数での重複はなし。

注4：スポーツリーグ事務局の雇用状況のみ、平均値がなかったため、筆者が自ら算出、小数点以下第二位を四捨五入した。

## 引用・参考文献

- 中小企業庁「中小企業基本法 1. 中小企業者の定義」 Retrieved December 30, 2019, from <https://www.chusho.meti.go.jp/soshiki/teigi.html>
- 鄭森豪（2005）商業サービス学における顧客満足力の充足対策について．商経論叢，第 46 巻，第 2 号，p81-98.
- 藤野哲生，藍澤宏，菅原麻衣子（2010）公立小学校の廃校要因とその課題に関する研究．日本建築学会計画系論文集，第 75 巻，第 649 号，p579-585.
- 権安理（2012）廃校の社会理論 -なぜ廃校は活用を求められるのか-. 応用社会学研究，第 54 号，p161-172.
- 波出石誠，福代和宏（2012）中国地方における廃校のビジネス活用に関する事例研究 -地域活性化に資する民間活用事例-. 日本建築学会技術報告集，第 18 巻，第 40 号，p1061-1065
- 波出石誠，福代和宏（2014）地域活性化に資する廃校を活用したソーシャルビジネスに関する研究．日本建築学会技術報告集，第 20 巻，第 44 号，p299-304.
- 波出石誠，福代和宏（2017）過疎地域における地域活性化に資する民間公募方式による廃校活用システムに関する研究 -三好市休廃校等活用事業を事例に-. 日本建築学会技術報告集，第 23 巻，第 53 号，p253-258.
- 原田宗彦（2018）スポーツマネジメントの時代 56 スポーツイベント論 20 超高齢化社会に潜むピンチとチャンス．体育施設出版，月刊体育施設，p46-47.
- 原田宗彦（2018）オリンピック・パラリンピックを契機としたスポーツによる地方創

生. 国際文化研修 2018 冬, vol.98, p14-19.

- 石黒格 (2003) スノーボール・サンプリング法による大規模調査とその有効性について -02 弘前調査データを用いた一般的信頼概念の検討-. 弘前大学人文社会論叢, 社会科学篇, Vol.9, p85-98.
- 伊藤枝里, 森永良丙 (2006) 地域活性化をもたらす廃校活用に関する研究 -東京都における廃校活用 5 事例の比較-. 日本建築学会大会学術講演梗概集, F-1, p983-984.
- 会計検査院 (2010) 「廃校又は休校となっている公立小中学校の校舎等について、活用効果等を周知するなどして、社会情勢の変化、地域の実情等に応じた一層の有効活用を図るよう文部科学大臣に対して改善の処置を要求したものについての報告書（要旨）」Retrieved December 8, 2019, from [https://www.jbaudit.go.jp/pr/kensa/result/22/pdf/220908\\_youshi\\_2.pdf](https://www.jbaudit.go.jp/pr/kensa/result/22/pdf/220908_youshi_2.pdf)
- 木下康仁 (2007) 修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチ(M-GTA)の分析技法. 富山大学看護学会誌, 第 6 巻, 2 号, p1-10.
- 河野学, 吉村英祐, 横田隆司, 飯田匡 (2006) 建築法規が廃校後の公立小学校の用途変更に及ぼす影響について -京都市・大阪市・神戸市の場合-. 日本建築学会計画系論文集, 第 609 号, p47-52.
- 久保勝裕, 渡部貴久, 西森雅広 (2009) 北海道の小規模自治体における廃校利用の実態に関する研究 -民間事業者による運営実態を事例として-. (社)日本都市計画学会, 都市計画論文集, No,44-1, p44-49.
- 松岡宏高 (2010) スポーツマネジメントの概念の再検討. スポーツマネジメント研究,

第2巻, 第1号, p33-45.

- 文部科学省「廃校施設活用状況実態調査」(2019, March 15) Retrieved April 17, 2019, from  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/houdou/31/03/\\_icsFiles/afieldfile/2019/03/15/1414296\\_1\\_1.pdf](http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/31/03/_icsFiles/afieldfile/2019/03/15/1414296_1_1.pdf)
- 文部科学省「廃校リニューアル 50 選」(2003, April) Retrieved April 17, 2019, from  
[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/zyosei/03062401/frame-2.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyosei/03062401/frame-2.htm)
- 文部科学省大臣官房文教施設企画・防災部施設助成課「廃校活用事例集」～未来につながる～みんなの廃校プロジェクト(2019, April) Retrieved September 22, 2019, from  
[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/zyosei/1414740.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyosei/1414740.htm)
- 文部科学省 ～未来につながる～みんなの廃校プロジェクト(2010, September) Retrieved September 22, 2019, from  
[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/zyosei/1296809.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyosei/1296809.htm)
- 文部科学省「廃校施設の実態及び有効活用状況等調査研究報告書」Retrieved September 17, 2019, from  
[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/zyosei/03062401/houkoku\\_pdf/houkoku.pdf](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyosei/03062401/houkoku_pdf/houkoku.pdf)
- 文部科学省「社会教育調査-用語の解説」Retrieved September 24, 2019, from  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/toukei/chousa02/shakai/yougo/1286911.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa02/shakai/yougo/1286911.htm)
- 文部科学省「スポーツ基本計画」第3章, (2)スポーツ環境の基盤となる「人材」と「場」の充実, ③スポーツ施設やオープンスペース等のスポーツに親しむ場の確保, p7-17.

(2017, March 24) Retrieved October 6, 2019, from

[http://www.mext.go.jp/prev\\_sports/comp/a\\_menu/sports/micro\\_detail/\\_icsFiles/afeldfile/2017/03/23/1383656\\_002.pdf](http://www.mext.go.jp/prev_sports/comp/a_menu/sports/micro_detail/_icsFiles/afeldfile/2017/03/23/1383656_002.pdf)

- 内閣府「平成 30 年度 少子化の状況及び少子化への対処施策の概況」第 1 部, 第 1 章.

Retrieved Retrieved September 24, 2019, from

[https://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/whitepaper/measures/w-2018/30webgaiyoh/html/gb1\\_s1-1.html](https://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/whitepaper/measures/w-2018/30webgaiyoh/html/gb1_s1-1.html)

- 中西純司 (2012) 文化としてのスポーツの価値. 人間福祉学研究, 第 5 巻, 第 1 号.
- 能勢温 (2008) 京都市における廃校小学校跡地利用計画策定プロセスに関する研究. 日本建築学会計画系論文集, 第 626 号, p913-918.
- 大谷尚 (2007) 4 ステップコーディングによる質的データ分析手法 SCAT の提案 -着手しやすく小規模データにも適応可能な理論化の手続き-. 名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要(教育科学), 第 54 巻, 第 2 号, p27-44.
- 斎尾直子 (2008) 公立小中学校の統廃合プロセスと廃校舎利活用に関する研究 -茨城県過去 30 年間全廃校事例の実態把握と農山村地域への影響-. 日本建築学会計画系論文集, 第 73 巻, 第 627 号, p1001-1006.
- 坂詰歩子 (2015) シーズンチケット非継続購入に至るプロセス. 早稲田大学大学院スポーツ科学研究科修士論文.
- 笹川スポーツ財団, 田中暢子 (2012) 「パラリンピック選手の競技環境 その意識と実態調査」 SSF 笹川スポーツ財団.

- 佐藤郁哉（2006）フィールドワーク増訂版 -書を持って街へ出よう．新曜社，東京．
- 澤井和彦，広瀬一郎（2007）スポーツ競技団体の雇用に関する調査研究．情報と社会 17, p127-136.
- 清水紀宏（1994）「スポーツ経営」概念の経営学的考察．体育学研究, 39: p184-202.
- 鈴木淳子（2005）調査的面接の技法 第2版．ナカニシヤ出版，京都．
- スポーツ庁「スポーツ施設のストック適正化ガイドライン」, p3-8, (2019, April)  
Retrieved Retrieved September 24, 2019, from  
[http://www.mext.go.jp/sports/b\\_menu/sports/mcatetop02/list/detail/\\_icsFiles/afiel\\_dfile/2019/04/26/1385575\\_01.pdf](http://www.mext.go.jp/sports/b_menu/sports/mcatetop02/list/detail/_icsFiles/afiel_dfile/2019/04/26/1385575_01.pdf)
- スポーツ庁「総合型地域スポーツクラブ」, Retrieved Octoberber 24, 2019, from  
[https://www.mext.go.jp/sports/b\\_menu/sports/mcatetop05/list/1371972.htm](https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/sports/mcatetop05/list/1371972.htm)
- 政府統計の総合窓口「e-Stat」 「学校基本調査」(2002, December 24) Retrieved November 17, 2019, from  
<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=2&toukei=00400001&tstat=000001011528>
- 政府統計の総合窓口「e-Stat」 「学校基本調査」(2019, August 8) Retrieved November 17, 2019, from  
<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00400001&tstat=000001011528>
- 政府統計の総合窓口「e-Stat」 「体育・スポーツ施設現況調査」(2017, April 14) Retrieved

November 17, 2019 from

<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00402101&tstat=000001088795&cycle=0&tclass1=000001099795>

- 瀬戸綾 (2012) スポーツファンの心理変化プロセスに関する研究 -質的研究を用いた変容解明-. 早稲田大学大学院スポーツ科学研究科修士論文.
- 総務省「第三セクター等の経営健全化等に関する指針」(2014, August 5) Retrieved September 22, 2019, from  
[https://www.soumu.go.jp/main\\_content/000306151.pdf](https://www.soumu.go.jp/main_content/000306151.pdf)
- 総務省「過疎地域自立促進特別措置法」(2000, March 15) Retrieved April 15, 2019, from  
[http://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/jichi\\_gyousei/c-gyousei/2001/kaso/kasomain0.htm](http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/2001/kaso/kasomain0.htm)
- 武隈晃 (1990) 運動者の立場からみた体育・スポーツ事業論の検討. 日本体育学会第41回大会, 体育経営管理シンポジウム, p35.
- 寺下貴美 (2011) 質的研究方法論～質的データを科学的に分析するために～. 日本放射線技術学会雑誌, 67 巻, 第 4 号, p413-417.
- The World Bank Group 「Population ages 0-14 (% of total population) 」, World Bank Open Data (2019) Retrieved November 29, 2019, from  
<https://data.worldbank.org/indicator/SP.POP.0014.TO.ZS>



- 宇土正彦（1991）スポーツ産業とスポーツ経営との構造的連関に関する研究. スポーツ産業学研究, 1: p1-11.
- ウヴェ・フリック(著), 小田博志(訳), 山本則子(訳), 春日常(訳), 宮地尚子(訳) (2011) 新版質的研究入門 -<人間科学>のための方法論. 春秋社, 東京.
- Web サイトタグマ! 「デーリーホーリーホック」(2018, April 11) Retrieved April 28, 2019, from <https://www.targma.jp/hollyhock/2018/04/11/post21398/>
- 山本幸子, 中園真人, 清水聡士 (2012) 廃校となった公立小中学校しせつの運用状況 -山口県における廃校施設の調査報告-. 日本建築学会技術報告集, 第 18 巻, 第 38 号, p357-360.
- 行實鉄平, 清水紀宏 (2003) 総合型地域スポーツクラブのマネジメントに関する事例研究 -NPO 法人化過程に着目して-. 体育・スポーツ経営学研究, 第 18 巻, 第 1 号, p25-36.

## 參考資料

## 資料 1 面接承諾書

## 面接承諾書

- |                  |   |
|------------------|---|
| 1. 調査の表題         | 大学院修士論文執筆のための調査   |
| 2. 調査代表者         | 粕谷 純平   |
| 3. 論文タイトル        | スポーツ経営体による廃校活用の類型化と活用プロセスに関する研究<br>- 関東の複数の事業経営体に着目して - |
| 4. 調査代表者の所属      | 早稲田大学大学院スポーツ科学研究科 スポーツビジネスマネジメント研究室 原田宗彦ゼミ              |
| 5. 調査代表者の連絡先     | 〒22-0021 東京都西東京市東伏見 2-7-5 早稲田大学 75-2 体育教室棟 305          |
| 6. 電話番号 / e-mail | 090-1454-1795 / junpei.tiger59@fuji.waseda.jp           |

1. 以下の確認事項をお読みください。

(1) 被験者の権利についての確認事項

- ① 面接への参加は自由意志による。
- ② 面接の最中でも面接の中止を求める事ができる。
- ③ 質問への回答を拒否する事ができる。
- ④ 録音・筆記を停止・中止させる事ができる。
- ⑤ 希望すれば面接記録を確認する事ができる。

(2) プライバシー保護についての確認事項

- ① 面接の記録は厳重に保管される。 → 保管者：粕谷 純平
- ② 面接内容を知る事ができるのは、調査代表者及びその関係者のみである。
- ③ 論文執筆後の面接記録の破棄・消去は、調査代表者が責任を持って行う。

(3) 面接記録の論文執筆についての確認事項

面接記録を用いて、分析後、論文執筆を行う予定である。ただし、執筆においては被験者のプライバシーが侵害されないよう、最大限の注意を払い、個人名や所属先、事柄が特定されないように配慮する。

2. 以下の筆問を読んで、当てはまる選択肢のどちらかに○をつけてください。

- |                                      |      |   |       |
|--------------------------------------|------|---|-------|
| (1) 面接内容を記録する方法として、録音・記録を認めて頂けますか。   | はい   | / | いいえ   |
| (2) 録音・筆記した記録を、論文執筆後に保管してもよろしいでしょうか。 | はい   | / | いいえ   |
| (3) 論文の公表を認めて頂けますか。(学会での発表・掲載等)      | はい   | / | いいえ   |
| (4) 論文の送付を希望しますか。                    | 希望する | / | 希望しない |

※ 御希望される方

送付先住所

以上、ご確認頂けましたら、お手数ですが、以下に日付と御氏名をご記入ください。

また、捺印もしくはご署名を御願ひ致します。

日付： \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日

御氏名： \_\_\_\_\_ 印

## 資料②

関東における廃校施設の類型データ





				施設開放 済	区立轟島第七小学校	神田区 (東京都)	
				施設開放 済	区立光が丘第二小学校	神田区 (東京都)	
				施設開放 (暫定利用) 済	区立光が丘第七小学校	神田区 (東京都)	
				施設開放 済	区立松上小学校		
				施設開放 済	区立西向江小学校		
				施設開放 済	区立小谷町小学校	豊島区 (東京都)	
				施設開放 済	区立東堤切小学校		
				施設開放 済	区立松蔭小学校		
				施設開放 (登録者のみ) 済	市立轟島山小学校	入王子市 (東京都)	
				施設開放 済	市立轟島第四小学校	昭島市 (東京都)	
				不登校生面向けの教育施設 (通称「東山町者割」) の施設開放 (登録期間) 済	市立昭島第四小学校	昭島市 (東京都)	
				「中山町児童・市民交流センター」(中山町児童・市民交流センター) の施設開放 (登録・投票・投票) 済	市立昭島第四小学校	昭島市 (東京都)	
				総合型地域スポーツクラブ「中山町文化スポーツクラブ」	市立中山台小学校	日野市 (東京都)	日野市及び自主管理運営委員会 総合型地域スポーツクラブ運営委員会 総合型スポーツクラブ
				「百歳会コミュニティセンター」	百歳会小学校	日野市 (東京都)	
				施設開放 (登録者のみ) 済	市立昭江第四小学校	昭江市 (東京都)	
				スポーツ施設 (ワタワタ健康プラザ) (体育館のみ)	市立轟島山小学校	東久留米市 (東京都)	
				施設開放 (校庭・体育館) 済	市立轟島山小学校	昭島市 (東京都)	
				「東山山通合施設」施設開放 (校庭・投票・投票) 済	市立東山山小学校	多摩市 (東京都)	
				社会教育施設 (複合施設) 「ふれんど平尾」 済	市立轟島第八小学校	稲城町 (東京都)	
				レジャー・文化施設「小宮ふるさと自然体験学校」校庭・体育館 (地域住民10人以上) 済	市立小宮小学校	あきる野市 (東京都)	
				「東山山通合施設」施設開放 (校庭・投票・投票) 済	市立轟島第一小学校	昭島市 (東京都)	
				施設開放 (体育館・投票) のみ 済	町立轟島小学校	あきる野市 (東京都)	
				施設開放 (体育館・投票) のみ 済	町立轟島小学校	あきる野市 (東京都)	
				村の体育館 (体育館のみ)	村立阿久志小学校	新倉町 (東京都)	新倉町 (東京都) 新倉町は民間団体「株式会社ジェー・ジェー・ジェー」の施設出しのみ。開催先所
				ボルトリング施設 (体育館)	村立阿久志中学校	三宅村 (東京都)	
				施設開放 (体育館のみ) 済	市立轟島台小学校		
				施設開放 (体育館のみ) 済	市立轟島小学校	稲城町 (神奈川県)	
				施設開放 (体育館のみ) 済	市立投籠小学校		
				施設開放 (体育館のみ) 済	市立三崎中学校	三浦市 (神奈川県)	
				「轟島山北海岸学校」(校舎部分) 施設開放 (体育館のみ) 済	町立轟島小学校・中学校	山北町 (神奈川県)	
				施設開放 (体育館のみ) 済	町立轟島中学校		
				社会福祉協議会事務所及び施設開放 (体育館のみ) 済	町立轟島小学校	賀茂町 (神奈川県)	
				施設開放 (体育館のみ) 済	町立轟島小学校		
				社会体育施設「海ふれあい館」施設開放 (併設体育館施設開放) 済	町立轟島小学校	賀茂町 (神奈川県)	
				施設開放 済	町立轟島中学校	増五旗	
				施設開放 済	町立三田川中学校		
				施設開放 済	町立阿神中学校	小籠町 (埼玉県)	
				施設開放 済	町立轟島小学校		





				施設開放（体育館のみ）※		市立市東第二小学校	市原市（千葉県）	市原市（千葉県）
				施設開放（体育館のみ）※		市立市東小学校		
				施設開放（体育館のみ）※		市立平田小学校		
				施設開放（体育館のみ）※		市立栗山小学校		
				施設開放（体育館のみ）※		市立龍見小学校		
				社会体育施設（体育館・校庭）※		市立大田小学校		
				社会体育施設（体育館・校庭）※		市立玉置小学校		
				社会体育施設（体育館・校庭）※		市立江見小学校		
				社会体育施設（体育館・校庭）※		市立太田小学校		
				社会体育施設（体育館・校庭）※		市立小瀬小学校		
				社会体育施設（体育館のみ）※		市立平瀬小学校		
				社会体育施設（体育館のみ）※		市立七瀬小学校		
				社会体育施設（体育館のみ）※		市立忍戸小学校		
				社会体育施設（体育館のみ）※		市立新堀中央小学校		
				施設開放 ※		市立第二中学校		
				施設開放 ※		市立白川小学校東山分校		
				施設開放（体育館・校庭）※		市立西中学校		
				施設開放（体育館・校庭）※		市立南中学校		
				施設開放（体育館・校庭）※		市立新田小学校		
				施設開放（体育館・校庭）※		市立山内北小学校		
				施設開放（校庭のみ）※		市立北中学校		
				「児童会館」（体育館・校庭）※		市立藤崎小学校		
				施設開放（体育館のみ）※		市立小瀬上中学校		
				施設開放（体育館のみ）※		市立松井田西中学校		
				施設開放（体育館のみ）※		市立上藤崎小学校		
				施設開放（体育館のみ）※		市立坂本小学校		
				「民泊利用施設」（校舎）及び施設開放 ※		市立龍郷小学校		
				施設開放（体育館のみ）※		町立第二中学校		
				施設開放（体育館のみ）※		町立第三中学校		
				施設開放（体育館・校庭）※		町立西中学校		
				施設開放（体育館・校庭）※		町立東久田中学校		
				施設開放（体育館・校庭）※		町立和田小学校		
				施設開放（体育館・校庭）※		町立東久田小学校		
				施設開放（体育館・校庭）※		村立田代小学校		
				施設開放（体育館・校庭）※		市立千原小学校		
				施設開放（体育館・校庭）※		村立虎郷小学校		
				施設開放（体育館・校庭）※		村立片島小学校東小川分校		
				施設開放（体育館・校庭）※		村立片島小学校東本分校		
				「市民体育館」（校舎）及び施設開放（体育館）※		町立大瀬田小学校		









## 資料③

SCAT を用いたコーディングデータ

番号	発話者	テキスト	<1>テキスト中の注目すべき語句	<2>テキスト中の語句の言い換え	<3>左を説明するようなテキスト外の概念	<4>テーマ・議題概念
1	筆者	まず西原第二小学校が廃校になった要因からお伺いしたいのですが。				
2	A	廃校に至るまでの状況は、もともと西原総合教育施設は、西原第二小学校という名前でした。新着地街道を挟んだ南側には、けやき小学校がありまして、そこは、西原小学校という名前でした。形としては、旧西原第二小学校と旧西原小学校が合併して、けやき小学校になりました。				
3	A	西原総合教育施設の隣に、グリーンハイツという団地があり、その計画が関係しています。周辺の区域内に、学校や体育館などを配置するという計画のもと、旧西原第二小学校が作られたんです。ただ、児童数の減少などもありまして、単独校としては、適切ではない規模になることが予測され、旧西原小と統合されることになりました。そこで、旧西原小学校があった場所には、けやき小が建てられ、残ってしまっただ西原第二小が、（西原総合）教育施設になりました。	児童数の減少に伴う統合 児童数の減少に際しては、適切ではない規模になることが予測され、旧西原小と統合されることになりました。	児童数の減少に際しては、適切ではない規模になることが予測され、旧西原小と統合されることになりました。	児童数の減少に際しては、適切ではない規模になることが予測され、旧西原小と統合されることになりました。	
4	筆者	つまり、廃校になった大きな要因は、児童数の減少によるものだったという事で正しいでしょうか？				
5	A	はい、それが大きな要因だったと把握しています。				
6	筆者	西東京市全体としても、人口減少は進んでいる状況なのではないでしょうか？				
7	A	西東京市全体としては、それほど大きな人口減少がある訳ではないと思います。				
8	筆者	実際にこうした流れで、西原第二小の校舎が残ってしまったと思いますが、何年にそれらが起こったのか、年数も教えていただけますでしょうか？				
9	A	田無市と保谷市が合併したのがH12年だから、H13年の4月1日に統合されたことですね。で、今の西原総合教育施設になったのは、H16年の4月1日で、西原小跡地にけやき小の新しい校舎ができています。H15年12月までは、けやき小の仮校舎として使われていました。				
10	筆者	つまり、廃校後けやき小の仮校舎として活用されていた期間があった為、廃校後活用がなかった期間というのは、H15年12月から翌年4月までの約3～4ヶ月ということでしょうか？				
11	A	そうですね。				
12	筆者	その流れの中で、現在の西原総合教育施設での活用を検討され、活用方法が決定した時期というのは、いつ頃になるのでしょうか？				
13	A	西原第二小の廃校が決定した時点から、協議が行われていた記録は残っています。が、記録として残っているのは、先ほども申し上げた通り、旧地計画に基づいてできた学校なので、要するに、あのー、学校施設の延長線上として活用していくことが検討されていたと思います。他の活用方法となる場合、旧地計画のようない地計画を要する必要がある出てきてしまうので、つまり、廃校の活用を考える際に、地域の計画をしっかりとすり合わせる必要はあったと。	廃校が決定した時点から、協議が行われていた記録は残っています。 <中略> 他の活用方法となる場合、旧地計画のようない地計画を要する必要がある出てきてしまうので、つまり、廃校の活用を考える際に、地域の計画をしっかりとすり合わせる必要はあったと。	廃校決定当時から、市で活用用途の協議を実施 他の用途として活用する場合、上位計画である旧地計画の変更を余儀なくされる。	①<廃校決定後に活用協議を実施> ②<旧地計画ありまの活用方針>	
14	A	もう一つ言えるのは、旧地計画で出来た学校なので、旧地や周辺住民の方々には、言い方がアレですけど「俺らの学校」という意識も強かったんです。そういう点を踏まえて、新しい施設に求める人たちの満足度とかも考えていくと、他の用途で活用して行くっていうのは難しい部分もあったと思うんですね。	旧地計画で出来た学校なので、旧地や周辺住民の方々には、言い方がアレですけど「俺らの学校」という意識も強かったんです。	地域住民の廃校に対する思いが強かった	<地域住民の廃校に対する強い思い>	



15	A	<p>あと、学校施設なので、補助もあるわけなんですけど、学校施設を取りやめると、補助金の返還とかもありますし、もし、他の用途になってしまったら、かなりの期間がかかってしまうところも危惧させただんと思いますね。</p> <p>だから、年配の方々のことも考慮し、自動車を設置するような、細かな改修工事をした上で、学校ではないけど、教育施設として使ってもらうのが、使う側（地域住民）もスムーズに転えて良いのではないかとあります。</p>	<p>学校施設なので、補助もあるわけなんですけど、学校施設を取りやめると、補助金の返還とかもありますし、もし、他の用途になってしまったら、かなりの期間がかかってしまう</p>	<p>教育施設としての活用により補助金を使用できる。</p> <p>他用途の場合、活用まで時間を要する</p>	<p>①&lt;補助金活用上の用途決定&gt;</p> <p>②&lt;未活用期間の経緯&gt;</p>
16	筆者	<p>では、主に団地計画に影響して、なるべく早く、施設の活用ができるもので、地域の需要も検討したところ、今の活用方法が決まったという流れですかね？</p>			
17	A	<p>そうですね。あとは、学校施設の補助金と、って感じですね。</p>			
18	筆者	<p>西原総合教育施設が始まったタイミングで、体育館等の運動施設も、現在のように、総合型地域スポーツクラブによる活用が始まった状況でしょうか？</p>			
19	A	<p>体育館はもととあったものを活用しているので、特に改修工事等は行っていない。ただ、流れとしては、学校運営課が管理しながら、スポーツ振興課に賃出をしている状況で、スポーツ振興課が、にしはらスポーツクラブさん（総合型地域スポーツクラブ）に賃し出している状況なので、いつから（にしはらスポーツクラブに）賃出しているか、学校運営課としては把握してないんです。</p>			
20	筆者	<p>西原総合教育施設の体育館や校庭をにしはらスポーツクラブが活用するようになった経緯や、決定要因についてお聞かせいただけますか。</p>			
21	A	<p>体育館や校庭はスポーツ振興課に賃し出していますが、全体的に、先ほど述べたように、教育施設等への転用として、面に申請できる範囲で、具体的な活用内容を決めていった流れですね。実際にこう言った（どのよう）に活用していきたいというニーズを踏まえてアンケートも行ったので。</p>			
22	筆者	<p>そのアンケートは地域住民なのか、活用希望の団体なのか、どういった方へのアンケートなのでしょう？</p>			
23	A	<p>審判として残っているのは結果のみになるのですが、内容を見ると、おそらく周辺住民にとっているのではないかと思います。</p>			
24	筆者	<p>ということは、施設の活用方法は、市民の意向や、政策など、トップダウンで行われたというより、住民の意見などを聞き入れて、活用方法を考えていったのでしょうか？</p>			
25	A	<p>大枠の活用方法だったり、想定する利用法というのは、調査の以前からあらかじめ決まっていたと思います。その中で、細かい活用方法であったりは、住民の意向を反映する形になっていったと認識しています。スポーツ施設の部分は住民の運動できる場所の提供ということで、社会体育施設としての活用が決まりました。（体育施設）それも、西東京市は、他の学校でも学校開放事業を行っているもので、（体育施設）当時使っていた団体等も含め、施設を使用する要望があったんです。にしはらスポーツクラブの経緯はちょっとわからないんですけど。</p>	<p>大枠の活用方法だったり、想定する利用法</p> <p>西原総合教育施設としての活用は決まっていたというの、調査の以前からあらかじめ決まっていたと思います。その中で、細かい活用方法であったり、住民の意向を反映する形になっていったと認識しています。</p>	<p>西原総合教育施設としての活用は決まっている中で、施設への要望を利用者に調査を</p> <p>施設の活用方法はトップダウンで決定</p> <p>&lt;利用者に施設への要望を調査&gt;</p>	
26	筆者	<p>にしはらスポーツクラブは、西原第二小時代からの活用があったかは分らないというのでしょうか？</p>			
27	A	<p>んーそうなんですよね。おそらくあったとは思いますが、当時は、教育委員会のスポーツ担当のところやっていて、今はそれが教育委員会の外（スポーツ振興課）に移動してしまっているんです。</p>			

28	筆者	先程の自動庫であったり、改修工事などは、西東京市で行ったということですか？					
29	A	そうです。それらは全て西東京市で行いました。					
30	筆者	改めて、にはらスポーツクラブと西東京市の現在の関係性についてもお伺いしたいのですが、現在、西東京市が施設の運営を行っていく中で、ポールであったり、スポーツ施設の用具などについても、西東京市が全て付いているのでしょうか？					
31	A	基本的には、そうなのですが、先ほども言ったように、全体の管理を行っている学校運営課がスポーツ振興課に貸出をしていて、スポーツ振興課がにはらスポーツ施設に貸し出しているの、用具等は、スポーツ振興課とにはらスポーツクラブに任せていて、その責任はスポーツ振興課になっている状況ですね。					
32	筆者	にはらスポーツクラブの寄付自体は、西原総合教育施設にあって、スポーツクラブの運営は、もちろんスポーツクラブが自分たちで行っています。					
33	A	総合型地域スポーツクラブに運営を委託せずに、自治体が運営を行う理由であったり、そのメリットをお伺いしても差し支えませんか？					
34	筆者	まず、市として、政府から教育施設として活用するための補助金ももらっていて、その運営を外部に委託する訳にはいかないだろうということが一つの理由になります。ただ、メリットというのは....	運営を外部に委託する訳にはいかないだろうということが一番の理由	行政として公共施設運営への責任感	明確な目的と目に見えるメリットがない	<行政として施設運営に対する責任感>	
35	A	メリットというところでしょうか、目に見えるようなものはなかなかないというのが現状でしょうか？					
36	筆者	そうですねー、難しいですね....					
37	A	自治体によっては、体育館であったり、廃校全体の運営を市が所有しつつ、民間の団体や第三セクターに委託している事例もありますが、西原総合教育施設としては、今後そう言った予定はないということでしょうか？					
38	筆者	そうですね。今後そう言った予定はなく、今のままの活用形態になると思います。					
39	A	西原総合教育施設は、廃校施設であると思うんですが、廃校施設を西原総合教育施設のような施設として活用することで、自治体や地域住民の与えベネフィットについてお伺いしたいです。例えば、自治体に使用料金が入る。とかもベネフィットだと思うのですが、施設は活用されなければ、維持費もかかると思いますが、そう言った施設を使うことで、市として利益になっている。みたいなこともありますか？					
40	筆者	それというと、会議室、体育館などの使用料は取っていないので、自治体に直接的な収入はありません。しかし、にはらスポーツクラブの会費として、活動する場合には、にはらスポーツクラブに会費を払うことにはなっていないと思います。西東京市の方にはお金が入ることはいないですね。もちろん市がにはらスポーツクラブに何か支援をするようなこともないですね。	自治体に直接的な収入はありません。<中略>市がにはらスポーツクラブに何か支援をするようなこともない	所有自治体に対して施設使用料は払っていない。スポーツクラブへの支援はない。	無償賃貸施設	①<施設使用料がない> ②<活用団体への支援はない>	
41	筆者	廃校以前も学校開放事業があったということで、西原総合教育施設の周辺の運動施設は、他にも活用していたのでしょうか？というのも、学校開放事業で活用していた団体や、周辺の住民からしたら、廃校になっても活動できる代替になる運動施設があったのかをお伺いしたいのですが。					

41	A	そうですね。それだと、西原の方にはそう言ったグラウンドのような場所は少ないので、周辺住民の運動環境を担保するということで、大いに役立っていると思います。あと、学校ではなくなっているのも、通常学校であれば授業がある時間でも使用できるというメリットはあると思います。	周辺住民の運動環境を担保するということが、大いに役立っている。<中略>通常学校であれば授業がある時間でも使用できるというメリットはある	地域に与けたスポーツ環境の整備	行政としての運動環境を担保する義務 学校開放事業に比べた活用層のメリット	①<スポーツ環境の整備> ②<時間的制約がなく活用可能>
42	筆者	一方で、廃校活用だからこそ感じるデメリットのようなものはありますか？				
43	A	まあ、廃校の運営を自治体で行っているからなのかわかりませんが、自分たちで運営してる分、(自治体の)想定外の使われ方をしてしまった。というようにないでもないです。デメリットとして感じるようなことは、あまりないですね				
44	筆者	廃校を活用する前の計画段階と実際に活用が始まってからのギャップのようなものは何かありましたか？				
45	A	私は計画前のことを完全に把握できていないので、ギャップについては分からないのですが、西原総合教育施設として活用されてから、何年も同じ形で活用されていることから、大きなギャップはないのではないかと感じますね。				
46	筆者	最後に、今後の廃校活用計画について、西原総合教育施設の活用と、西原総合教育施設以外の廃校が出てきた時にどう活用するかの方針が決まっているのかをお伺いしたいのですが。				
47	A	西原総合教育施設については、現在も一応暫定活用と言いながら、ずっと西原総合教育施設として活用している状況なんですけど、今後もずっと今の活用方法のまま活用していく予定です。				
48	A	他の廃校についても、いくつか廃校が決まっている学校や、廃校になった学校があるのですが、それぞれ活用方法を検討しているので、活用が決まっているものというものはなく、経費等も含めて、他校の仮設金や建て替え工事などを行っている感じです。				

番号	発話者	テキスト	<1>テキスト中の注目すべき語句	<2>テキスト中の語句の言い換え	<3>左を説明するような テキスト外の概念	<4>テーマ・構成概念
49	筆者	まず、にはらスポーツクラブ（以下、NSCと略す）は旧西原第二小学校（以下、旧二小と略す）が廃校になる以前も活動があったのでしょうか？				
50	B	いえ。うちはいわゆるトップダウンで、廃校が出来てから設立しました。当時、ここは地域の人たちが勝手に使える状況だったんですね。そこを当時の市長さんが、まあ文部科学省とかこの人から、総合型地域スポーツクラブを各市町村に1箇所作れ、と言うことで、元々廃校になってから、各々活動していた人たちはいたんだけれども、そこに入ったのが初めてです。	うちはいわゆるトップダウンで、廃校が出来てから設立しました。	市長や政策の意向によって、廃校後に総合型スポーツクラブが設立	<市長や政策の方針による設立>	
51	B	ここは東京都でも珍しい方だと思いますよ。				
51	B	当時、私が体育指導員の時代に、勉強はしてはいたんですけど、私たちと市の職員と、地連会見たいのもあって。で、ここを活用するに当たっても、説明会をやったんですけど、みんな反対。使ってた人たちはね。「なんで、今まででたで使えていたのに、金を払ってスポーツをしなきゃならないんだ」ってね。当時はみんなそう言う考えだったんですね。	「なんで、今まででたで使えていたのに、金を払ってスポーツをしなきゃならないんだ」ってね。当時はみんなそう言う考えだったんですね。	無料で利用していた地域住民から、有料化に対する反響の声がある。	<有料化への反響>	
52	B	で、そんな状況で、元々はH16年の5月にね、設立準備検討委員会ってのが、市が10名を選んでのが始まりなんですね。学童経験者とか、大きなスポーツ団体の方、一般の方2人とか、で私は体育指導員ということで、その10名のうちの1人ってことになったんですね。	設立準備検討委員会ってのが、市が10名を選んでのが始まりなんですね。	市が設立準備検討委員会を設立	<設立準備検討委員会の設立>	
53	筆者	ということは、その設立準備検討委員会が設立されたのも廃校になってからってことですね？				
54	B	そうですね。当初は必要でしたね。				
54	B	それで、H17年に設立検討委員会に名前が変わって、H17年9月に運営委員会に名前が変わって、三回名前が変わりましたね。で、H17年の11月にNSCが設立したって経緯です。	H17年の11月にNSCが設立したって経緯です	H17年、にはらスポーツクラブが設立	<にはらスポーツクラブの設立>	
55	筆者	当時活用していて、反対されていたというのは、地域住民の方々とお間違いありませんか？				
56	B	そうですね。そうですね。野村チームとか、サッカーとかね。	市がここを管理するのにはお金がかかってたんだよね。年間で、確か460万円とか？言っていましたね。維持費が、地域の人にお金をおろしてやってもらってたみたいけど。	市が維持管理費を負担	<維持コストの削減>	
57	筆者	つまり当時は、市からしたら支出しかない状況だったということですね？				
58	B	そうですね。買すのはタダですからね。当然水通費とか電気代もかかるでしょうしね。				
59	筆者	では、NSCは、廃校後に市が作ったということなんですね？				
60	B	そうですね。				
61	筆者	先ほど、「NSCの活用以前は、市が維持費を負担していた」とおっしゃっていましたが、NSCが活用するようになってからの経費の流れと違いますか、西東京市とNSC間の運営費や施設使用料の流れというものを教えていただけますか？				

62	B	現在ですわね。H25年までは補助金をいただいていたのですが、今は、H26年からは、(N S Cは)完全に一本立ちで、(補助金)なしで運営しています。当時は、私もNPOではなくて法人格も取っていないので、btoの補助金とかを使わせてもらってましたね。ただ今は、完全に私営でできるようになりましたね。体育館とか大きなところに関しては、すこしだけ出してもらってたりもしますが、基本的には、私たち(N S C)で運営していますね。	H25年までは補助金をいただいていたおりましたね。ですが、今は、H26年からは、(N S Cは)完全に一本立ちで、(補助金)なしで運営しています。	H25年まで、補助金の活用 以後は補助金なし	①<補助金の活用> ②<現在は補助金なし>
63	筆者	どういうことは、逆に、N S Cから両東京市へ施設使用料の支払いはないということでしょうか？	無償で借りてる状況です。		
64	B	は、ないですね。無償で借りてる状況です。自販機を置いてるところだけ、土地を借りてるので、ちょっとだけ払ってますけど、実	施設の無償賃貸借契約		<施設の無償賃貸借契約>
65	筆者	ボールであったり、スポーツ用具に関しては、N S Cの方で準備するのでしょうか？			
66	B	一番初めに関しては、何もない状況からだったので、市に準備していただきましたね。その後は補助金で購入したりと言ったところでしょうか。			
67	筆者	次に、陸校を活用することで感じるメリットであったり、ポジティブな効果についてお伺いしたいのですが。			
68	B	ポジティブなことと書くとー……。これはすごく重にグリーンハイウェイって言う団地があって、その奥は、東久留米市なんですね。なんで、このすごい立地状況の悪い地域でやるのかなんて思ってたんですけど、そう言った中で、地域に提供した施設なんで、最初に反対していた地域の人たちを役員として取り込んだんですね。			
69	B	あと、ここは通年で、平日も時間も関係なく使えるんですけど、逆に埋まってるじゃないと、「空いてるのになんで？」って(非会員から)言われてしまう。だから施設の規模が大きければいいってもんでもなくて、市民の人や議員の人とかが言ってくるんで、とにかく空けると目立ちちゃうんで。	ここは通年で、平日も時間も関係なく使えるってメリットはあるんですが、逆に埋まってるじゃないと、「空いてるのになんで？」って聞きたいんだ。市のものでしょ？」って(非会員から)言われてしまう。	通年で時間的制約がなく使えるメリットと空まが目立つことへの苦情	①<時間的制約がなく活用可能> ②<施設の空まが目立つと利用方法への苦情につながる>
70	筆者	そう言った事は、今でもあるんでしょうか？			
71	B	2年前くらいまではありましたね、やっぱり空いてるのはダメなんで、何をやるのかも考えないとかね。前は体育館で体操なんかもやってましたけど、なかなかうまくいなくて、静めちゃいましたね。うちの体育館は冷暖房もついてないし、なかなかね。ヨガとフラダンスに関しては、今は会費を徴収したりして、使わせてもらったり、工夫してやっていますけどね。結構、こう言うのはプロが(運営を)やってもキツイと思いますね。			
72	筆者	実際に陸校を活用している総合型地域スポーツクラブということで、他のクラブに比べて、利用者の利用料を抑えることができるのでしょうか？			
73	B	それはあると思いますね。グラントは一回100円でずからね。体育館は電気代とかもあるんで、200円ですけど、あとは、もちろん年会費もありますけどね。でもやっぱり安いと思いますよ。	それはあると思いますね。グラントは一回100円でずからね。体育館は電気代とかもあるんで、200円ですけど、	他のクラブに比べ、利用料を軽減可能	<利用料金を軽減可能>
74	筆者	逆に陸校活用していてデメリットに感じることがあったりしますか？			

75	B	やはりさっき言ったように、団地の住民たちからすると、自分たちの物って思いが強いみたいで、そうすると、苦情もよく言ってくる人とかはいま、もうさいますよ。うちじゃなくて。でもあとどこにでもいいますよ。そう言う人は、だから体育館を使うとまは、団地側の空を閉めるんですよ。うるさいって言われるから。	団地の住民たちからすると、自分たちの物って思いが強いみたいで、そうすると、苦情もよく言ってくる人とかはいま、もうさいますよ。	団地や住民のものという思いが強いから、この活用できないことへの苦情	市の所有物でも、特に廃校は住民委員が自由に使えると当たり前と考える	①<団地や住民のものという思いの強さ> ②<利用方法に対する不満>
76	B	でも、やっぱり近頃の人の利用が多くて、やっぱり練習場もたまたまに、フラットで来るじゃないですか。そう言う地域にとつての運動する場所ってのが近くにあって、それはメリットだと思いますね。今963名が会員ですから。	地域にとつての運動する場所ってのが近くにあってのはメリット	地域のスポーツ環境を整備	<地域のスポーツ環境を整備>	
77	B	あと、これは雨の時に校庭が開放するんです。昔のころを作るときは業者がいい加減だったんでしようね。子供だったら1人入れちゃうように十分な穴が空いて、その際に雨が漏れてる。ちゃんと直すなら100万円くらいかかるといいますよ。やらないけど、まあでも、今までは毎年45万円くらいかかっていたのが、今は補助金も無くなつて、支出がほとんどないわけですから、市としてはいいことなんじゃないですかね。	まあでも、今までは毎年45万円くらいかかっていたのが、今は補助金も無くなつて、支出がほとんどないわけですから、市としてはいいことなんじゃないですかね。	遊休施設の活用により、コストセンターをなくすることができた	<維持コストの削減>	
78	筆者	市としては、今後と同様に活用していく予定と仰っていましたが、NSCとしても同様の考えでしょうか？				
79	B	そう言っていましたか？笑 でもまあね、いろいろな考えがあるらしいですけどね。市と違うより、議員さんとかね。いろんな活用案とかがあるよう、結構言ってきたりしますね。ただ運動施設を提出することは必要です。スポーツって形がなくなることではないとは思いますが、ね。	いろいろな考えがあるらしいですけどね。市と違うより、議員さんとかね。いろんな活用案とかがあるよう、結構言ってきたりしますね。ただ運動施設を提出することは必要です。スポーツって形がなくなることではないとは思いますが、ね。	議員によっては現状の活用状況をよしとしない場合もある。 議員によっては活用案の状況が大きく変わる可能性があります。	<活用方針について、議員や自治体の意向の影響を受ける>	
80	筆者	廃校施設であったり、市が運営する公共施設だからこそ、そう言った政策とか、議員さん側の考えによって、NSCを取り巻く状況にも大きく影響を及ぼしてしまう場合もあるのでしょうか？				
81	B	そうですね。そう言ったことは本当によくありますし、結構大変ですね。				
82	筆者	まあ、活用している側からしている、このまゝここで活動していくって思いが強いわけですよ。				
83	B	そうですね。ここまで色々やってきましたからね。				

番号	発着者	テキスト	<1>テキスト中の注目すべき語句	<2>テキスト中の語句の言い換え	<3>左を説明するようなテキスト外の概念	<4>テーマ・構図概念
84	筆者	始めに産校の発生源をお伺いしたいのですが、旧田沼高校は県立の学校という事で、その部分については詳しく把握していませんか？				
85	C	そうですね。県教育委員会の方針のもと、当時県立高等学校の再編が行われて、(佐野市も含む)安足地域では、田沼高校と松崎高校かな。それが統合して、松崎高校に一つになって。まあでも根本には少子化とか人口減少が影響していると思いますよ。そうなる。学校としてもキャパが多すぎちゃうことになるんで、県はその点に懸念したのだと思います。	根本には少子化とか人口減少が影響していると思いますよ。そうなる。学校としてもキャパが多すぎちゃうことになる	少子化に伴う、生徒数減少の影響により、県立高校の再編を行い、田沼高校が廃校	県立高校を佐野市が県から譲渡され、佐野市の所有物になる	<生徒数減少により県立高校が廃校>
86	筆者	(県教育委員会のHPを見ながら) やっぱH16年〜H17年あたりだね。あそこ(旧田沼高校)が廃校になったのがH2年だから。その辺。				
87	C	産校になってから、実際に所有が栃木県から佐野市に移ったと思うのですが、それは産校ですね。やっぱ「産校になってから考えて。」だと困っちゃうので、産校の方針が出た段階で、「佐野市が活用するんならどうぞ。」って形だと思えます。県としては、各市町村が活用するのを優先してるといいます。隣の足利市とかもその流れで、フィルムコミッションが使ってるんで、だから、産校までの間に、県と市で色々相談とか交渉をして、市が譲渡してもらったって感じだよ。まあ要諦はうまく出来てなかったんですけど。あと、形式的には一応、佐野市からくささい。って書類を提出してるんで。使いたいんで譲渡してください。」って書類を提出してるんで。	県としては、各市町村が活用するのを優先してるといいます。  <中略>  形式的には一応、佐野市からくささい。って形だと思ってるんで。使いたいんで譲渡してください。」って書類を提出してるんで。	佐野市から栃木県に産校の譲渡申請を行い、所管が佐野市に移行	多目的運動場としての活用を予定し、県に申請  名目上の活用用途で、実態はなかった  元々活用していた団体向けに、約1年間の暫定活用期間	①<市から県に申請し所管が移行> ②<具体的な活用案の文面>
88	筆者	産校以前に活用方法の検討も行われていたということ、実際に産校になってからは、スムーズに活用に移れたのでしょうか？産校を活用している側の産地さん(日本クリケット協会事務局)のお話では、産校前に活用していたから、暫定活用として活用させてもらっていた時期があったと仰っていますが、市として活用用途が決まっていなかったというように感じますか？				
89	C	はい。ありましたね。H25年3月に開校。H26年4月に譲渡を受けたことで、丸1年空いてるんですね。この頃は、貰う、貰わないって所だったし、佐野市としてどういう風に使っていくか、どうやって活用していくか、書類とか見ながらになったと思いますけど、ここでは、当然クリケットなんでも書類は一切出てきてなくて、元々使ってた団体とか……そこにはクリケット協会も含まれてるけど、当時は地域の野球とかソフトの団体も使ってたんで、その団体が使えるグラウンドとして。あとは県も使えるようにするんで、その延長線上の多目的な用途、まあよくある多目的運動場として使っています。みたいな書き振りで、県に申請していたと思います。だから、クリケット部門みたいな話は当時は全くなくて、1スゴースト団体でしかなかった。それが産地さんの言う暫定活用ってことだと思う。				
90	筆者	では、この1年間で、クリケット場にしていくという検討も進めていたのでしょうか？				

91	C	うん。その間は、さっき言った県に活用プランを出すための1年で、設置条例とかも作って実際に市がもってから、じゃあスポーツ施設としてどうしようかってことで、ここスポーツ立市推進課が担当になって、H26年度から本格的に考え始めた。					
		そう。で、本当はその（交渉期間の）1年間で、今使えない建物があるんで、それを除却するの、それを使えるようにするためのお金を県から取り出すのか、それを売却するの、か、交渉するべきだったんだけど、全く出来てなかった。あそこみたいな町のままだと、昔の道とか水路とかが地面も、国有地が入ってる。あそこみたいな町のままだと、昔の道とか水路とかが入ってて、そこは国のものだから、そこは外して市が買ってるんで、だから、好きにはまだ使えないんだけど、本当はそう言うのを整理して、買うべきだったんだけど、それが出来てなかった。そのあとスポーツ（立市推進課）にきて、H27年の12月に約1年半かけてこれ（旧田沼高校跡地利用基本方針）を作った。	本当はその（交渉期間の）1年間で、今使えない建物があるんで、それを除却するの、か、それを売却するの、か、交渉するべきだったんだけど、全く出来てなかった。	建物や土地は、法的な制限や国有地の関係上、自由に活用出来ず、その制限を取り払う交渉期間を有効には使えなかった。	国有地や利権上の問題により、活用出来ない建物がある。		①<法的な理由による活用用途への制限> ②<県との交渉期間を有効に使用できず、課題が残ってしまった> ③<担当部門の移行> ④<「跡地利用基本方針」の作成>
92	C						
93	筆者	そうすると実際の活用が始まったのはH28年度くらいのことでしょうか？	そのあとスポーツ（立市推進課）にきて、H27年の12月に約1年半かけてこれ（旧田沼高校跡地利用基本方針）を作った。	スポーツ立市推進課に担当が移行し、跡地利用方針を作成			
94	C	そう。H28年の4月に今の「国際クリケット場条例」が出来た。	今の「国際クリケット場条例」が出来た。				<条例の制定>
95	筆者	先ほどのお話の中でも、運動施設として活用していくと言うお話があった中で、田沼高校はフィルムコミッションの拠点としても使われていたと思うのですが、					
96	C	使ってた、使ってた。					
97	筆者	となると、運動施設など、スポーツでの活用を決めた理由というのは、地域からの要望が多かったのか、それとも、クリケット協会のような活用団体からの要望が大きかったのか、政策や市長の意向といった、いわゆるトップダウンで決まったのかをお伺いしたいんですが。					



--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--



109	C	地方創生の中で、将来的には任せたい。ただ、任せるにしても…、例えば、佐野市が日本クリケット協会に運営を委託する場合、佐野市がクリケット協会にお金を払って運営してもらわないといけない。今が100%だとしたら、（運営を委託することです）80%に抑えることはできるかもしれない。けど、それよりも、佐野市としてはそれを0にすることを考えないといけない。それを0にするために地方創生に乗り出しているから。	地方創生の中で、将来的には任せたい。ただ、任せるにしても…、例えば、佐野市が日本クリケット協会に運営を委託する場合、佐野市がクリケット協会にお金を払って運営してもらわないといけない。今が100%だとしたら、（運営を委託することです）80%に抑えることはできるかもしれない。けど、それよりも、佐野市としてはそれを0にすることを考えないといけない。それを0にするために地方創生に乗り出しているから。	現段階は、運営を民間に委託する際、市が委託コストを支払う必要があるが、地方創生プロジェクトの目的を考えると、将来的に完全に民間で継続的に運営できる「日本一のクリケット場」にすべく、市が運営しながら整備している段階である。	①<委託コストを抑え、自治体で運営する方針> ②<将来的に民間が運営できる施設を、市が整備している段階>
110	筆者	先ほどの、母校を整頓する際の観察所に役所等をどやらが負担したかというのは分かったのですが、現在の関係性といえますか、支展の有無について、少しお伺いしてもよろしいでしょうか？			
111	C	元タクリケット協会が、佐野で活動を始めたと経緯にも戦略があって、それを佐野が受け入れた訳だけど、このプロジェクトを始めるにあたっては、僕から宮地さんに提案したからね。だから、一つの団体とかではなくて、パートナーとして考えてる。それは、クリケット協会の理念もそうだし、取り組みに共感してのこととで、もちろん選手強化とかもやってるけど、それだけじゃなくて、クリケットの持つ精神的なこととか、クリケットだから出来る国際的なこととか、そういうものも佐野に返していくこととか、子供たちに返していくっていうのを考えてくれているので、パートナーとして手を組めるんですね。	それだけじゃなくて、クリケットの持つ精神的なこととか、クリケットだから出来る国際的なこととか、そういうものも佐野に返していくこととか、子供たちに返していくっていうのを考えてくれているので、パートナーとして手を組めるんですね。	クリケットの直する特許や、クリケット協会の理念や取り組みに共感できる部分が多く、パートナー関係を構築できる。	クリケットは、ソーシャルなスポーツとして、地域住民の繋がりがりや青少年の育成に寄与する取り組みを行っている。
112	筆者	先ほどのお話にもあったように、実際にこのプロジェクトを提案したのは、重原さんの方からだったんですね。			
113	C	そう。ここには企画調整課って計画を立てる部署のメンバーは、それぞれが担当部門を持つんだよ。それで、たまにスポーツと観光と農業まで見て、自分たちが地方創生の担当で、企画書とかも見てたから、スポーツツーリズムでやるうってなて…。本当はそれじゃなきゃいけないわけではなかった。例えば、天明跡地で何かできなにかとか、唐沢山をなんとかしなきゃみたいなのもあったけど、自分の担当だったのもあって、宮地さんに、そのタイミングで初めて会って、こっちから話したの。	自分の担当だったのもあって、宮地さんに、そのタイミングで初めて会って、こっちから話したの。	地方創生プロジェクトを企画する段階で、市から当時暫定活用だったクリケット協会に、このプロジェクトを提案	当時、内閣府に関わっていた議員の存在により、地方創生プロジェクトを行うことが決定。 1.活用団体から、地方創生プロジェクトのパートナーに立場が変化
114	筆者	現在の金銭的な支援と書いてますが、活用団体であるクリケット協会に支払っている金額というのは、芝生の維持管理費のみと言う事でお間違いありませんか？			

115	C	そうだね。もちろんあそこは佐野市のものだし、ただ、芝生の維持管理に関しては、佐野市ではなくは佐野市ではできないから、業務委託してるって形で、その委託先がなまたまクリケット協会ってだけ。あと、芝生についても、一部クリケット協会が投資してるって話あったと思うけど、それも、グラントを自分たちが使っし、ちゃんと試合をしたいからって事で、クリケット協会がお金を投資して、よりレベルの高いグラウンドに保ってくれてるって事、やっぱりそういうところが、パートナーとして手を組める事だよな。	芝生の維持管理に関しては、佐野市ではなくは佐野市ではできないから、業務委託してるって形で、その委託先がなまたまクリケット協会ってだけ。			<芝生の維持管理のみ、有償団体に委託>
116	筆者	グラント利用時の費用というのは？				
117	C	それは、ユーザーになるので、もちろんグラントを利用するってなった時の費用ってのは頂いてます。もちろん減免制度ってのもあるんで、そう言っただけは引いたりしてますが、ちゃんと契約に基づいてやってます。	費用は発生していて、免除してる部分が多い	減免制度により、クリケット協会の利用コストを低減している		<減免制度により、クリケット協会利用時のコストを低減>
118	筆者	つまり、費用は発生していて、免除してる部分が多いって事でいいですね。				
119	C	この活用団体がクリケット協会のように継続的にいるのはクリケット協会にとって、課外施設が活用されている点で、一つメリットになりうるのかなと感じたのですが、他にもメリットだったり、効果として感じられるものはありますか？	あそここのグラントを作るのに4億円以上かけてるのに、毎年入ってくるのは何十万円しか入ってこないの。で、プラス維持管理費で何千万円払ってるの。で、単純に考えると、そこでの収益があるとは言えなくて、0円ではないってだけで、元々廃校のままの維持費だったところこまではかかってないんで、今後は赤字だったようにどんどん収益上げていかなきゃって話。	現時点では、投資に含んだ収益がなく、維持管理費も未活用時に比べ高騰している。		<維持管理コストの高騰>
120	筆者	実際、交通人口については、なかなか把握しきれない状況でしょうか？				
121	C	実は、もうスポーツツーリズムでやっていこうってなった段階で、クリケット協会が独自に、どれくらいの人に来てくれるかみたいなのを把握してくれてるんだよ。で、外からこれくらいの人に来て、どれくらいの人が宿泊しているかってのは、数値で出してます。あとは、統計的に一泊あたり6,000円で計算して、どれくらい地域経済に寄ってるよってのは出してます。プラス、地味に人がくれば、何か食べたり、お酒飲んだりしてるわけで、そのへんのデータも出てます。（資料あり）事業として報告するのは、KPIは作らないといけないからね。当時、佐野市の職員が内閣府に行ってたんだよ。それで、この事業も聞きつけて、「ぜひ出そう！」っていったので、計画を立てて、出したからには、ちゃんと数字も出さないといけないって事で、毎年やってるの。あくまで概算だけどね。こういうのは本気で取ろうとするよりササチ会社に頼んで何百万円ってかかるから。	また、地方創生プロジェクトのフラグシップ事業にスポーツで唯一認定され、その補助金を活用した事業ということで、実際にKPIを算出し、域外からの交通人口や宿泊客数が増加したことが数値として現れている。	また、地方創生プロジェクトのフラグシップ事業にスポーツで唯一認定され、その補助金を活用した事業ということで、実際にKPIを算出し、域外からの交通人口や宿泊客数が増加したことが数値として現れている。	①＜地方創生プロジェクトのフラグシップ事業に認定＞ ②＜交通人口の増加＞ ③＜域内消費額の増加＞	
122	筆者	実際、廃校活用したってのと、更地に新しくクリケット場を作りますというのは違いますもんね。				
123	C	そうだと思う。おそらくポイントには加算されてるよね。笑				
124	筆者	一方で、もしあればですが、廃校を活用する事で、市として感じるデメリットと書きますか。ネガティブな面は何かございしますか？先ほどの規制の面も聞かえて、お話しいただきたいのですが。				

125	C	市として…。もちろん建物が古いから、何かしたくても…。今潰電してあるので、イベントで電気取らせてくれるので、イベントで電気取れないのよ。 <中略> 廃校じゃなかったら、当然必要な分だけの浄化槽だけ作ればいいし、作るにしても今度、また場所の問題とかね。	建物が古いことにより、潰電しているなど、すぐに使える状態ではないものが多い。さらに、施設の改修や設置を行う際、制限がある。	市街化調整区域であり、施設の建設に制限がある。 土地に国有地が含まれていることで、全てを自由に活用できる訳ではない。	①<施設が古いことで、既存施設の活用が困難> ②<法的な理由により、施設の建設や設置に制限がある>
126	C	ただ、メリットじゃないけど、ここが真っ平だったからクリケット場はできなかった。廃校があるから、それを活用しなきゃっていうスタートがあるから、何かに使うのであって、平らな土地だったとしたら、ここまで財源を投資してつて出来なかったと思う。 元々、別に「ください！」って言ってももらってものだから、ほったらかしにするわけにもいかないし、活用しますって事でいいからね。より良いものに変えていけるように、デメリットもメリットに変えていけるように、いろんなことを政策としてやっていかなきゃって事だね。			
127	C	根本的に、クリケット場として使う目的で作ったものではないから、そりゃそれに比べたら使い勝手はよくないよね。例えば校舎を宿泊施設にするって書いたら、0から作るより安くは済むだろうけど、それを目的に作った物に比べたら使いにくいだろうし。なだ時代は、そう言ったものを受け入れてくれるだろうし、ちゃんとやれば、悪くなったから捨てるじゃなくて、また使えるように、延命じゃないけどね、新しく使っているよね。	時代は、そう言ったものを受け入れてくれるだろうし、ちゃんとやれば、悪くなったから捨てるじゃなくて、また使えるように、延命じゃないけどね、新しく使っているよね。	現代の社会状況も踏まえると、既存施設を活用したローコストのスポーツ施設を受け入れてくれるのではないかな。	<既存施設の活用が増えている時代の時代背景>
128	筆者	スポーツ団体がそこを使うことに対してだったり、地域住民に向けてというより、(域外からの)需要を創出した。現在の活用方法でクリケット場として使っていくからこそ、地域住民からその方法について、意見だったり不満というものが出てくるのか。それとも、市内にある他の地域住民に向けて開放している廃校施設に対する不満と何ら変わらないのか。その風当たりは違ってくるのかみたいな部分を伺いたいのですか。			
129	C	やっぱり、(旧田沼高校は)特別だね。じゃあ、なんで田沼高校のほう、国際クリケット場は特別な声が出るかっていうと、まず、市長の意図として、「市長が始めたお金を使っているスポーツ施設は市民が使えなきゃ。」っていう考えがあって、ただ、そこは佐野市はスポーツツーリズムの拠点として整備しているから、市民が使えないのは全然いいし、使ってもらって構わないんだけど、あくまで、スポーツツーリズムの拠点として整備してることなんで、そこにまず差が生まれます。 特に、廃校云々の前に、この金がなくて、例えば、他の市民体育館の床が、怪我するくらいにないのに置けないとか、テニスコートも昔のままで、床がゴコゴコなのに、「市民が誰もやらないようなクリケット場に何億円もかけてるんだ。」っていう、クリケットとか、廃校活用方法云々じゃなくて、佐野市の財源の仕方の仕方にに対する不満がすごく目立つ。	市民の意図として、「市民が始めたお金を使っているスポーツ施設は市民が使えなきゃ。」っていう考えがあって、ただ、そこは佐野市はスポーツツーリズムの拠点として整備しているから、市民が使えないのは全然いいし、使ってもらって構わないんだけど、あくまで、スポーツツーリズムの拠点として整備してることなんで、そこにまず差が生まれます。	スポーツ施設に対する考え方の違いから、地域住民からの不満はあるが、廃校の活用途方に対してではなく、自治体の財源の仕方にに対する不満が多い。	



136	C	まあこれから来てくれるのを増やせば、もちろん宿泊しなきゃいけないから、経済効果もあるだろうしね。だから、そのための受け入れ体制ももっと...、事業者側も整えて行っていきたい。今度はプロジェクトとして、その辺のフォーラムもしてはほしいなって。クリケット協会だけじゃ出来ないことも、例えばプロジェクト側と飲食店でコラボして、ベジタリアン料理作ったり、英語のメニュー置いてね。先日も来賓のEXPO見てきたけど、そういうこともコラボしていきたいと思ってるよ。	これからもっと海外から来てくれるのを増やせば、もちろん宿泊しなきゃいけないから、経済効果もあるだろうしね。だから、そのための受け入れ体制ももっと...、	インパウンドが増えることが経済効果につながる。インパウンドの受け入れ態勢を整えることが必要だと考えている。		<インパウンド受け入れ体制の強化が必要>
<中略>						
137	筆者	最後に、今後、市内の廃校施設をどのように活用していくかの方針と、現在国際クリケット場として活用している旧田沼高校の活用方針だったり計画を教えてくださいのですね。				
138	C	まず、市内は、このように活用方針を決めていて、これに沿って活用用途を決めていくことになる感じだね。どっかに書いてあると思うけど、まずは地域で利用できるかってことで、次に佐野市で活用するかってことになって、それでも無いようなら民間で形になるんだってー。まあ廃校になる原因が少子化で、実勢地域には人がいなかったり、いても高齢者ばかりってなると活用用途が決まらなかったり、表向きには言わないけど、財源がないってなったら、維持管理費の問題も出てくるんで、なかなか難しいのかな。ただ、例えば、山間部だったりすれば、都市計画上の制限もないんで、宿泊施設とか工場になったりもするし。耐震かも変わってるんで、田沼高校に比べたらだいぶ使い勝手がいい。				
139	C	で、田沼高校の方では、プロジェクトの目的を達成するために...、実際にからお金も入るの。今年一年と来年度まで（R2年度まで）なので、その中で、最終的なゴール、そこであげた収益でそこを回していけるって言うスタートを切れるように、あと1年やっていくこと。そのためには、マネージャーの力だったり、クリケット協会の力もお借りして...、佐野市だけじゃ出来ないことなので。だから、これも今現状で言うと、「クリケット協会による廃校活用」（インタビュ用紙に記載）じゃなくて、「佐野市による」なんだよね。で、それも佐野市が直接やるわけじゃないから、秋山さんの名付けた「きのクリケットチャレンジ」って言うプロジェクト＝廃校活用」じゃなくて、「プロジェクト＝廃校活用」じゃなくて、プロジェクト名って形だね。それに、「プロジェクト＝廃校活用」じゃなくて、プロジェクトとして、収益をあげることなら、廃校を必ずしも使わなくていいんだって。今回はそのプロジェクトの底として、廃校活用ってものも掲げてるってことだね。	「クリケット協会による廃校活用」（インタビュ用紙に記載）じゃなくて、「佐野市による」なんだよね。で、それも佐野市が直接やるわけじゃないから、秋山さんの名付けた「きのクリケットチャレンジ」って言うプロジェクト＝廃校活用」じゃなくて、「プロジェクト＝廃校活用」じゃなくて、プロジェクト名として、収益をあげることなら、廃校を必ずしも使わなくていいんだって。今回はそのプロジェクトの底として、廃校活用ってものも掲げてる	廃校活用は佐野市の地方創生事業「きのクリケットチャレンジ」の底であり、日本クリケット協会はパートナーという位置づけ		<地方創生事業の底としての廃校活用>
140	筆者	あともう一点、お伺いしておきたいのですが、佐野市の人口の推移をお伺いしておきたくて...、と言うのも、それが地域住民のためのスポーツ施設ではなく、インパウンドや観光からの誘客を目的とした活用に影響しているのか、という点と併せてご確認させていただきたいのですが。				
141	C	児童生徒数は、教育委員会がやってるんだけど...、あ、あるじゃん。ちょっと古いね。まあ、昭和50年から、平成25年で、大体半分だね。あ、見込みもあるじゃん。でも、これを見ながら、統廃合を決めてるから、このトレンドは変わらないんだろね。佐野市人口ピジョンって見たことある？ それが、地方創生のそもそのスタートなんだよ。まず人口のところ見て、トレンドのところで、このままだとこうなる、こういうことしたら、これくらい出生率が増加してこうなる、とかね。				

142	筆者	人口ビジョンは国も出してますよね？					
143	C	出してる出して。まず、消費可能世帯市ってのが出てきたことで、国が後進いで地方創生って概念を作って、地方が弱くなっていったら、国も弱くなってっちゃうから、そうならない為に、各自治体が知恵を絞って強くしないよって、その為にお金も出しますよってなっただけで、その流れに乗っただよ。					



番号	発話者	テキスト	<1>テキスト中の注目すべき語句	<2>テキスト中の語句の言い換え	<3>左を説明するような テキスト外の概念	<4>テーマ・構成概念
144	筆者	まずは、日本クリケット協会が旧田沼高校を活用するに至るまでの経緯をお伺いしたいのですが。				
145	D	(クリケット協会が)ここ(旧田沼高校)に至るまでとか、これからどこへ行くのかという点で、場所というのの一つ、クリケット協会が目指すものと必要なものにすごく強い関連があります。				
～中略(組織のミッションや理念について)～						
146	D	クリケット協会としては、書き方に工夫をして、少し深い意味があるんですけど、「誰やかで豊かなスポーツライフ」を作らないと、クリケットが普及している意味がないと思うので。もちろん「金メダルを獲る事を目標します!」と言うのもあるし、そう言うことも重要ではあります。あくまで『目標』であって、『目的』ではないので。 じゃあ、なんのためにやっていると書くと、短期的に金メダルを獲ることも多くの人が『誰やかで豊かなスポーツライフ』が通じせるようにやっていると。				
～中略(アスリートの人間形成とダイバーシティについて)～						
147	D	図説としては、2008年から本格的な普及活動が始めたときに、活動拠点を整備が必要になった。既存のプレーヤーにとって、クリケット場がないことは困るが、都内に近い他、広さのグラウンドを確保するのが難しかった。サッカーコート2面のようクリケット場にてできるような広い土地があっても、サッカーに比べて需要が少ないから、使えらと聞かないんです。				
148	D	しかし、全国に拠点を整備する第一歩目として、都内から1時間程度でアクセスできるような、半径100km圏内に最初の拠点を構えたいと考えていたので、東西南北100km圏内で候補地を探索しました。南と西は、山や湖、地形の問題と人口の多さ、東は都内以外からのアクセスの悪さから断念し、北附町である北に拠点を整備するのはどうか、ということになりました。さらに、(佐野村のある)両毛地域は高崎市から朝生市にかけ、「群馬インターナショナル・スポーツステークス」というオーストラリア人がクリケットを教えている活動があったので、人口10万人を超えるくらいで、広さや土地もあって、都心からのアクセスも良い、佐野市周辺で拠点整備できれば、近隣に国際的な活動を行っている対戦相手(群馬インターナショナル・スポーツステークス)もいて、良いんじゃないか。また、市役所の方と話ししても、人口減少が進む佐野市をどうにかしたいという思いがあって、民間の人たちも同じように、まちが盛り上がるべく、地域が活性化することが重要と考えていたので、自分たち(クリケット協会)のような域外から人が来ることにオープンだったし、積極的、積極的というか、来るひとは拒まない「どうぞ。」というスタンスだった。市長の人格もそうですけどね。外から人が来ることは面白いんじゃないか、という感じだった。	活動拠点を運営理由は、人口10万人以上、都心からのアクセスがよい、広い土地、近隣に対戦相手がいいたこと。 そして域外から、スポーツ団体が来ることを誘引してくれたこと。	佐野市での活動は高校前から、高校については知らなかった。	<優校活用以前から地域での活動をスタート>	
149	筆者	その中で、なぜ田沼高校だったのか。市役所の方から聞いた話だと、高校になる以前から、当時は県立高校だった、田沼高校を使いたいと当時の校長にお話していたと聞いたのですが、その辺も合わせてお願いします。				





156	筆者	これまでの流れを整理すると、2008年にさきのを拠点に活動していくことを決めた時点では、田沼高校が難校になることは、知らなかった？					
157	D	運くとも、2012年の記念試合の開催では知ってたと思いますが、ここに来る以前からはわからないと思います。					
158	筆者	やはり、佐野への決め手は、最初に話してくださった通りなんですね。					
159	D	はい。 これが5項目のグラウンドなんで、河川敷のグラウンドが4つあって、本格的なグラウンドは2008年の前からやってて、1項目のグラウンドを河川敷のところを作って、2010年に女子の国際大会をやれば2項目ができるだろうってことで、国際大会を開催して、少し小さいですけど国際クリケット評議会も認めてくれたんで。					
～中略（グラウンド整備の変遷について）～							
160	D	でも、そこ（国際クリケット場）みたいな天然芝のグラウンドは河川敷じゃできないんですよ。芝を管理する機械が置けないから。川はありますけど、芝倉庫がないと……ローラーとか、その芝刈り機も850万円くらいの変り机なんです。そういうものを置いとく場所も河川敷にはないし、そもそも平じゃないんで、いい機材買っても意味ないんで。いいグラウンドはできないし、こういう拠点にはならないですね。	国際クリケット場）みたいな天然芝のグラウンドは河川敷じゃできないんですよ。芝を管理する機械が置けないから。	河川敷での活動には国界での国際基準のグラウンドを整備不可	①<河川敷での活動には限画あり> ②<他の候補地の存在と打診の連続>		
161	筆者	以前ここは牧場のロケ地などでも活用していたと聞くんですが、佐野市は方針としてそちらに質し出していいこうと推進したのか、それともクリケット協会が活用していく上では特に影響がなかったのか、どちらでしょうか？	他にもいくつか候補はたくさんあって、国際基準のグラウンドが整備できる広い土地があるところを何個も当たって、そのうちの一つがここで、ここが使えるようになった。	河川敷での活動には国界での国際基準のグラウンドを整備不可 田沼沼高校は複数の候補地のうちの一つで、活用の打診を繰り返した。			
162	D	まあそのどちらでもありませんよ。実は佐野は当時、フィルムコミッションを観光協会に作って、今は稲佐佐野市が引き取ったんですよね。で、それは難校の利用とかに限った話ではなくて、映画のロケ地として稼いでいてこうという中で、その一部として田沼高校も使えない話なんです。でもそもそもここは前蔵の問題で校舎は壊さないで、この部屋（インタビュー場所）は、グラウンドの維持管理する上で、プランニングとか、こういう事業していくために、敷地立てる場所が必要ってことで、ここだけを使わせてもらってただけなんです。					
163	筆者	ただ、フィルムコミッション側のやり方も良くなかったんですよ。当時、グラウンドはクリケット場としてこそ活用していいこうってのが佐野市としても決まってる、市長の印とかも押してあった状態で、校舎は壊さないからフィルムコミッションが使ったのは、全然良かったんですけど、そうじゃなかったんで、それに、ロケ地って結構お金取れるみたいなんですけど、ここはタダでやってたんで、そのお金をグラウンドの維持管理とかに使うよかなら良かったんですけど、そうではなかったんで、まあ駐車場とグラウンドはクリケット協会が使ってるよって中で、イベントが重なり、芝刈りの関係だったりで共存は出来てなかったんですよ。					
163	筆者	先はお話しいただいた、施設についてなんですが、観望所等は市が設置したんですよね？					

164	D	2018年の3月に工事が完了して、始まったのは2017年の9月とかなんだけど、その整備工事は佐野市がやって、さっきの国から1億円って話があったと思うけど、佐野市がざっくり言うところ3億円くらい払ってます。だから全部で4億円弱くらい、それはうなは出してないです。それで作ったのが、グラウンドと練習施設、あれはうちで作ったのを、工事で安く買っちゃったんで、作り直してくれた。天然芝ピッチのまわりと観客席を設置して、スプリングターも付けれるんですけど、それとさっき言ったトイレの工事を佐野市がやってくれた。				
165	筆者	なので、備品はかなりうちが買って、椅子とかもなかったんで、ローラーに関しては、地方創生のプロジェクトが始まる前に、市長にお願いしたら買ってくれた。笑 芝刈り機に関しても、うちが買いたんだけど、グラウンドをより良いものにしなければいけないので、芝刈り機も良いものを使わないといけないということで、地方創生プロジェクトでグラウンドが一区一区なくなった機嫌をどう活かすかって話になってきますよね。				
166	D	クリケット協会としての今後のビジョンであったり、計画というところにもあるように、ソーシヤルな場として、ここを整備していくということを考えていらっしゃるのでしょうか？ それはクリケット協会側からの視点だと思うんですけど、市は必ずしもそうではなくて。地域の人のコミュニティの場所っていうのも、誰も指定する店ではないと思うんですけど、事業としては、地域の外から人を呼び込むことを目的にしているから、交流人口とか今だったら関係人口の増加とか。「佐野と世界をつなげる」ってのが一帯の価値としてやってる部分で、でも、その事業を理解してもらおう上でも、地域の人の豊かなスपोर्टスライフの実現の場所として、ソーシヤルな場になっていくことに、私は価値を感じてるし、佐野市ももちろん否定はしてないので、そう言った面も感じてると思います。	事業としては、地域の外から人を呼び込むことを目的にしているから、交流人口とか今だったら関係人口の増加とか。「佐野と世界をつなげる」ってのが一帯の価値としてやってる。			
～中略（競技人口増加や裾野の拡大、クリケットに関わる機会の増加、新たな拠点の整備について）～						
167	筆者	旧田沼高校を活用するようになって感じる効果であったり、ガジティブな面についてお聞かせいただけますか。				

168	<p>従来の河川敷でやっていた頃のクリケットって、車野郎にもなっていないような状態なんですよ。河川敷だから、芝列り機も毎回持って来なきゃいけないから、手入れも出来ない時もあるし、周りはジャンクルだし。でもそれが、ここだと結構本格的なスポーツをするように見える。ちゃんとここで活動してるのが一目で分かるように、日本のクリケットをショーケースする場所がなかったのに、それが出来たってのは大きいことですね。日本代表の活動拠点にも使えてるんで、一気に補助金とかも使われるの高いグラウンドを使えるようになったのは、競技力向上の面でも良いので、本当にありがたいですね。</p> <p>ただ今後は、芝生のレベルだったり…今は芝草さは国際基準を満たしてるけど、芝の質とかは全然まだボロボロなんで、そう言ったところももっとよくしていかなきゃいけないよな。</p> <p>施設としては、見る場、シャワールームも必要だし、医務室とか、アンチ・ドーピングに対応した施設も必要だし、テレビ放映できる環境も必要だし、そして電気がインターネットとかも含めて整備しなきゃならないし、長い年月をかけて徐々に整備していかないといけないのと、今の地方創生プロジェクトでここまでできるのかとか、どこまで実現できるのかってのも考えていかなくちゃいけませんよね。</p>	<p>観客席もあって、グラントも国際基準を満たすものがある面ちゃん取れて、日本のクリケットをショーケースする場所がなかったのに、それが出来たってのは大きいことです。</p> <p>施設としては、見る場、シャワールームも必要だし、医務室とか、アンチ・ドーピングに対応した施設も必要だし、テレビ放映できる環境も必要だし、そして電気がインターネットとかも含めて整備しなきゃならない</p>	<p>補助金によって、観客席やグラントが整備されたことで、日本のクリケットをショーケースする場所ができた。</p> <p>今後は更に施設としてのクオリティの向上や多様な設備が必要となる</p>	<p>県校を活用したことで、地産創生フラグシップ事業に認定され、補助金が交付された。</p> <p>県校だからこそでいいグラウンドに整備することができた。</p>	<p>①＜日本クリケットのショーケースの場の確保＞ ②＜施設の更なるクオリティ向上を目指す＞</p>
169	<p>あとは立地条件で行っても、アクセスがそんなに良くない。公共交通機関使っても駅からは遠いし、乗り換えも含めてハードルは高いしー。加えて、駐車場がないで、キャパシティの問題がある。で、それ（駐車場）を整備していいこうとした時に、さっき言った史跡としての保護の観点での制限、市街化調整区域でってことで開発行為は出来ないし、あとは学校用地としての制限があるって、そう言ったのを向かい変えないし、老朽化とかアスベストも入ってるからもしれないし。</p> <p>だから今回、そういう都市開発とか不動産関係に強い秋山さんが入ってきたのは大きいと思います。私たちがしたら規制を取ってこれとしか言えないので、実はあとは、市内にもある他のグラント、河川敷のグラントとの連携とかも今後考えていいかなっていいですね。</p>	<p>アクセスがそんなに良くない。公共交通機関使っても駅からは遠いし、乗り換えも含めてハードルは高いしー。加えて、駐車場がないで、キャパシティの問題がある。</p> <p>＜中略＞</p> <p>史跡としての保護の観点での制限、市街化調整区域でってことで開発行為は出来ないし、あとは学校用地としての制限があるって、そう言ったのを向かい変えないと、これからどうするかを言えない。何も言わなかったら、校舎は使えない。</p>	<p>公共交通機関のアクセス面での課題と、駐車場のキャパシティ不足に課題がある</p> <p>校舎の法令により、活用用途が制限される。</p>	<p>前掲基準の問題により、校舎や体育館の活用ができない。</p> <p>①＜駐車場のキャパシティ不足＞ ②＜法的理由で活用方法に制限がある＞</p>	
170	<p>筆者</p>				

171	D	<p>んー、それは結構難しいんですけど、例えばグラウンドなんかも陸校だったからここまで良いグラウンドに整備できたのもあるし、ただその分、グラウンドの維持にかかるコストも上がってるので。他の場所だったとしても、時間をかければここまでのものは無いのかも知れないけど、ある程度のものが作れるので、で、校舎とか使えるってなると、また別な面で大きな違いがあるからって言われたら、ちょっと分からないですね。校舎も今二つありますけど、これを使えるようになって、グラウンドだけで考えると、コスト面で大きな違いがあるからって言われたら、ちょっと分からないですね。まあ、逆になら、グラウンド側を壊して、（もう一つの）校舎とグラウンドを繋ぐようなスペースを作った方がいいのか。それらも色々考えていかなきゃいけないですね。まあ、今でもまだと聞くん。だから、今の状態の校舎ってのは、私からするとお商売に見えることもある。実ただ、それをお荷物にしないために、今の制限、例えば市街化調整区域がかかってたりとか、やっぱりそれをどうにかしていく必要がありますけど、地産創生プロジェクトのタイムリミットもある中で、今はまだそれはわからないですね。一概に良いとも悪いとも思えないと思います。</p>	<p>陸校だったからここまで良いグラウンドに整備できたのもある</p> <p>&lt;中略&gt;</p> <p>校舎とかが使えるってなると、また別な面で、グラウンドだけで考えるとコスト面で大きな違いがあるからって言われたら、ちょっと分からない</p>	<p>校舎が使えないため、初期コストを抑えることが出来ると思うメリットがあるか？定かでは無い。</p>	<p>一般的に見れば、陸校施設はスポーツ施設の空間に感じる</p> <p>相模原市の問題により、校舎や体育館の活用が難しい。</p>	<p>&lt;校舎が活用できないことで陸校活用のメリットを享受できない可能性あり&gt;</p>
～中略～（スポンサーシップとスポンサー側に享受するメリットについて）						
172	筆者	<p>陸校に確認なんですけど、「さきのクリケットチャレンジ」については、佐野市が行う事業ということでお間違いないでしょうか？</p>				
173	D	<p>そうですね。だから、この事業が始まるまでは、佐野市はクリケット協会がやってることと魅力を感じて、支援とまではいかなくても応援していただけたのが、佐野国際クリケット場を整備して、この事業が始まったら、完全に佐野市が主体になるわけですね。だから、このプロジェクト的に言うと、クリケット協会は協力者になると思っていますね。</p>	<p>この事業が始まったら、完全に佐野市が主体になるわけですね。だから、このプロジェクト的に言うと、クリケット協会は協力者になると思っていますね。</p>			
174	筆者	<p>クリケットドームも南江公園の増設なんです。</p>				
175	D	<p>はい、南江向かやってくれるんですよ。さっきのリバーロッドだった。桜の木もえくねたり、芝刈り機も金庫では無いけどお金出してくだりと。あとは、イベントの国際大会の時に色々やってくれます。</p>				

番号	発言者	テキスト	<1>テキスト中の注目すべき語句	<2>テキスト中の語句の言い換え	<3>左を説明するような テキスト外の概念	<4>テーマ・構図概念
176	筆者	元々県立の高校だったと思うんですが、ひたちなか市が把握している範囲で後校の要因と、所有が県からひたちなか市に移る経緯をお伺いしたいのです。				
177	E	元々、那珂湊第一高校と那珂湊第二高校（以下、二高と略す）があって、それがH23年の3月に統合されて、県立那珂湊高校ってのができたんですね。元々の那珂湊第一高校のところに。				
178	E	で、その年は東日本大震災があって、市内の3つの小中学校が被災して校舎が使えなくなっちゃったんですね。なので、二高を（被災した）小中学校の仮校舎として使いたって事で、その4月から使わせてもらってたんですね。中学校、小学校、小中学校の2年間ずつ、計6年、仮校舎として暫定利用って形で活用していました。				
179	筆者	で、東原に市が所有するようになったのは、H28年の9月から。だから、最初の1年と半年くらいは県のもの借りてたって形で、そのあとは市が所有したって流れです。				
180	E	で、その年は東日本大震災があって、市内の3つの小中学校が被災して校舎が使えなくなっちゃったんですね。なので、二高を（被災した）小中学校の仮校舎として使いたって事で、その4月から使わせてもらってたんですね。中学校、小学校、小中学校の2年間ずつ、計6年、仮校舎として暫定利用って形で活用していました。				
181	筆者	で、その年は東日本大震災があって、市内の3つの小中学校が被災して校舎が使えなくなっちゃったんですね。なので、二高を（被災した）小中学校の仮校舎として使いたって事で、その4月から使わせてもらってたんですね。中学校、小学校、小中学校の2年間ずつ、計6年、仮校舎として暫定利用って形で活用していました。				
182	E	で、その年は東日本大震災があって、市内の3つの小中学校が被災して校舎が使えなくなっちゃったんですね。なので、二高を（被災した）小中学校の仮校舎として使いたって事で、その4月から使わせてもらってたんですね。中学校、小学校、小中学校の2年間ずつ、計6年、仮校舎として暫定利用って形で活用していました。				
183	筆者	で、その年は東日本大震災があって、市内の3つの小中学校が被災して校舎が使えなくなっちゃったんですね。なので、二高を（被災した）小中学校の仮校舎として使いたって事で、その4月から使わせてもらってたんですね。中学校、小学校、小中学校の2年間ずつ、計6年、仮校舎として暫定利用って形で活用していました。				
184	E	で、その年は東日本大震災があって、市内の3つの小中学校が被災して校舎が使えなくなっちゃったんですね。なので、二高を（被災した）小中学校の仮校舎として使いたって事で、その4月から使わせてもらってたんですね。中学校、小学校、小中学校の2年間ずつ、計6年、仮校舎として暫定利用って形で活用していました。				
185	筆者	で、その年は東日本大震災があって、市内の3つの小中学校が被災して校舎が使えなくなっちゃったんですね。なので、二高を（被災した）小中学校の仮校舎として使いたって事で、その4月から使わせてもらってたんですね。中学校、小学校、小中学校の2年間ずつ、計6年、仮校舎として暫定利用って形で活用していました。				
186	E	で、その年は東日本大震災があって、市内の3つの小中学校が被災して校舎が使えなくなっちゃったんですね。なので、二高を（被災した）小中学校の仮校舎として使いたって事で、その4月から使わせてもらってたんですね。中学校、小学校、小中学校の2年間ずつ、計6年、仮校舎として暫定利用って形で活用していました。				
187	筆者	で、その年は東日本大震災があって、市内の3つの小中学校が被災して校舎が使えなくなっちゃったんですね。なので、二高を（被災した）小中学校の仮校舎として使いたって事で、その4月から使わせてもらってたんですね。中学校、小学校、小中学校の2年間ずつ、計6年、仮校舎として暫定利用って形で活用していました。				
188	E	で、その年は東日本大震災があって、市内の3つの小中学校が被災して校舎が使えなくなっちゃったんですね。なので、二高を（被災した）小中学校の仮校舎として使いたって事で、その4月から使わせてもらってたんですね。中学校、小学校、小中学校の2年間ずつ、計6年、仮校舎として暫定利用って形で活用していました。				
189	筆者	で、その年は東日本大震災があって、市内の3つの小中学校が被災して校舎が使えなくなっちゃったんですね。なので、二高を（被災した）小中学校の仮校舎として使いたって事で、その4月から使わせてもらってたんですね。中学校、小学校、小中学校の2年間ずつ、計6年、仮校舎として暫定利用って形で活用していました。				



190	E	そうですね。私の方で、（活用してくれらるなら）この辺とかこの辺かなと、ビックアップして。まあ向こう（活用希望団体）から来てくれるのが、一番良かったんですけど、市としても、公に公表してやってたわけではなかったで、そういうのはなかったですね。	私の方で、（活用してくれらるなら）この辺とかこの辺かなと、ビックアップして。まあ向こう（活用希望団体）から来てくれるのが、一番良かったんですけど、市としても、公に公表してやってたわけではなかった	公募ではなく、自治体側が活用してくれそうな団体をピックアップし、ヒアリングを実施		<自治体側からのアプローチ（提案）>
191	筆者	運営を市ではなく、委託するようになった理由というのは、どう言ったものでしょうか？				
192	E	元々、行政側が運営する予定というものはなくて。というのも、運営する人もいないし、状況的に厳しいだろうと。なので、活用する団体を探した時に、どこも手が稼がらなかつたら、取り壊して土地を売却してたと思いますね。	行政側が運営する予定というものはなくて。というのも、運営する人もいないし、状況的に厳しいだろうと。なので、活用する団体を探した時に、どこも手が稼がらなかつたら、取り壊して土地を売却してたと思いますね。	自治体側は人的負担等の大きさをから、活用・運営の意思がなかった	現在、市が所有し、S&C（民間）が運営している	<自治体で運営する意思はない>
193	筆者	二階をS&Cが活用することになって、改修工事もあったと思うのですが、これは市が負担したのでしょうか？				
194	E	それは全部市です。				
195	筆者	その際に政府からの補助金等は活用されているのでしょうか？				
196	E	改修に補助金は活用してません。ただ、今使ってるのが、体育館2つと建物1つなんですけど、今使っていない3つの施設については、来年度（R2年度）解体する予定なので、その間は解体に要する補助金をもらう予定です。				
197	筆者	市としては、廃校が今の活用方法で活用されていることで感じるメリットや効果、例えば、コスト面の効果であったりはありますか？				
198	E	んー、地域や団体から要望があってこうなったわけなので。コスト面とかでは、活用がなければ、維持費にはそれほどの費用はかからないと思うんですけど、だから逆に、短期的に見れば、改修費がかかった分、費用はかかったのかなと…。解体費は同じだけかかるとして、ただ、すぐに解体するってわけじゃないのだからすれば、改修の方が解体費よりは安く済むので、長い目で見れば、いいのかもしいけど。経済的なメリットがあるかと言われたら難しいですよね…。	短期的に見れば、改修費がかかった分、費用はかかったのかなと。改修の方が解体費よりは安く済むので、長い目で見れば、いいのかもしいけど。経済的なメリットがあるかと言われたら難しい	改修のコストがかかり、短期的に見れば、活用されることが経済的な負担になる	解体や学校解体事業のにも、電気代や火災保険代等の維持費がかかる	①<改修コストがかかる（短期的目標）> ②<維持コストの削減（長期的目標）>
199	筆者	反対に、市として廃校活用の際に感じるデメリットのようなものはありますか？				
200	E	廃校活用と一言で言われてますけど、実は廃校ってというのは消防法とか建築基準法の制限があって、なかなか自由には使えないんですよ。で、千葉とかには廃校を宿泊施設にしているところとかもありんですけど、その一、用途地域って都市計画で決まってるのがあるんですけど、ここではそういうの（宿泊施設）は、できないんですよ。これは、厳し目の用途地域ということで、地域住民が集まる集会所や公民館のように活用するってのが決められてて、だから、活用用途ってのは、実はすごい限られる。	廃校っていうのは消防法とか建築基準法の制限があって、なかなか自由には使えない。用途地域ということとで、地域住民が集まる集会所や公民館のように活用するってのが決められてて、だから、活用用途ってのは、実はすごい限られる。	廃校を活用する際、法的な条件を満たす必要がある。都市計画上、活用用途が限られる場合がある。	解体や学校解体事業の方が、不特定多数による利用となり、建築基準法や消防法の基準が厳しくなる。	①<法的条件への対応が必要> ②<法的理由で活用方法に制限がある>
201	筆者	それは元々が旧学校施設だからなのでしょうか？				

202	E	<p>「んー、旧学校施設だからっていう意味での制限は、消防設備とか、耐震のような、活用できる状態に順応するためのもので、で、学校施設の方が優しいのかなと思って、廃校になってからとか、学校解放するってなってるからの方が、実は基準が厳しくて、と言うのも、学校の場合は、特定の人の利用なので、それが不特定多数の利用になると、その分基準が厳しくなるんですね。</p> <p>それで、そう言った設備の通称云々の前に、そもそも、用途地域って縛りがあるって、活用用途の自由度ってのはかなり狭まるんですよ。</p>	<p>学校の場合は、特定の人の利用なので、それが不特定多数の利用となると、その分基準が厳しくなるんですね。</p> <p>それで、そう言った設備の通称云々の前に、そもそも、用途地域って縛りがあるって、活用用途の自由度ってのはかなり狭まるんですよ。</p>				
203	筆者	<p>今様の活用の計画についても教えていただけますでしょうか？</p>					
204	E	<p>まあ、地域住民のための施設でことで、用途にあった活用をしていただいていると思います。で、先ほどもお話あったかと思いますが、今後は音楽や文化と言ったカルチャーの部分強化していくと言ったところですかね。</p>					
205	筆者	<p>実際、所有はまた市と言うことで、利用料などもいただいているのでしょうか？</p>					
206	E	<p>市としては、運営をしてもらうに当たって、補助金を出しているんですけど、それと施設使用料ってのを相殺しているって形ですね。</p>					

番号	発言者	テキスト	<1>テキスト中の注目すべき語句	<2>テキスト中の語句の言い換え	<3>左を説明するようなテキスト外の概念	<4>テーマ・構成員概念
207	筆者	現在の運動団体であるスポーツ&カルチャーしおかぜみさと（以下、S&Cと略す）の一員でもあり、活用団体でもある、みなとwawalクラブ（以下、MWCと略す）は、廃校以前からも活動があったというお話なのですが、その中で、この廃校を運営していくために、S&Cを設立したという流れでお間違いないでしょうか？				
208	F	その辺は、MWCのメンバーが中心となって、地域住民の方たちと（S&Cを）組織したって流れなんですね。				
209	筆者	実際に廃校を活用したいと手を挙げたのは、MWCだったと思うのですが、廃校を活用したいと思った理由と、それらMWCとしてではなく、S&Cを設立して、運営していくと考える理由を教えてくださいますでしょうか？				
210	G	128年10月のヒアリング後、理事会を開催しまして、その時に活動拠点が、旧（源河）浜市の方に分散してましたので、ここ（旧二高）に集約して、活動していくのがいいんじゃないかという事で、事務局サイドにも承認を得て、ここを活用しようとなりました。	ここ（旧二高）に集約して、活動していくのがいいんじゃないか	活動拠点を1か所に集約する目的で、廃校施設の活用を決定	自治体側から、活用希望団体にヒアリング調査を実施	<活動拠点を集約の目的で廃校を活用>
211	筆者	地域住民の方と一層にという面というのは？				
212	G	それは、その後になりますよね。あのー、行政さんの方から、ここを活用するに当たって、どのようなビジョンでやっていくか文書で提出してくれて事でも、5年間くらいのスパンで計画を提出して、でも、当時はここを活用するだけって考えてたんですかね。そしたら、行政の方から、活用するにあたって、地域の方と運営もしてみないか？という風になって。そんな流れでしたね。	どのようなビジョンでやっていくか文書で提出してくれて事でも、5年間くらいのスパンで計画を提出して、でも、当時はここを活用するだけって考えてたんですかね。そしたら、行政の方から、活用するにあたって、地域の方と運営もしてみないか？という風になって。	ビジョン作成と自治体から地域住民と協力し運営することを提案		<自治体から運営方法についての提案>
213	筆者	実際に現在の形で活用が始まったのは？				
214	G	2018年の3月、4月はずっと間に合わなかったのね。				
215	H	MWCは地域に根差したスポーツクラブっていう活動理念だし、独立採算でやればいいってわけでも無いと思うし、じゃあ、地域でこの規模の施設を運営できるかと言われたら難しいし、総合型地域スポーツクラブのMWCと双方のメリットがあって、協力体制を作ったって感じですよ。	総合型地域スポーツクラブのMWCと双方のメリットがあって、協力体制を作った	地域と総合型地域スポーツクラブの双方のメリットから協力体制を構築	自治体が仲介となってアドバイス・フューチャーズクラブの開催	<地域と総合型地域スポーツクラブの協力体制>
216	G	この地域はね、行政が頑張っているんことをやっていくって地域なので、地域住民がお金を出して総合型地域スポーツクラブに入るなんて考えられない。っていうような地域だったんですよ。だから、その組織改変は難しかったですけど、ここに拠点を置くようになって、まだ1年半もないですけど、結構多いですよ。この辺の地域の方が入ってくれてるのか。				
217	筆者	それはやはり旧地域の廃校を活用しているからなんですかね？				
218	G	そういうのもあると思いますね。口コミでも、あそこ何かやってるとかね。あとは高齢者が多いので、市民体育館まで行くのは大変なので、って来る人も結構いますね。	市民体育館まで行くのは大変な	地域のスポーツ施設の整備	周辺のスポーツ施設の少なさ 高校時は学校解放していなかったため活用できなかった	<スポーツ施設の整備の整備>

219	筆者	施設をスポーツ施設として活用する上で、用具などはS&Cが用意したのでしょうか？							
220	G	うちが使ってた物もありますし、あとは市が用意してくれました。本当に何もなかったのですね。							
221	筆者	実際に他校を活用したことで感じられる効果であったり、メリットのようなものはありますか？							
222	G	まず、運動を自分たちでやっているので、市民体育館であったり、他の施設は、定休日でも使ってますし、活用できる間はないけれど、ここは、利用者が使いたい時間に含ませて解放することができると、活用の幅ってのは広がりますよね。あとは、資金に関しても、他の施設に比べて安く設定できているので。	利用者が使いたい時間に含ませて解放することができると、活用の幅ってのは広がりますよね。あとは、資金に関しても、他の施設に比べて安く設定できている	利用者の要望に沿った施設の運営が可能	学校解放事業や活動拠点がいくつかあったときは、時間的制約があった。現在、平日課の利用がある	①＜時間的制約がなく活用可能＞ ②＜利用料金を低価格に設定可能＞			
223	筆者	それは実際に、運営からコストを抑えることができていますからということでしょうか？							
224	G	そうですね。							
225	筆者	Fさんは、元々MWCではなく、地域住民の代表として、現在S&Cのメンバーになると思いますが、どうでしょうか？							
226	H	シンブルに難いですが、地元を中心にして若い方が正しいのかわからないけど、地域がここを中心に盛り上げてくれて、自分たちもそれを利用していくことができるんだってのは、嬉しいですね。どこも手を挙げなければ、放って置くか、取り巻いてなくなってしまうってのもないですね。だから今後はそれとどう活用させるかとかね。スゴーズ&カルチャーの部分を整備していくことをやっていくとは思ってますね。	地域がここを中心に盛り上がりつつあって、自分たちもそれを利用していくことができるんだってのは、嬉しいですね。	地域活性化のシンボルとなることに対する喜び		<地域活性化のシンボルとなることに対する喜び>			
227	筆者	逆に他校を活用するが故に感じるデメリットのような部分はありますか？							
228	G	建物をお借りした時から、雨漏りもしてしまいましたが、直して欲しい部分みたいなのは、そりゃいくつもありますけど、實際は自分たちでできる範囲というのか、みんなボランティア精神も強いんで、困ったことは特にないですね。ただ、これからのランニングコストとかを考えた時に、豪雪地帯高いところから置いていく必要はあると思いますね。							
229	筆者	他の事例では、駐車場が少ないというような面が挙げられていて、ここはそういう声は特にありませんか？							
230	G	年に数回大きなイベントが重なることがあるんですけど、その時は駐車場が足りなくなることもあるんですけど、近くに市が管理してる駐車場があるので、そこを使わせてもらったりしてるので、特に問題は無いですね。年に1回あるかないかですね。							
231	G	あ、あと、（メリットとしては、）これは暗いので、ここを使ってる時、明かりがつかぬので、防犯上の面だったり、賑わいじゃないですけど、そう言った点でありながら、いいというような声はありますね。	防犯上の面だったり、賑わいじゃないですけど、そう言った点でありながら、いいというような声	周辺環境上、活用されていることが地域の賑わいや防犯の面で、地域の役に立っている	活用されない場合、取り巻きの可能性がなかった	<建物施設の活用（防犯面）>			

232	F	それと、元々ここは女子校で、入れなかった場所もあるので、そう言った場所が活用できるってのも、小中学校の施設とは違った部分ではありますね。それこそ、ここは学校解放してなかったたので、地域の方達からしたら近所にスポーツできる場所ができたってことにはなりませんからね。	元々ここは女子校で、入れなかった場所でもあるので、そう言った場所が活用できるってのも、小中学校の施設とは違った部分ではありますね。それこそ、ここは学校解放してなかったたので、地域の方達からしたら近所にスポーツできる場所ができたってことにはなりませんからね。	施設の活用用途が拡大し、利用者が多様化		<施設の活用範囲が拡大>
233	筆者	さらに、学校としての活用がないということは、時間に縛られず、いつでも使えるってことですもんね。	元々ここは女子校で、入れなかった場所でもあるので、そう言った場所が活用できるってのも、小中学校の施設とは違った部分ではありますね。それこそ、ここは学校解放してなかったたので、地域の方達からしたら近所にスポーツできる場所ができたってことにはなりませんからね。			
234	G	そうですね。今だったら、中学校の部活が体育館の利用が重なった時に集りに来たり、平日の昼とか、本来学校解放じゃ使えない時間での利用ってのもありますね。				

番号	発言者	テキスト	①>テキスト中の注目すべき語句	②>テキスト中の語句の言い換え	③>左を説明するようなテキスト外の概念	④>テーマ・構成概念
235	筆者	まずは、旧鎌ヶ京小学校が廃校になった経緯をお伺いさせていただきます可以吗？				
236	I	元々みなみ町が合併する前の新治村には、3校の小学校があって、須川小学校と新巻小学校。そして鎌ヶ京小学校。で、合併する際に、(小学校の)統合を考えて合併した経緯があって、実際に合併したH7年10月1日、その3年前くらいから統合の話をしながら一、で、前の新巻小学校のところに新治小学校、須川小学校だったところを、新治村とも聞くと、保育園と幼稚園を統合した物を作ろうと言う流れになっで、ただ、ただ、鎌ヶ京小学校だけ、どうやって活用しようか。ってなっちゃってたんだよね。				
237	I	で、そもそもなんで小学校を統合しようかって言くと、少子化。昭和42年で入学年160人くらいが居たところで、徐々に減っていった中でガクッと減っちゃった感じが。で、当時、入学する児童が女の子1人になってしまった。そこで、保護者にも相談して、統合する流れになったんですね。地元の人も入る人たちがいると、統合を促す人も多かったけど、保護者側の立場からするとしょうがないよね。と、そう言った流れで統合が決まりました。平成16年に決まって平成20年に廃校かな。	なんで小学校を統合しようかって言ったかって言うのと、少子化。<中略>で、当時、入学する児童が女の子1人になってしまった。そこで、保護者にも相談して、統合する流れになったんですね。地元の人も入る人たちがいると、統合を促す人も多かったけど、保護者側の立場からするとしょうがないよね。と、そう言った流れで統合が決まりました。平成16年に決まって平成20年に廃校かな。	町内の少子化と児童の男女比の考えの結果、統合が決定	①<町内の少子化により廃校> ②<児童の男女比を考慮し統合>	
238	I	それで廃校になってから、3年間は教育委員会の方で管理して、当時は総合プロジェクトって言う自然保護団体のベース基地にならないかかってことで活用していた。教育委員会はそこから3年間、地域に管理体制の協議会を作って、そこに毎年100万円くらいお金を渡して、管理をしていただいていたんですけど、なかなかうまくいかなかった。そのあとは、プロ野球選手と交流する施設にもなったんですけど、それも一年でダメになっちゃった。	教育委員会はそこから3年間、地域に管理体制の協議会を作って、そこに毎年100万円くらいお金を渡して、管理をしていただいていたんですけど、なかなかうまくいかなかった。	教育委員会の管理で、地域の団体が活用していたが、うまくいかなかった。	<以前の活用が失敗>	
239	I	それで、町の企画部門に移ってきて、今の社団(社団法人鎌ヶ京小学校スポーツアカデミー)での活用になった。けどまあ、基本的に町の施設で、それを町が運営するのではなくてお願いする形。業務委託ではなくて賃付。で、火災保険とかの費用はあるので、そう言った分に関しては、町に頼めてもらって、それ以外は、無償で貸していいです。ただ、宿泊施設として使ってもらわなければならない。賃付でからの修理とか整備には、町は補助金も出してないし、お金も出してない。	町の企画部門に移ってきて、今の社団(社団法人鎌ヶ京小学校スポーツアカデミー)での活用になった。けどまあ、基本的に町の施設で、それを町が運営するのではなくてお願いする形。業務委託ではなくて賃付。で、火災保険とかの費用はあるので、そう言った分に関しては、町に頼めてもらって、それ以外は、無償で貸していいです。ただ、宿泊施設として使ってもらわなければならない。賃付でからの修理とか整備には、町は補助金も出してないし、お金も出してない。	所管が教育委員会から、企画部門に移行し、現在の活用方法になった。運営は民間だが、業務委託ではなく、賃付の形式	①<所管が教育委員会から企画部門に移行> ②<民間による運営>	
240	I	で、元々が学校施設なので、町の行事や防災拠点としての役割もすっかり果たしてくださいます。と言う契約で貸し出している。まあ実際はお客さんもいるし楽しいんだけどね。今は、1団体に貸切で貸していただくけど、教室の開放とかもしてない。あとは、家庭科室を厨房にしたり、新しくお風呂を作ったり。お風呂を作ったのは、ここ、3年です。最初は湯天の湯(周辺の温泉)を使ってもらってたみたいで。				
241	筆者	利用者はどう言った方が多いでしょうか？				
242	I	企業様とかがグループが多いかな。水通ってのと、周りに何もいから、後継いだり。校庭でキャンプアツアツアイーをしても大丈夫だし。やっぱりノスタルジックを感じれるってことで。結構、今では平日とかもほぼ満席ですから。				
243	筆者	スポーツアカデミーという形で、スポーツでの活用するのは、結構ありますか？				
244	I	まあ、体育館は取り壊しちゃったんだけど、多目的ホールがあるんで、そこでダンスとか、あとは校庭の活用はあるみたいですよ。あと、夏はプールが使えるので。				



262	I	人一、町の施設なんでも選挙の時に使えなくなっちゃったことくらいかな。実はほぼ一年中予約が入っているので、なかなか使えないんですよ。空きが出たら、Facebookでアナウンスしたりもするんで、英	町の施設なんでも選挙の時に使えなくなっちゃったことくらいかな。	市民の活動場所としての活用機会が減少	元々が学校施設なので、町の行事や防災拠点としての役割もすっかり果たしてくださいます。と言う契約で貸し出している。	<町の公共施設としての活用機会が減少>
263	筆者	娘々市小学校の修繕活用について、活用者が感じているであろうメリットのようなものは何かありますか？				
264	I	やはリランニングコストが抑えられるところじゃないですかね。 木造校舎でとことだと、その雰囲気だったりを折りにできるんで、実際に校長も、コ ンクリートの校舎だったら、こうはできなかったと思うと感してましたし。それでま た、木造だと経年劣化していかないので、そう言ったところは大きいんじゃないです かね。	ランニングコストが抑えられるところ じゃないですかね。	運営コストの低減		<運営コストの低減>
265	筆者	反対にデメリットのような部分もありますか？町に対して、不満を言ってきたりと か。				
266	I	やっぱり断片切りどころは、宿泊施設としては、部屋（旧教室）が広すぎると思 うんですね。他の（旧校舎を活用した）宿泊施設だと、行政側が整備してたりするんで、 だから、1団体貸切って形にしたのかも知れないし。そうすると、予約が多くて、 収益に繋がりにくいってのがあると思うんで。 あとは、やっぱり風呂だったんじゃないかなあ。だから整備したんだと思うんですよ ねー。満天の湯まで行くのは遠いし。	宿泊施設としては、部屋（旧教室）が広 すぎると思う。 <中略> やっぱり風呂だったんじゃないかなあ。だ から整備したんだと思う。	宿泊施設としては、1部屋の間取りが広 すぎる。 浴室の整備が必要。	浴当当初は近隣の温泉を利用。その後、 浴室を整備した。	①<間取りが広い> ②<浴室の整備が必要>
267	筆者	最後に、施設当初から、町で運営していく予定はなかったんでしょうか？				
268	I	教育委員会がどう考えてたかはわからないけど、活用協議会とが作ってたし、町とし てのものは、考えてなかったんだと思うね。まあ学校ってね、地域の財産って言う意 味合いも大きいしね。	活用協議会とが作ってたし、町としてっ てのものは、考えてなかったんだと思う。	地域の財産という観点から、街での運営 は考えていなかった。	財政的な要因も施設の未活用に影響を及 ぼしたと考えている。	<自治体で運営する意思はない>
269	筆者	他の自治体では、財政的な面で建物自体譲渡しているケースもありますが、そう言っ た側面ではないと。				
270	I	まあ当然財政的な面も大きかったと思いますよ。				
271	筆者	それで最終的に補助金も使わず、民間に貸し付ける形に至ったと。				
272	I	補助金使っちゃうってなると運営しなきゃいけないからね。運営というか、目的があって補 助金使っちゃうならわかるけど、そういうのにはなかったしね。目的がある施設ってのは、 行政財産として、設置条例作ってみたいな話になっちゃうんで、普通財産として貸し 付けるという事で。				



番号 発言者	発言者	テキスト	<1>テキスト中の注目すべき語句	<2>テキスト中の語句の言い換え	<3>左を説明するような テキスト外の概念	<4>テーマ・構成概念
273	筆者	なぜ、廃校（さるか）を活用しようと思ったのか。				
274	J	タイミングよく借入る事が出来た事。 総木通の校舎で雰囲気が良いことなら何か面白い事でできるのではないかと感じたから。	タイミングよく借入る事が出来た 総木通の校舎で雰囲気が良いことなら何 か面白い事でできるのではないかと感じ た。	タイミングが良かった 木通校舎にビジネスチャンスを感じた	①＜施設活用of タイミング＞ ②＜貴重な木通校舎の活用＞	
275	筆者	廃校を活用することのメリット・デメリット				
276	J	学校という重荷が落ちた感じがする。卒業生や地域の方も密着になる。	卒業生や地域の方も密着になる。	地域にとってのノンボラで、卒業生や地 域住民の利用もある。	＜卒業生や地域住民も利用可能＞	
277	J	廃校のままにしておいても自治体に費用の負担が大きくなるのか。	自治体に費用の負担が大きくなるのか	本活用時はコストセンターとなる	＜自治体の財政的負担を低減＞	
278	J	修繕費が増え以上にかかる。利用しない期間が長いほどリスクが大きくなる。	修繕費が増え以上にかかる。 利用しない期間が長いほどリスクが大き くなる。	改修費の負担が大きい 本活用期間が長いほど、活用時のハード ルが高まる。	①＜改修コストの負担が大きいの＞ ②＜未活用期間長期化のリスク＞	
279	筆者	自治体ではなく、民間が活用することのメリット・デメリット				
280	J	自治体に費用がいくらでもあると思つたら木通通い。 廃校になった場所に費用をかけるならもっと地域に必要な部分に費用をかけるべき。子育てや高齢者などの支援含む。	廃校になった場所に費用をかけるなら もっと地域に必要な部分に費用をかける べき。	民間でできることは民間で行う、習民協 方体制の構築	＜自治体の財政的負担を低減＞	
281	J	常に柔軟な対応ができるようフラットワーク低い民間が活用した方がリスクが 少ない。	フラットワーク低い民間が活用した方が リスクが少ない。	柔軟な対応で、利活用時のリスクを低減 できる	①＜迅速で柔軟な対応が可能＞ ②＜活用時のリスクを低減＞	
282	筆者	さる小を運営する上での課題や今後の計画（もしあれば結構です。）				
283	J	課題は常に筆者・修繕。	筆者・修繕。	筆者と修繕に課題を感じている	＜施設修繕の負担が課題＞	

番号	発話者	テキスト	<1>テキスト中の注目すべき語句	<2>テキスト中の語句の言い換え	<3>左を説明するような テキスト外の概念	<4>テーマ・構図概念
284	筆者	まず、綾子市立西高中学校（以下、西高と略す）が廃校になった流れから、廃校を活用するまでのプロセスについて教えて頂きたいのですが。				
285	K	はい、まず、前提として、この事業は、地方創生の交付金を使った事業なんですわ。名前は「スポーツ合宿施設を拠点としたスポーツタウンブランディング事業」っていう形で、まあ今ある綾子スポーツタウン（以下、綾子S Tと略す）がメインで取ってなくて、綾子市をスポーツタウンとして整備していく中で、その拠点として、綾子S Tがあるっていう事業なんですけど。その事業が始まった経緯に沿って話を進めていくとー。	綾子市をスポーツタウンとして整備していく中で、その拠点として、綾子S Tがあるっていう事業	綾子市を上げて行う「スポーツタウンブランディング事業」の拠点という位置づけ。	<自治体が行う事業の拠点>	
286	K	綾子市は、若年層人口の減少が、課題で。元々、市内に市立の高校が2校あったんですが、それが、生徒数が減ってることがあって、1つに統合された。ここが、なんだろう、綾子市は現在、財政的に苦しい状況でして、財政難の中で、市費を投入した利活用の方針ってのが、ずっと定まらない状況で、まあ10年近く、廃校のまま活用されない状況、何ていうか、はったらかしいつか、そういう状態が続いてたんですわ。	若年層人口の減少が、課題で。元々、市内に市立の高校が2校あったんですが、それが、生徒数が減ってることがあって、1つに統合された <中略> 財政難の中で、市費を投入した利活用の方針ってのが、ずっと定まらない状況で、まあ10年近く、廃校のまま活用されない状況	若年層人口の減少により、生徒数が減少し、市立高校が統合され、1校が廃校に。 財政難により、自治体として廃校活用方針が定まらず、約10年間未活用。	①<若年層人口の減少による統廃合> ②<財政難による廃校の未活用> ③<約10年間の未活用期間>	
287	K	はい、で、一方で居間、ここっていうと小倉さん（株式会社綾子スポーツタウン社長、小倉利康氏）がやってるNPO法人の綾子スポーツコミュニティ（以下、綾子S Cと略す）で、まあ小倉さんから話聞いてるだろうけど、小倉さんは、元々町の水産屋さんで、NPO（綾子S C）と今は（株式会社）綾子S Tの社長を兼任しているって形で、それで、綾子市はトライアスロンとかマラソンとか、あとは小倉さんたち（綾子S C）がやってるサイクルイベントとか一年を通して、結構スポーツイベントが開催されてるんですけどね。 それはまあ、綾子市ってこの地域の通り、干草県のこと（梗概）にあって、東京とかに比べると、夏は涼しくて、冬は暖かい。比較的、一年を通してスポーツがしやすい気候ってところで、頻繁にスポーツイベントが開催されていたんですけどー。橋を渡った神崎市（彦城県）の彦崎は、サッカーの合宿の聖地になってるんで、でも向こうはあんまり電車が走ってないんで、みんな大体綾子に泊まって、横渡ってあっち（彦崎）に行くみたいな形やっててー。	一方で居間、ここっていうと小倉さん（株式会社綾子スポーツタウン社長、小倉利康氏）がやってるNPO法人の綾子スポーツコミュニティ（以下、綾子S Cと略す）で。 <中略> それで、綾子市はトライアスロンとかマラソンとか、あとは小倉さんたち（綾子S C）がやってるサイクルイベントとか一年を通して、結構スポーツイベントが開催されているんですけどね。 <中略> 一年を通してスポーツがしやすい気候ってところで、頻繁にスポーツイベントが開催されていた。	スポーツに選した気候を生かし、市内では、NPO法人（居間）と協力し、一年を通して、頻繁にスポーツイベントを開催していた。 綾子市の過疎化と人口減少に危機感を抱き、域外からのスポーツファンリスト増強を目的とした小倉氏が綾子スポーツコミュニティを設立	①<廃校活用以前から、スポーツイベントを頻繁に開催> ②<廃校活用以前から官民協力体制の構築>	

288	K	<p>線子自体が元々観光地なんで、駅前とかはビジネスホテルがあるんですけど、大炊崎の灯台とかがある方だと、大体一日12,000～13,000円。今とか普通の週末だと。で、初日の出の時期とか、夏だともっとするんで、スポーツ合宿に来るような人たちが泊まるのに適切な価格の宿ってのがなかったんですね。</p> <p>で、そう言ったお客さんが全部設備に流れちゃってると。そう言った状況をなんとかしなきゃってのを小倉さんたち（線子S C）は感じてたみたいで、じゃあ西宮を使って新しく合宿施設（線子S T）を作って、スポーツツーリズムの拠点にしたいと、N P O（線子S C）の方から線子市の方に提案いただいたのが、このプロジェクトのきっかけになってます。</p>	<p>スポーツ合宿に来るような人たちが泊まるのに適切な価格の宿ってのがなかったんですね。</p> <p>で、そう言ったお客さんが全部設備に流れちゃってると。そう言った状況をなんとかしなきゃってのを小倉さんたち（線子S C）は感じてた。</p> <p>&lt;中略&gt;</p> <p>N P O（線子S C）の方から線子市の方に提案</p>	<p>合宿に適切な価格帯の宿がない事で、スポーツイベントにきた客が地域外に流れることに危機感を抱き、N P O（民間）から線子市に、合宿施設への転用を提案</p>	<p>スポーツイベントの開催</p> <p>N P O法人線子スポーツコミュニティの活動</p> <p>当時、旧西宮活用に関するプロジェクトは実施していない</p>	<p>&lt;民間から自治体へ合宿施設としての活用を提案&gt;</p>
289	K	<p>で、プロジェクトのキーマンとしても載せてあるんですけど、線子市出身の元プロ野球選手で、今、線子市の行政アドバイザーと株式会社線子S Tのアドバイザーをしてもらってる木村正明さんって方が、野球のまも線子の地産ってことで、線子市の行政アドバイザーになって、小倉さんと会って、旧西宮を活用して（線子S T）をやって行くよ。ってなったってのが流れですね。</p>	<p>野球のまも線子の地産ってことで、線子市の行政アドバイザーになって、小倉さんと会って、旧西宮を活用して（線子S T）をやって行くよ。ってなったってのが流れですね。</p>	<p>行政アドバイザーである同志と出会い、旧西宮を活用した合宿施設事業を計画</p>		<p>&lt;行政アドバイザーである同志との出会い&gt;</p>
290	K	<p>で、そのN P O（線子S C）から実際にそう言った提案を受けたのが2018年の10月で、そこからの流れとしては、12月にその提案に対する返答をして、「基本的に市の財源を使って、公共施設として施設を改修したり、運営していくのはできません。」ってことと、「土地と施設に関しては、市のものなんでも、無償でも貸しますよ。」ってこと、それと「改修に関しては、N P O（線子S C）のほうで実施してくださいね。」って話をその際に話しました。ただ、その時に市は無償貸するってだけじゃなくて、「市の一般財源を使って全面的にバックアップすることは財政的に厳しいんですけど、国の交付金とか、補助金とか、市が申請しないといけないようなことは、積極的に活用してサポートしていきますよ。」って話もしました。</p>	<p>市は無償貸するってだけでなく、「市の一般財源を使って全面的にバックアップすることとは財政的に厳しいんですけど、国の交付金とか、補助金とか、市が申請しないといけないようなことは、積極的に活用してサポートしていきますよ。」</p>	<p>運営や改修に市の財源を使うことは難しいが、施設は無償譲渡と土地の無償貸与、並びに国からの補助金を申請するなど、サポートする旨を民間に返答。</p>	<p>土地無償貸付、建物無償譲渡契約の締結</p> <p>廃校を民間が運営する理由は、自治体が改修や維持管理を行うのは財政的に困難だから</p>	<p>①&lt;財源不足により市が運営することが困難&gt;</p> <p>②&lt;廃校施設の無償譲渡&gt;</p> <p>③&lt;土地の無償貸与&gt;</p>
291	K	<p>で、事業に取り組みにあたって、市場調査の方を、「地方創生加速化交付金」を活用して、事業に取り組むにあたって、市場調査の方を、「地方創生加速化交付金」を活用して、千葉銀行のグループ会社（ちばぎん総合研究所）に委託して、関東近郊の野球部に対してアンケートを実施して一。その中で、こう言った施設（線子S T）が出来たら利用したい？とか、合宿施設を運営するにあたってのポイント、こういう施設から使いたいとか、そう言った調査をして、比較的前向きな回答を得られたってことで、実際に事業として推進することを決めていきました。</p>	<p>市場調査の方を、「地方創生加速化交付金」を活用して、千葉銀行のグループ会社のちばぎん総研（ちばぎん総合研究所）に委託して、関東近郊の野球部に対してアンケートを実施</p> <p>&lt;中略&gt;</p> <p>調査をして、比較的前向きな回答を得られたってことで、実際に事業として推進することを決めていきました。</p>	<p>「地方創生加速化交付金」を活用し、見込み顧客への市場調査を行ったところ、結果が良かったため、事業の推進を決定</p>	<p>事業主体は線子S Tだが、補助金の申請などは、市が全面的にサポートする。</p>	<p>①&lt;「地方創生加速化交付金」を活用し、市場調査の実施&gt;</p> <p>②&lt;市場調査の結果が良好&gt;</p>

		<p>親子市とNPO（親子S C）の方で半分（250万円）ずつ出資した第三セクターを設立して、事業主体をこの「株式会社親子スポーツタウン」にしています。</p> <p>&lt;中略&gt;</p> <p>「地方創生拠点整備交付金」を使って、ハード面に使える交付金を使って、体育館を改修しました。</p> <p>でも、バスケットゴールのような備品には交付金が使えない事で、もう言ったものはクラウドファンディングを実施して、一応運営費が1200万円という事で、まあ少し欠けるくらい（11,749,000円）ですね。そう言ったものはクラウドファンディングで調達しています。</p>	<p>親子市とNPO（親子S C）の方で半分（250万円）ずつ出資した第三セクターを設立して、事業主体をこの「株式会社親子スポーツタウン」にしています。</p> <p>&lt;中略&gt;</p> <p>「地方創生拠点整備交付金」を使って、ハード面に使える交付金を使って、体育館を改修しました。</p> <p>&lt;中略&gt;</p> <p>備品には交付金が使えない事で、もう言ったものにはクラウドファンディングを実施</p>	<p>NPOと自治体の共同出資で、第三セクター事業主体に。</p> <p>「地方創生拠点整備交付金」を活用し、施設改修を行なったが、交付金の使えない備品については、クラウドファンディングにて資金調達</p>	<p>①&lt;「地方創生拠点整備交付金」を活用し、体育館を改修&gt;</p> <p>②&lt;クラウドファンディングによる資金調達&gt;</p>	
292 K						
293 K		<p>で、一応H9年度からは、「地方創生推進交付金」ってのがあるんですけど、それが3か年の計画という事で、H9年度から今年度（R1年度）が最後ですね。こちらはソフトの事業として、親子STでイベントを開催したりとか、そう言った形で親子STを補助している形になってますね。</p> <p>で、H9年2月に工事が完了して、4月にグラントオープンしたってのが、ざっくりとした流れですね。</p>	<p>「地方創生推進交付金」ってのがあるんですけど、それが3か年の計画という事で、H9年度から今年度（R1年度）が最後ですね。こちらはソフトの事業として、親子STでイベントを開催したりとか、そう言った形で親子STを補助している形になってますね。</p> <p>で、H9年2月に工事が完了して、4月にグラントオープンしたってのが、ざっくりとした流れですね。</p>	<p>「地方創生推進交付金」を活用し、イベント開催など、ソフト面で親子スポーツタウンを支援</p>	<p>&lt;「地方創生推進交付金」を活用したソフト面での支援&gt;</p>	
294 K		<p>で、運営主体については、株式会社親子STなんですけど、親子STをどうやって進めていくのかなど、どんなことをしていくかみたいなのを協議する機関として、親子市とNPO（親子S C）以外にも、観光協会とか、商工会議所とか、親子信用金庫とか、産業学習会、市全体の方針を決めるような親子ST協議会ってのを設置してて（H28年6月設立）、それが、運営主体の（資料の表）下にきています。</p>	<p>産業学習会、市全体の方針を決めるような親子ST協議会ってのを設置してて</p>	<p>「親子スポーツタウン協議会」を設置し、方針を決定</p>	<p>&lt;「協議会」を設置し、方針を決定&gt;</p>	
295 筆者		<p>校舎を解体したのは市とお伺いしたのですが、財源がない中で、校舎の取り壊し等施設の解体に関しては市で行ったんですね？</p>		<p>運営主体や行政以外にも、多くのステークホルダーによって方針を決定（資料）</p>		
		<p>そうですね。財源がない中で、基本的には改修して使えるものに関しては、無償譲渡ということで、NPO（親子S C）が改修して、それ以外の施設の解体は市で行いました。まあ解体にもかなり費用がかかるので、解体費よりも今あるその建物の価値ってのが低いので、そう言ったものに関しては無償譲渡しているんですね。</p>				
296 K		<p>あとは、そのままの状態で回収して使えるものに関しては、無償貸与してることにはなってます。</p> <p>例えば、野球場の記録室とバックスネットとかは一応まだ所有が市でことにはなってます。</p> <p>あとは校舎が、今の第二グラウンドのところにあったんですけど、それは親子S Tとしては使わないし、残しておいても見栄えとかも悪いんで、市の方で起債って言って、借金をして解体をしました。</p>	<p>基本的に改修して使えるものに関しては、無償譲渡ということで、NPO（親子S C）が改修して、それ以外の施設の解体は市で行いました。</p>	<p>改修して使えるものは、民間が改修、活用しないものは、市が解体を行った。</p>	<p>①&lt;民間による改修工事&gt;</p> <p>②&lt;自治体による解体工事&gt;</p>	
297 K		<p>それから、基本的にはまあ、第三セクターではあるんですけど、小倉さんが自分で金銭機関からとか改修費用を借り入れとかももっていて、運轉保証人にもなっているの</p> <p>で、一応市としては、借入に関しては債務負担がないようにしてかれていて、本道に民間に近いような形の第三セクターにはなってますね。</p>	<p>一応市としては、借入に関しては債務負担がないようにしてかれていて、本道に民間に近い第三セクターにはなってます</p>	<p>民間に近い第三セクターであり、市の債務負担はなし</p>	<p>&lt;自治体の債務負担はなし&gt;</p>	

298	筆者	増設ですが、現在親子S Tが活用してるもう一つの施設については、所有は現在も親子市ですよな？					
299	K	そうですね。そこについては、市の方で活用のプロポーザルを実施して、いくつかあった応募の中から、スポーツタウンの事業の一環でやっていくって案が最も良かったみたいで、活用を決める委員会が選定したって感じで、5年間かな？70万円の契約で賃し出してらって感じですよ。					
300	筆者	それは年間で70万円ですよな？					
301		そうですね。					
302	筆者	その際は、プロポーザルを行ったということでしたが、旧西面が活用されていなかった期間には、そういったプロポーザルは行われていなかったのでしょうか？					
303		は、なかったんですよ。旧西面の時は、規模も大きかったのもそうでしたし、市の方でも教育委員会でも活用方針ってのが定まってる状況の中で、N P O（親子S C）側から提案を受けて、それを市が一顧にやっついていきましたよって形になったんで。			当時、プロポーザルはなく、民間からの提案が主導で活用に至る。		
～中略～							
304		あと、質問の中に施設の発生原因ってのがあったので、市内の人口の推移についても資料を拝見したんですけどー。11月1日現在で、0～8才が全体の4.69%、10～19才が7.35%ってことで、若年層ってのが全体の10%くらいしかないんだなっていうので、やっぱどんどん減ってるんだなって思ってます。資料古いんですけど、（H25年）教育委員会が出した生徒数の推計もかなり減ってて、そういうのが施設の要因にはなってると思います。今は親子だけじゃなくて、隣の東庄町も小学校が5校あったんですけど、来年度からはそれを1校に統合しちゃって、4校空き校舎ができるんで、東庄町も今活用の促進してるような形ですね。			若年層人口の減少が施設の要因と考えられる。 増計もかなり減ってて、そういうのが施設の要因にはなってると思います。		<若年層人口の減少により廃校が発生>
305	筆者	所有も親子S Tで行う理由というのは、あくまで財政的な面ということでしょうか？					
306		そうですね。やっぱ、うちとしては、市が所有して、改修とか維持管理していくってのは嬉しいので、株式会社（親子S T）に譲渡して、維持管理も含めて、やっていただくので、譲渡したって形ですね。					
307	筆者	譲渡の中で、スポーツ施設として活用されている施設のうち、親子S Tのように所有が民間とか第三セクターに移ってるって事例は他になかったんですよ。					
308		あー、そうですね。でも、うちは本当に財政的に厳しくて、市立病院も赤字だったりとか、数年前にカードの整備とか、大卒の建設とか、総務会とかの支出が重なって、そう言った借金を返しているところなんですよ。だから、小倉さんよく言うてるけど、「こんなことやってるのうただけだよ」って。でも、本当に、自治体側から見ても、こう言ったイレギュラーなことやってるのは珍しいと思いますね。					
309	筆者	では、やはり自治体として感じられている効果やメリットも、財政的な面で負担が軽減されたという面が大きいのでしょうか？					

	そうですね。本当におっしゃる通りで、この事業を官民連携で行っているのが大きいですね。何か新しい事業やっていく中でも、小倉さんとか（熊子S C）は例外で、何かやってくれって要望があるパターンはあっても、小倉さんたち（熊子S C）は、行政が得意でないなら、俺たちがやるよってスタンスでやってくれていて、我々も贈一杯サポートはしつつ、主体となってやってくれているのは珍しいと思うので、そういう意味では、官民連携のいい事例として注目されている、だから、いろんなところから依頼に来てたりするんだと思いますね。	この事業を官民連携で行っているってのが大きいですね。  <中略>  あとは一、行政でやろうとすると、何をやるうとするにも決めるのに時間がかかる。あのー、例えば作展がいって書いても、議会の承認を得なければいけないってりとか、条約で何か定めていかなければならぬ例で何か定めていかなければならぬは、民間でやる大きなメリットだと思いますね。	自治体としては、官民連携で事業を行えることで、財政的な負担を軽減できることや、意見決定や実行までの時間を短縮できる点にメリットを感じている。	熊子スポーツタウンの所有・運営は共に株式会社熊子スポーツタウンで行う。	①＜財政的な負担の軽減＞ ②＜意思決定や実行までの時間を短縮可能＞
310					
311	筆者	まだオープンしてから一年半ほどで、それはど程度上に現れてはいないのかもしれないが、実際に交流人口の増加だったり、経済効果のようなものも明らかになっているのでしょうか？			
312		まあ最終に、熊子S Tの宿泊者数が昨年（1年目）で8400人だったんですね。それは既に熊子市に訪れて、宿泊してくれている人が増えてるんでってのと、あと、スポーツタウンは、日曜日でもイベントとかを結構開催してくれているんですね。なので、そういうところに来ている人も、数字としては取れていないんですけど、地域の外から来てくれている人が増えてるってことなんで、交流人口は増えてますね。	宿泊者数が昨年（1年目）で8400人だったんですね。それは最終に熊子市に訪れて、宿泊してくれている人が増えてるんで  <中略>  数字としては取れていないんですけど、地域の外から来ている人が増えてるってことなんで、交流人口は増えてますね。	データは取っていないが、宿泊者数とイベント参加者が増えていることから、交流人口が増加したと考えられる。	<交流人口の増加>
313		ただ、当初計画してな事としては会場に来てくれた方が、会場の最終日とか、会場の迎える中日に観光とかに来てくれるんじゃないかって想定してたんですが、実際に現状としては、利用者へのアンケートをとっていく中で、今のところそう言うことは、ほとんどないとのことでした。			
314	筆者	そう言ったところは活用後のギャップであったり、今後強化していきたいポイントということですね？			
315		そうですね。			
316	筆者	熊牧を宿泊施設として活用したことによるデメリットのようなものもあったりはしますか？例えば、地域の方から、自分たちが使えないことへの不満の声が上がるなどはなかったのでしょうか？			

317	<p>僕も最初はそういうのがあるのかなって思ってたんですけど、やっぱり、立ち上げるために近隣の町内会さんとか代表者を集めた町内会みたいのを2回実施していたみたいで、いろいろな人に話を聞いてみたみたいなんだけど、結局反対意見ってのはなかったみたいで。</p> <p>まあ要望としては、他にも西部地区の中学校界隈の側に活用しようって案も一部あったらしいんですけど、実際に活用されてなくて、何年も使っていないから不気味だしー、今まで子供たちがたくさん通ってたのに寂しいって気持ちが大きかったみたいで、こーやって活用してくれるなら賛成だよってので、反対意見ってのはほとんどなかったみたいです。</p>	<p>近隣の町内会会長さんとか代表者を集めた町内会みたいのを2回実施していたみたいで、</p> <p>&lt;中略&gt;</p> <p>実際に活用されてなくて、何年も使っていないから不気味だしー、今まで子供たちがたくさん通ってたのに寂しいって気持ちが大きかったみたいで、こーやって活用してくれるなら賛成だよってので、反対意見ってのはほとんどなかったみたいです。</p>	<p>町内会を実施し、地域住民の意向をヒアリングした際、反対意見は特になく、遊休施設が活用されるようになることに対する賛成の声が大きかった。</p>	<p>①&lt;町内会を実施し、地域住民の意見をヒアリング&gt;</p> <p>②&lt;遊休施設の活用についての賛同&gt;</p>
318	<p>筆者</p> <p>先ほど今後の計画についても少しお話をしましたが、今後の課題や計画等はありませんか？</p>			
319	<p>当初（オープン前の計画）は、繁忙期だけでもなんとかなりそうだったんですけど、やっぱりー、開校期の問題だったり予約管理の問題は結構大きいみたいね。結局今の栗田小についても、稼働率だったりを上げるために新しい施設を借りたりしてるんだ。</p> <p>でも、予約管理だと、予約時に50人だったのに実際は30人しか来なかったとか、キャパとしては150人あるんですけど、実際にとかで予約が多くても、フルで宿泊者を迎えることは出来ないから、だから開校期でも、イベントをやったりだとカー、色んな業者さんと連携して、宿泊者をたくさん迎えるようにしようとしてるって感じですかねー。</p> <p>あとやっぱり、小倉さんだけじゃないけど、やっぱりこういう事業はまず知ってもらうのが一番苦労するって書いてたんで、そこでやっぱり、そういうところでお金を使えるのは有り難いと小倉さんも言っていましたね。</p>	<p>やっぱりこういう事業はまず知ってもらうのが一番苦労するって書いてたんで、そこでやっぱり、そういうところでお金を使えるのは有り難いと小倉さんも言っていましたね。</p>	<p>事業のPRに交付金を利用できることを、メリットとして感じている。</p>	<p>&lt;「地方創生推進交付金」を活用した事業PR&gt;</p>

番号	発話者	テキスト	<1>テキスト中の注目すべき語句	<2>テキスト中の語句の言い換え	<3>左を説明するような テキスト外の概念	<4>テーマ・構成概念
320	筆者	まず、緑子スポーツタウンの事業が始まった経緯についてお伺いしたいのですが、先 日頂いた資料（注 1）に、以前からNPO法人の緑子スポーツコミュニティ（以下、緑子 SCと略す）として活動を行いつつ、廃校活用タイミングで株式会社緑子スポーツタ ウン（以下、緑子STと略す）を設立したとあるのですが、廃校があったから緑子STの ような合宿施設を作ることになったのでしょうか？				
321	L	そうそう。（廃校が）あったから（緑子STを）作ることにあったの。	（廃校が）あったから（緑子STを）作ること になったの。	廃校活用のために、民間が合宿事業を立案	<廃校活用のために、 民間が合宿事業を立案 >	
322	筆者	では、例えば、廃校がなくて新しく合宿施設を作る計画はなかったという事なんです ね。				
323	L	そうそう。ないない。なかった。 僕は元々水運動だから。で、JSTA（日本スポーツツーリズム振興）の中山さん（理事 長）にお世話になって、この前も来たんだけども、それで、もともとやっていたNPO法人 緑子SCでの、大会誘致だったりが発展して、これ（緑子ST）をやることになったの。	もともとやっていたNPO法人緑子SCでの、大会 誘致だったりが発展して、これ（緑子ST）を やることになったの。	緑子市の過疎化に危機感があった スポーツコミュニティとして、イベントの間 催や大会誘致 廃校を運営するため、民間に近い第三セク ターを新たに設置	<以前からスポーツコ ミュニティとして、民間に近い第三セク ターを新たに設置 >	
324	筆者	元々はNPO法人の緑子SCというものを設立して....				
325	L	そうそう。民間の後ろ盾のないNPO、スポーツコミュニティ。緑子スポーツコミュ ニティと迷ったんだけどね。JSTAに加盟する時に、いろいろあってコミュニティじゃ なくて、コミュニティって言葉にしたの。 それで、JSTAに加盟したらすぐに中山さんから電話がかかってきて、当時は「（他 の）スポーツコミュニティはみんな自治体とかの後ろ盾がある」って言っていて、 じゃあ無理かなと思ったら、「小倉さんが頑張れば良いんじゃない？」って言われ て、やることになったの。				
326	筆者	それが中山さんであったり、JSTAとの初めての接点ですか？				
327	L	そうそう。				
328	筆者	では、その緑子SCを設立しようと思ったきっかけというのは何だったのでしょうか？				





334	L	<p>まあ、そんな活動をしていて、中山さんから、スポーツコミッションはシンクタンクであるべきだって言われたから、イベントの取次とか、経済効果とか、（市内に）何人来たとかを調べるためにアンケートとかも取って、様々なイベントで動向を調査して公表してたんだよ。あとは、商店街と協力したり、そういうことやったら、本橋さん（銀子出身の元プロ野球選手）が会いに来て書いてくれて、会ってみたら、スポーツで後者を盛り上げたいという想いで書いてくれて、会ってみたら、ス市立西高高等学校：以下、西高と略す）を見に来たんだよ。</p>	<p>本橋さん（銀子出身の元プロ野球選手）が会いたって書いてくれて、会ってみたら、スポーツで後者を盛り上げたいという想いで書いてくれて、2、3日後にこの高校（旧銀子市立西高高等学校：以下、西高と略す）を見に来たんだよ。</p>	<p>同志と出会い、高校を活用した合宿事業開始を立案</p>	<p>同志との出会い</p>	<p>同志との出会い</p>
335	L	<p>元々、西高を見に行きたいとは思ってて。というのも、それこそ、JSTAの会合でProjectの社長の本橋さんの話を聞いて、サンセットプリースや千代田区の事例で、再生素材で、稼働率30%で黒字にできるって書いて、</p> <p>&lt;中略&gt;</p> <p>グラントの受生もすごく綺麗で、校庭も広い、大きな校舎もあって、これは良いな！もったいないなって、</p>	<p>Projectの社長の本橋さんの話を聞いて、サンセットプリースや千代田区の事例で、再生素材で、稼働率30%で黒字にできるって書いて、</p> <p>&lt;中略&gt;</p> <p>グラントの受生もすごく綺麗で、校庭も広い、大きな校舎もあって、これは良いな！もったいないなって、</p>	<p>空き公共施設を活用した宿泊施設事業の成功事例を聞き、稼働率30%で黒字化できると知り、</p> <p>西高の有する資源に、合宿施設として活用できる期待感があった。</p>	<p>Projectは、いくつかの空き公共施設を宿泊施設としてリノベーションし、運営する事業を行っている。</p>	<p>①＜類似ビジネスにおける成功事例の加見＞ ②＜高校が有する資源に魅力を感じた＞</p>
336	L	<p>で、学生の頃やっていたラグビー関係のつながりで、当時、千葉銀行地創生部の部長の方がいるのを知っていて、千葉銀行の中でも優秀だと思って話に聞いていたんだけど、今やっけてきて、千葉銀行は、（銀子市を含む）房総エリアはスポーツで活性化しようとしていた。あとから知ったことだけど、その内閣で情報も出してたし、それならさっきの企画書を見て、面白いと言って、是非やろうと、いろんな人に繋げてくれたりしたんだよね。それなら、どんな（西高を）活用する流れが進んでいくって、12月に市長と副市長にも、千葉銀行の部長と銀子支店の支店長と一緒に話した。で、その資金でちばぎん総研と協力して、市場調査をすることになった。</p>	<p>学生の頃やっていたラグビー関係のつながりで、当時、千葉銀行地創生部の部長の方がいるのを知っていて、千葉銀行の中でも優秀だと思って話に聞いていたんだけど、今やっけてきて、千葉銀行は、（銀子市を含む）房総エリアはスポーツで活性化しようとしていた。あとから知ったことだけど、その内閣で情報も出してたし、それならさっきの企画書を見て、面白いと言って、是非やろうと、いろんな人に繋げてくれたりしたんだよね。それなら、どんな（西高を）活用する流れが進んでいくって、12月に市長と副市長にも、千葉銀行の部長と銀子支店の支店長と一緒に話した。で、その資金でちばぎん総研と協力して、市場調査をすることになった。</p>	<p>旧知の人間により、ビジョンが一致する千葉銀行とタッグを組む。市長から高校の活用と買出しの許可を得る。</p> <p>また、同時に千葉銀行部長の発言により、市場調査を行うことになる。</p>	<p>無償貸付、無償譲渡契約の締結</p>	<p>①＜旧知の人間と、ビジョンの一致による金融機関との連携＞ ②＜市場調査の実施＞</p>
337	L	<p>で、市場調査は、ターゲットになるのは高校生だろうってことで、首都圏近郊の高校、主に常校、730校くらいに、銀子市とNPO（銀子SC）の名前でアンケートをとった。200回以上返ってきて、まだ、高校を活用した合宿施設ってだけで、具体的なビジョンは何もなかったけど、10%くらいは「是非来たい」と回答して来て、「検討したい」ってのも7割くらいいて、ビックリしちゃって。これが低かったら、このプロジェクトがガッパンかと思ってたから、でも、結果が良かったから、もうやりましよう。</p>	<p>これが低かったら、このプロジェクトがガッパンかと思ってたから、でも、結果が良かったから、もうやりましよう。</p>	<p>市場調査の結果が良好で、プロジェクトの実施が決定的になる。</p>	<p>ちばぎん総研と協力し、市場調査を実施</p>	

338	L	あととの問題は、やる人だと。ものはあって、金も予算額がいて、あとやる人だってあって、千葉県の大手のカルテルとかも当たって、いろんな人に当たったけど、やる人がなくて、どうしようかなくなってたから、「やる人がいないなら、俺がやる」となって、自分やることになった。当初は、自ら積極的に手を挙げた訳じゃないけど、やる人がいないからってことでやることになった。	当初は、自ら積極的な手を挙げた訳じゃないけど、やる人がいないからってことでやることになった。	プロジェクトの実態者が不在だったため、民間である社長が立候補した。		<プロジェクト実態者の不在>
339	筆者	実際に今までもNPO法人の親子SCとして活動してきて、なぜそのままのNPOではなく、株式会社親子STとして運営していくことになったのでしょうか？				
340	L	それはねー。形はなんでもよかったんだけどね。市と相談しながら、野球場が1面あるのと、3割建ての大きな体育館があって、これ改修するのにとんでもないお金がかかるのと。それで、市の方もすつと気にかけてくれて、今もあるのかな、地方創生活拠点整備費のを使いたいって言ってくれて、でも該当がなかなか無いし。でも、市が半分出資する株式会社なら、該当しますって電話がきて、最初は第三セクターは嫌だったんだけど、1億2千万円まで出さるって言うってたから。改修費がでるならそうしようってなって、株式会社にしたの。まあ、体育館の改修費用出すのが目的だったから、第三セクターにしたけど、結局間接づくりととも考えると、結果的に第三セクターにしてよかったと思うね。	地方創生活拠点整備費ってのを使いたかったって言うてくれて、でも該当がなかなか無いし。でも、市が半分出資する株式会社なら、該当しますって電話がきて、最初は第三セクターは嫌だったんだけど、1億2千万円まで出さるって言うってたから。改修費がでるならそうしようってなって、株式会社にしたの。	「地方創生活拠点整備交付金」を活用し、体育館の改修を行うため、市が資本金の半分出資し、法人格を株式会社とした。	①<交付金活用のために、法人格を株式会社として、新たな団体を設立> ②<「地方創生活拠点整備交付金」を活用し、体育館を改修> ③<自治体が資本金の半額を出資>	
341	筆者	先ほど、木崎さんと相談に訪れたと仰ってましたが、その時はすでに西高は廃校になってたんですか？				
342	L	たしか（廃校になったのは）2008年とか2009年とかだから、10年くらい。廃校になって、ずっと使われてなかったの。野球場だけ、リトルリーグで使ってたんだけど。あととは、合宿所（現在の合宿棟）を元々東日本大震災の時に被災地の人たちを受け入れるために、綺麗にして使ってたのと、取り壊しちゃった校舎も一部綺麗にしてた。でも、市ではこれを何に使おうみたいな話はされていなかったんだよ。				
343	筆者	じゃあ検討委員会とかもなかったんですか？	他の市町村なら、検討委員会とかそういうのがあるようになって、面倒くさいからいいんじゃないかって感じだったね。			
344	L	なかった。他の市町村なら、検討委員会とかそういうのがあるようになって、面倒くさいからいいんじゃないかって感じだったね。それで使われてなかった。	検討委員会がなく、未活用期間が長期化		約10年間の未活用期間	<検討委員会がなく、未活用期間が長期化>
345	筆者	だから、運営を誰がやるかってなった時も、市は手を挙げなかったんですね。				
346	L	そうそう。				
347	筆者	校舎は、親子STとしての活用が決まって取り壊したんですか？				
348	L	そうそう。すごく大きいのがあったんだけど、邪魔もしてなかったし、これは要らないって言って壊したの。				
349	筆者	その費用は市が負担したんですか？				
350	L	そう。市にやって貰った。あととは、取り壊す時に国からの補助金が出るみたいで、半分くらいはその補助金とかだったと思うけど。邪魔もしてないと思えないから、壊しちゃった方がいいんだよ。	附属基準を満たしていない校舎は、市が補助金を活用し取り壊し。			
351	筆者	今の市立施設の建物を建てたのも市ということですか？				
352	L	ここは学校の時から元々あったから。元々の設置だったものがずつとあって、リノベーションしたの。うちは水通廊って言っても、リフォームがメインだったから、上手くリノベーションできるんじゃないかと思って、それを利用したの。	本業であるリフォームの専門知識を生かし、廃校リノベーションに活用	本館の水通廊とNPO親子スポーツタウンの代表も兼任		<本館で得たリノベーションの専門知識を応用>

353	筆者	会堂と事務局のある建物？						
354	L	こも元々憩いの時にも使われた会館所で、リノベーションしようと思ってただけ ど、建築士の人に見てもらったら、やっぱり耐震がダメだったから、壊して新しく作った の。それは想定外だったね。こだけ新築。校舎は、テラスまで壊えなかった。						
355	筆者	その他の野球場のネットやサッカーゴールなどは、学校時のものを活用しているんで すか？						
356	L	もちろん、使えるものは使ってるけど、ネットは張り替えたり、サッカーゴールは 買ったバッチングラウンドとか、体育館のバスケットゴールは、クラウドファンディ ング。クラウドファンディングしてくれた人は、200何十人くらいかな。ここ（会堂の椅子） に名前が入ってる。全部で120万円くらい集まったから。ここはいろんな資金が入っ てるよ。	クラウドファンディングにより、200名以上か ら、合計で約1,200万円を調達。					<クラウドファンディングによる資金調達>
357	筆者	今、運営しているのは、株式会社駒子STだと思っているのですが、第三セクターができ、 その一員である駒子市や千葉銀行との現在の関わり方というのは、どうなっているの でしょうか？						
358	L	あの一、市は、今も地方創生交付金をあてがってくれたり、資金的には、あとは、何 かイベントやる時に許可ももらったり、他の市町村からの規程は全て市の職員の人に やってもらってる。 あとは、経営は基本的に自分中心になって、株式会社駒子STがやってて、千葉銀行 には社債を発行してもらってる。うちの株が500万で小さいから、月に1、2回千葉銀 行とはミーティングして、こうやってやっていくこうとかアドバイスくれたり、いろん な関係しそうな人とか会社と関係に繋がってくれたり、活用前も活用してからも、いろいろとサ ポートしてくれてるね。	千葉銀行と、関係構築やア ドバイス等、様々な支援がある。					<活用前後の金融機関から多様な支援>
359	筆者	ここ（旧西園）は、運営は株式会社駒子STですが、所有も駒子市ではないんですか？						
360	L	所有は土地だけ。建物はうちのものです。体育館は築年数と解体費用比べたら、解体 する方が費用がかかるから、無償であげますよってことになって、無償で買ったの。 土地に関しては、5年間は無償で貸し出して買ってから、最初の5年間は利益も出ないだ ろうってことで交渉したの。 あと、今年から駒子STで運営している旧藤田小学校の方は、市が所有している。	建物には駒子スポーツタウンが所有・運営し、 市の土地も5年間の無償貸与					<所有と運営を民間で行う>
361	筆者	では5年経ったら、また土地代の契約を行うということですね？						
362	L	そうそう。						
363	筆者	地方創生交付金もおりているとお話がありましたが、それはいつからいつまででしょ うか？						
364	L	あれは大きいねー。3年間で、今年が最後。（2017年～2019年） だから、いろんな形でね、地方創生交付金を使わせて買ってるね。それこそ、JTAの 中山さんにアドバイザーになってもらってるところけど、その契約金とかね。やっぱり中山 さんの力は大きいよ。セントラルスポーツみたいな大手のスポーツクラブを紹介して くれたり。セントラルスポーツも、こういうスポーツができる宿泊施設みたいなのを ちょうと探してみたいで。	2019年度まで、地方創生交付金。運営時の 資金として活用している。					<ランニングコストの削減>
365	筆者	やはり、地方創生交付金が活用できるのは、勝校活用しているからこそそのメリットと も言えるでしょうか？						
366	L	そうそう。それはそうだと思うよ。						

367	筆者	他にも、廃校施設を活用した合宿施設だからこそ感じる効果やメリットだったたりボジティブな事を伺いたいのと、反対に、廃校施設だからここがちょっと不審だなっていうようなネガティブな要素がありますか？						
368	L	ボジティブな事で言うとうー、これだけまとまった土地を使えるってのは、なかなか難しい事なんです。ここまで広い土地を使おうとなると、開発行為になっちゃうから、開発行為になるとなかなか入り口が出来ないですね。そこはもう最初からクリアしてのから案ですね。あとは、廃校って要はリフォームやってる立場からすると、大体半分の価格で済むってのは分かってたんだよね。住友林業の「まるごとそっくりさん」ってあるじゃんやられて、大体新築を半分の価格で売ってるんだよね。だから、初期投資の半分の価格でできるってのは分かかって、そこで丹波さんの話（新築率30%で黒字化）もなんとなく分かってきて、まあ丹波さんのところは、廃校じゃなくって空き公共施設だけだね。隣の神栖市（茨城県）は合宿地としてあって成功してたから、廃校を使って初期投資を抑えてやれば、ビジネスがうまくいくだろうと言う確信があった。	ここまで広い土地を使おうとなると、開発行為になっちゃうから、開発行為になるとなかなか入り口が出来ないですね。そこはもう最初からクリアしてのから案ですね。あとは、廃校って要はリフォームやってる立場からすると、大体半分の価格で済むってのは分かかってたんだよね。	広大な土地を保有しており、開発行為に当たらないため、活用する際のハードルが低い。リノベーション物件の場合、初期投資をおよそ半額に抑える事がわかっていてた。	本職もリノベーション関係の職業	①<広大な土地を活用可能> ②<初期投資の低減>		
369	L	逆に、マイナスの面って言うと、まあ10年以上放っておいたからさ、悪いことはいっぱいあった。地味とか、体育館も交付金で改修できたのは、屋根とか床だけだから、窓ガラス割れたのも自費で改修したし、中古だから直して綺麗にしようと思ったらキリがないよね。資金も豊富ではないし、半付かずにしようとも多少出てくるよね。それがマイナスの面なのかは分からないけど、あえて言うならそれくらいかなー。	まあ10年以上放っておいたからさ、悪いことはいっぱいあった。地味とか、体育館も交付金で改修できたのは、屋根とか床だけだから、窓ガラス割れたのも自費で改修したし、中古だから直して綺麗にしようと思ったキリがないよね。	10年以上放置されていたことにより、改修や運営時の負担が増大	同じく運営を行う旧藤田小学校より、負担が大まいこともあり、廃校施設の課題というよりは、未活用期間が長いことによる課題だと考えられる。	<未活用期間の長期化により、活用時の負担が増大する>		
370	筆者	旧学校施設（廃校）だからと言うより、10年間放置されていた施設だから、って事でしようか？						
371	L	そうそう！それがダメ！だから、今、もう一件借りてる方の藤田小の方は、廃校になって2年だし、それまでもちよくちよく人が入ってたからまだ良い。まだね。そりゃ悪いこともあるけど、ここ《西園》は酷かった。部室の中とか、体育教習室には、ゴミがいっぱいあったしさー。	もう一件借りてる方の藤田小の方は、廃校になって2年だし、それまでもちよくちよく人が入ってたからまだ良い。					
372	筆者	違う研究では、廃校決定から、活用までの期間が空いてしまうと活用されにくくなるようなことが明らかになっているのですが、やはり活用のハードルが上がってしまいますのですね？						
373	L	うん。そう思う。なんか、部室とかってそれこそ生き物みたいなもので、前に使ってた人の遺もりとかってあると聞くんだね。そう言う感情的な面も含めて、活用しなかった期間が長いと大変だと思うね。						
374	筆者	今後、鶴子市でもさらに廃校が増えると思うんですが、旧藤田小のように鶴子STとして運営していくようなことも考えていますか？						
375	L	鶴子は、もう（新しい廃校が）出るのが決まってるよ。藤田小に関しては、今の施設の稼働率を上げるためにと言うか、改修施設であったり、遊べる場所のような施設が必要だと思って、あと、ここ《旧西園》からも近いってことで、市に年間70万円払って借りてる。あっち（旧藤田小）は、まあプールもあるし、ここ《旧西園》では出来ないような種目もできるようなことで、宿泊者の人数を増やすことを考えて活用を始めたんだよね。ただ、新しく廃校になるとは、校庭も小さいし、使い勝手が良いわけじゃないから、そう言ったこと（新たな廃校施設を活用する事）は今のところ考えてないかなあ。						

376	筆者	今、親子ST（旧西高）の宿泊施設のキャパシティはどれくらいなんですか？							
377	L	152人。8人部屋が19部屋。							
378	筆者	ここ（旧西高）に関しては、今後こうしていいこうと言った計画、ビジョンのようなものありますか？							
379	L	校舎があったあそこ空き地を二つ目の野球場にしようと考えていて、今は工事で出たような残土をもらって、土を埋め立てただけだけど、本格的に整備しようとは考えてるかな。一応今も第二グラウンドとして使う時もあるんだけどね。							
380	筆者	最後に、体育館は長い間使われていなく、改修工事も床と天井だけと言う事でしたが、耐震基準等は大丈夫だったのでしょうか？							
381	L	そこは、重機というか、自治体の所有物だと、耐震の基準も、何年以降の建物とは事しないといけないみたいな感じで結構厳しいんだけど、体育館は今、うち（株式会社親子ST）の所有物になってるから、民間の体育施設になって、そう言った関係でここは耐震の問題はちゃんとクリアしてるんだよ。	民間の体育施設になって、そう言った関係でここは耐震の問題はちゃんとクリアしてるんだよ。	民間の体育施設として活用することで、耐震基準を満たし、活用が可能になった。				<民間体育施設になったことで、耐震基準を満たし、活用可能になった>	